

萩市行政白書

昭和48年9月編

萩関係資料220

萩市

萩市立萩図書館



111518684

目 次

第1章 人口及び労働力	1
1. 萩市の人口	1
2. 産業と労働力	2
3. 新期学卒者の就業動向	4
第2章 都市発展の基礎	6
1. 都市計画	6
2. 交通運輸	6
(1) 道 路	6
(2) 河 川	7
(3) 港 湾	7
(4) 交通運輸関連施設	8
① 駐 車 場	8
② 離島航路	9
第3章 生活環境の整備	12
1. 暮らしの環境	12
(1) 住 宅	12
(2) 上 水 道	14
(3) 清 掃	16
2. 市民の安全	17
(1) 交通安全対策	17
(2) 公害対策	17
(3) 防 災	18
(4) 消防、水防、救急業務	20
(5) 保健衛生	21
① 予防衛生	21
② 環境衛生	22
第4章 産 業	23
1. 商 工 業	23
(1) 商業の実態	23
(2) 萩市の商業圏の動向と商業の趨勢	23
(3) 工業生産の動き	25
(4) 最近における金融情勢	26
(5) 観 光	28
2. 農 林 業	30
(1) 一般 農業	30
(2) 畜 産	32
(3) 土地基盤整備	34
(4) 林 業	34
(5) 農業労働力	34
3. 水 産 業	37

(1) 水産	37
(2) 漁港	40
(3) 港業労働力	42
第5章 市民福祉の増進	43
1. 生活保護	43
2. 児童福祉	44
3. 老人福祉	49
4. 母子福祉	51
5. 身体障害者福祉	52
6. 精神薄弱者福祉	53
7. 低所得者の福祉	53
8. 同和対策事業	54
9. 民間社会福祉活動	55
10. 国民健康保険	57
11. 失業対策事業	57
第6章 教育文化の向上	59
1. 学校教育	59
(1) 児童生徒	59
(2) 学校施設	62
2. 社会教育	63
(1) 社会教育	63
(2) 文化財	64
(3) 社会教育施設	64
(4) 市民体育	64
第7章 行財政	66
1. 行政	66
(1) 事務機構と職員の配置	66
(2) 職員数	68
(3) 庁舎建設	68
2. 財政	69
(1) 財政一般	69
(2) 歳入歳出状況	70
第8章 事業の実施状況	79
1. 昭和43年度の事業実施状況	79
2. 昭和44年度の事業実施状況	83
3. 昭和45年度の事業実施状況	87
4. 昭和46年度の事業実施状況	91
5. 昭和47年度の事業実施状況	95
第9章 生活水準指数	99

第1章 人口及び労働力

1. 萩市の人口

萩市の人口は、昭和30年を最高に下降線を辿っているが、最近その傾向もようやく鈍化し、これを表に現わすと次のとおりである。

第1表 国勢調査人口及び世帯数

区分	大9	14	昭5	10	15	19	20
人口	男	19,823	21,651	21,208	21,299	21,211	23,152
	女	20,646	22,326	22,088	22,419	22,222	27,921
計	40,469	43,977	43,296	43,718	43,433	41,680	51,073
世帯数	8,910	9,102	9,054	9,084	9,124	9,485	10,759

	21	22	23	25	30	35	40	45
人口	23,897	25,607	25,951	26,234	27,657	26,942	25,150	24,315
世帯数	28,433	29,260	29,101	28,906	29,964	29,889	28,755	28,226
人口	52,330	54,867	55,052	55,140	57,621	56,831	53,905	52,541
世帯数	11,490	12,610	12,476	12,028	12,374	13,250	13,935	14,802

(注) 調査時点10月1日

第2表 地区別人口推計

区分	昭30	31	32	33	34	35	36	37	38
旧萩	43,653	42,969	42,891	43,145	43,922	43,436	41,869	41,467	42,040
大井	4,396	4,342	4,313	4,250	4,240	4,182	4,090	4,013	3,897
三見	3,720	3,576	3,570	3,577	3,537	3,519	3,375	3,283	3,223
六島	2,850	2,768	2,794	2,842	2,812	2,730	2,589	2,508	2,528
見島	3,002	2,933	2,933	2,953	2,968	2,964	2,928	2,923	2,905
計	57,621	56,588	56,501	56,767	57,479	56,831	54,851	54,194	54,593

	39	40	41	42	43	44	45	46	47
人口	41,572	41,989	41,421	41,718	41,551	41,049	41,617	41,415	41,574
世帯数	3,864	3,712	3,631	3,580	3,510	3,463	3,466	3,408	3,387
人口	3,351	3,207	3,078	3,007	3,080	2,995	2,901	2,772	2,776
世帯数	2,469	2,302	2,309	2,310	2,273	2,246	2,122	2,110	1,968
人口	2,807	2,695	2,622	2,583	2,573	2,459	2,434	2,378	2,288
世帯数	54,063	53,905	53,061	53,198	52,987	52,212	52,540	52,083	51,993

(注) 調査時点10月1日

第3表 地位別世帯数推計

区分	昭30	31	32	33	34	35	36	37	38
旧 萩	9,839	9,670	9,759	9,991	10,058	10,718	10,286	10,322	10,909
大 井	814	789	806	816	800	833	677	665	671
三 見	683	676	671	672	671	690	808	816	789
六 島	461	449	451	459	465	471	463	451	449
見 島	576	537	532	536	545	538	515	511	524
計	12,373	12,121	12,219	12,474	12,539	13,250	12,749	12,764	13,342

2. 産業と労働力

萩市の産業と労働力の関連を表にまとめると次のとおりである。

第4表 萩市の労働力状態（15才以上人口）（国勢調査）

区分	総 数										
	15人 才以 上口	労働力					非 労働 力	不 詳	15人 才以 上口	労働力	
		労働力 総数	就業者		完全 失業者	労働力 総数				就業者 総数	
従業中	休業中	従業中	休業中	完全 失業者	労働力 総数	就業者 総数					
昭和30年	38,465	24,337	23,796	23,366	430	541	14,128	0	17,905	15,245	14,900
" 35 "	39,305	25,355	25,027	24,661	366	328	13,946	4	18,026	15,192	14,972
" 40 "	39,459	24,521	24,114			407	14,923	15	17,868	14,331	14,063
" 45 "	39,990	25,958	25,496			462	14,032	-	17,940	14,770	14,482

第5表 萩市の就業者の従業上の地位（15才以上人口）（国勢調査）

区分	総 数				総 数	雇 用 者
	総 数	雇 用 者	自営業主	家族従業者		
昭和35年	25,027	13,003	6,325	5,696	14,972	8,653
" 40 "	24,114	13,310	5,863	4,901	14,063	8,656
" 45 "	25,496	14,836	6,165	4,494	14,482	9,311

総数には就業上の地位不詳を含む

39	40	41	42	43	44	45	46	47
10,898	11,445	11,031	11,180	11,390	11,612	12,323	11,924	12,081
679	802	666	672	802	802	817	820	822
818	687	772	815	672	682	670	674	668
459	458	455	447	438	448	449	445	434
515	548	521	531	517	531	537	514	525
13,369	13,940	13,445	13,645	13,819	14,075	14,796	14,377	14,530

男					女							
労働力			非 労働 力	不 詳	15人 才以 上口	労働力					非 労働 力	不 詳
業 者		完 全 失業者				労働力 総数	就 業 者		完 全 失業者			
従業中	休業中	従業中	休業中	従業中	休業中		従業中	休業中		従業中	休業中	
14,579	321	345	2,666	0	20,560	9,092	8,896	8,787	109	196	11,468	0
14,700	272	220	2,834	0	21,279	10,163	10,055	9,961	94	108	11,112	4
		268	3,532	5	21,591	10,190	10,051			139	11,391	10
		288	3,170	-	22,050	11,188	11,014			174	10,862	-

男		女			
自営業主	家族従業者	総 数	雇 用 者	自営業主	家族従業者
4,629	1,690	10,055	4,350	1,696	4,006
4,252	1,127	10,051	4,654	1,611	3,774
4,179	991	11,014	5,525	1,986	3,503

第6表 萩市の産業別事業所数および従業者数

区 分	総 数		農 林 水 産 業		鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭 和 35 年	2,760	14,102	-	-	10	67	167	1,093	395	3,391
" 38 "	2,691	14,182	-	-	9	71	133	1,121	355	2,949
" 41 "	3,026	16,478	10	138	13	142	189	1,686	376	3,360
" 44 "	3,090	17,782	27	362	11	86	223	1,762	350	3,680
" 47 "										

3. 新規学卒者の就業動向

萩市内中学校および高等学校新規卒業者の動向を調べると次のとおりで、いずれも進学率が高く、農業就職者は著しく減じている。

第7表 新規学卒者の就業動向

区 分	卒業年	卒業者総数	進 路 別 卒 業 者 数									農 業
			進 学 者			就 職 者			無 業 者 等			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	
中 学 卒	45年	1,000	344	416	760	85	85	170	48	22	70	6 (6)
	46年	1,026	392	410	802	94	93	187	27	10	37	9 (9)
	47年	921	384	363	747	66	63	129	34	11	45	0
高 校 卒	45年	1,198	145	185	330	385	330	715	76	77	153	4 (4)
	46年	1,140	141	142	283	360	341	701	56	100	156	7 (7)
	47年	1,062	138	146	284	301	291	592	87	99	186	3 (3)

卸売業、小売業		金融・保険業		不 動 産 業		運 輸 通 信 業		電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		サ ー ビ ス 業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1,289	4,879	84	572	12	39	70	1,066	11	159	722	2,836
1,308	4,943	71	548	21	35	53	1,084	10	222	728	3,188
1,567	5,886	56	555	27	40	60	1,129	15	123	713	3,419
1,592	5,934	54	569	29	59	57	1,196	14	210	733	3,924

就職先の産業別就職者数 ()内は県内就職者再掲

林業	漁水産業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金保険融業	不動産業	運輸通信業	電力ガス水道業	サービス業	公務	その他	計
0	34 (33)	0	7 (5)	90 (15)	4 (2)	0	2 (0)	1 (1)	2 (1)	15 (5)	0	9 (7)	170 (75)
0	45 (39)	1 (1)	11 (9)	87 (12)	0	0	0	1 (1)	4 (0)	22 (12)	0	3 (1)	187 (84)
0	29 (29)	0	16 (9)	68 (8)	0	0	0	2 (1)	0	12 (6)	0	2 (0)	129 (53)
0	4 (4)	6 (6)	80 (7)	255 (63)	161 (23)	75 (42)	0	23 (14)	8 (3)	62 (32)	29 (20)	8 (5)	715 (223)
0	10 (9)	1 (1)	84 (8)	247 (45)	164 (36)	73 (36)	1 (0)	15 (11)	12 (2)	57 (29)	25 (21)	5 (1)	701 (206)
0	5 (5)	0	86 (9)	150 (18)	113 (26)	80 (44)	1 (1)	11 (7)	7 (2)	62 (32)	17 (14)	56 (24)	592 (185)

第2章 都市発展の基礎

1. 都市計画

本市の都市計画は、東京大学井上孝教授に依頼、昭和44年9月に完成した基本計画書に基づき道路計画、土地利用計画を定めている。

道路計画は、近年の高度経済成長にともなう産業構造の著しい変化、自動車保有台数の急激な伸びに比例して急増した自動車交通量、および観光人口の増加により大巾に増加した交通量に対処するため、昭和45年7月に、都市計画街路網配置計画を完了した。

都市計画街路網中、椿町より御許町に至る国道262号線（椿、新川線）および吉田町を起点とし、今魚店、堀内を経由し玉江駅に至る今魚店土原線、土原、菊ヶ浜、玉江線は既に改良および舗装工事を完了し、現在、土原、菊ヶ浜、玉江線の残り雁島橋より萩商港を経由今魚店に至る区間と昭和42年より着工し、昭和48年度に萩海運会社事務所前より萩商港まで約300mの改良および舗装を完了する予定である。

一方、県道堀内唐樋線は、昭和41年より工事を始め、昭和48年度には利人橋（玉木病院前）までの改良および舗装工事を完了し、これにより田町商店筋の交通緩和は一挙に図られると思う。

また、唐樋町、吉田町を通過する国道191号線の交通緩和を図るため昭和46年度に着手した御許町三叉路より土原十文字原地区を横断し、萩橋に至る国道バイパス玉江新川線（巾員22m）は、昭和48年度に明経中学校交差点までを、昭和49年度には萩橋までの改良および舗装を完了し、引き続き萩橋より山陰本線沿いに前小畑泉流山までのバイパス（巾員16m）をも継続施工することとしている。

土地利用計画は、昭和43年6月に改正された都市計画法に基づき、用途地域を昭和48年1月に決定した。このねらいは、無秩序な開発による生活環境の悪化を防止するため、地域を定め、建築物の用途の純化を促進せんとするもので、今までの四地域に分けられていた用途地域では社会産業構造の高度化と社会情勢の変化に対応は困難で実情に合わない面が多々あり、これを7地域に分けた新しい用途地域の指定により生活環境の保全ならびに都市形態の優良化を図らんとするものである。

2. 交通運輸

(1) 道路

① 国道

国道191号線は下関市、萩市間は改良が既に終っており、越ヶ浜、益田市間延長50.957kmが昭和41年度より建設省の直轄改良区間に指定され、越ヶ浜、阿武町間をはじめ11.8km（山口県内）は改良が終っているが、本区間最大の難所大刈峠が未着工であり、早期完成が望まれる。

御許町、新川間の191号線バイパスは昭和47年度より着工され現在建設工事中である。

国道262号線は旭村角力場より山口市間は既に改良が完了し、昭和48年度より旭村明木地区のバイパス工事に着工し逐次萩市に至る区間を施工する予定で、これが完成すれば陰陽連絡道路として果た役割は大きなものがあり、促進を期したい。

② 県道

萩市内主要県道は完全舗装がなされている。交通安全施設として歩道、陸橋も逐次整備された。改良工事は唐樋萩城跡線が昭和46年度より、萩、三隅線が昭和47年度より始められたが、吉部下萩線、大井地内、絵堂萩線全線の改修が待たれる。

③ 市道

市道認定路線の延長は203kmで、舗装率55.9%、（川内地区88.0%、川外地区40.6%）、昭和43年度よりは17.4%の上昇となっている。市内の道路巾員はそのほとんどが狭巾で大型車の通行は困難な状態であるが、城下町の形態保有のため止むをえざるものがあり、路上駐車禁止および交通規制により対処してゆきたい。

側溝は逐年改良を進めてきたが、未だ住宅密集地区において不良箇所が多い。

第8表 国・県・市道別整備状況

() : 昭和43年度

種別	延長(m)	改良済延長(m)	舗装延長(m)	改良率(%)	舗装率(%)	歩道延長(m)				
国道	(27,697)	27,686	(22,797)	27,686	(26,493)	(82.3)	100.0	(95.6)	100.0	13,474
県道	(53,421)	64,275	(25,983)	21,881	(17,761)	(48.6)	34.0	(33.2)	63.7	3,970
市道	(167,444)	203,632	(63,957)	65,129	(64,302)	(38.1)	32.0	(38.4)	55.9	3,990

第9表 国・県・市道別橋りよう現況

種別	橋りよう数	橋りよう延長	永久橋数	永久橋率
国道	21	661.8m	21	100.0%
県道	48	544.9	48	100.0
市道	135	1,365.0	120	88.9

(2) 河川

本市を流れる河川の大半は2級河川に編入され、県事業にて着々改良が行なわれている。市管理河川は疎水、新堀川、藍場川、千法師川、手水川、中ノ倉川、白坂川、谷尻川等8河川となっている。

第10表 河川の現況

() : 昭和43年度

種別	河川数	延長(m)	改良延長(m)	改良率(%)			
2級河川	(11)	13 (40,820)	47,640	(12,400)	16,540 (30.4)	34.7	
普通河川	(4)	8 (15,311)	22,164	(5,300)	5,300	(34.6)	23.9
砂防(指定地)	(8)	13	-	-	-	-	-

(3) 港湾

萩市には、地方港湾1港（萩港）第55条港湾6港（飯井港、羽島港、尾島港、相島港、肥島港、櫃島港）がある。

昭和36年度より着工した萩港菊ヶ浜商港は-4.5m岸壁120m、-4.0m物揚場190m、-3.5m物揚場110mを計画し、この内49年3月には-4.5m岸壁120m、-4.0m物揚場80mが完成し、供用を開始するが、全体の完成は昭和50年度を予定している。

第11表 萩港入港船舶調

区分	汽 船										
	43年		44年		45年		46年		47年		
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
商船	外航	20	20,914	39	26,892	8	10,415	1	2,994	1	2,994
	内航	2,355	151,515	6,524	359,981	2,173	136,326	2,645	219,564	2,775	312,391

輸出入状況は輸出はなく、輸入において原木が43年度1,550トン、44年度4,870トン、45年度5,560トン、46年度1,643トン、47年度1,372トンが陸揚げされている。

(4) 交通運輸関連施設

① 駐車場

萩市内には市営駐車場5（新堀、指月、笠山、反射炉、城下町）民間駐車場約30がある。新堀駐車場の利用状況は次のとおりである。

第12表 駐車場利用状況 (台)

駐車場	収容力	利用状況				
		43年	44年	45年	46年	47年
新堀	大型	40	37	101	87	143
	小型	4,905	10,944	23,190	31,959	62,649
	計	153	4,945	10,981	32,046	62,792
指月	大型	9		439	1,497	2,309
	小型	36		5,383	11,464	11,489
	計	45		5,822	12,961	13,798

第14表 使用航泊の明細

船名	船質	総トン数	主機関の種類	馬力	速力
たちばな	鋼	197.18 ¹	ディーゼル	600	13.4ノット
はぎ	鋼	96.52	ディーゼル	340	11.0
つばき	木	51.68	ディーゼル	160	9.0
松鶴丸	鋼	42.43	ディーゼル	120	9.0

区分	機 帆 船									
	43年		44年		45年		46年		47年	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
	2	472	8	1,695						
	228	46,017	124	10,446	16	1,115	2	1,698	-	-

② 離島航路

萩海運有限会社の経営状況を別記すると次のとおり

第13表 航路の概要

区分	見島航路				相島航路			
	起点	寄港地	終点	計	起点	寄港地	終点	計
港名	見島本村	見島宇津	萩		相島	大島	萩	
各港間距離		3.9 Km	44.3 Km	48.2 Km		12 Km	8 Km	20 Km
航海時間	たちばな	15分	120分	135分	たちばな	40分	30分	70分
	はぎ	20分	150分	170分	はぎ			

進水年月日	船令	乗組定員	旅客定員		
			1等	2等	計
S 46. 6. 23	2	7人	20人	140人	160人
S 34. 9. 1	14	9		100	100
S 31. 11. 10	17	5		100	100
S 41. 6. 1	6	3		60	60

第15表 旅客、貨物輸送実績

区 分		旅 客 (人)			
		43 年	44 年	45 年	46 年
見 島 航 路	見 島 → 萩	11,762	12,020	13,020	15,078
	萩 → 見 島	10,355	10,841	11,853	13,834
	計	22,117	22,861	24,873	28,912
相 島 航 路	相 島 → 萩	8,245	9,658	10,787	11,082
	萩 → 相 島	7,713	9,438	10,071	9,281
	大 島 → 萩	48,001	58,742	59,652	68,681
	萩 → 大 島	44,787	56,490	58,545	67,648
	計	108,746	134,328	139,055	156,692
合 計		130,863	157,189	163,928	185,604

第16表 年度別損益計算

年 度 別	総 収 入	総 費 用	差 引 損 益
42	29,817	31,903	△ 2,086
43	32,242	36,038	△ 3,796
44	33,893	39,231	△ 5,339
45	37,916	48,353	△ 10,437
46	47,440	67,794	△ 20,354

第17表 貨物輸送実績

47 年	貨 物 (t)				
	43 年	44 年	45 年	46 年	47 年
18,220	2,051	1,699	1,743	1,804	1,931
15,994	5,078	5,133	5,413	5,492	5,278
34,214	7,129	6,832	7,156	7,296	7,209
10,765	727	608	737	862	718
11,888	647	678	789	667	868
76,315	507	577	537	575	637
75,386	1,633	1,201	1,697	1,632	2,288
174,354	3,514	3,064	3,760	3,736	4,511
208,568	10,643	9,896	10,916	11,032	11,720

単位 千円

補 助 金 受 入 額			補助金算入後 差引損益	累積欠損金
国庫補助金	県費補助金	計		
1,895	317	2,212	△ 126	△ 15,637
1,671	631	2,302	△ 1,494	△ 17,131
3,190	445	3,635	△ 1,704	△ 18,835
3,742	850	4,592	△ 5,846	△ 24,680
4,815	996	5,810	△ 14,543	△ 39,224

第3章 生活環境の整備

1. 暮らしの環境

(1) 住 宅

経済水準の上昇から市民生活は全般的に向上し、持家住宅の建設も近年増加したが、住宅難は未だ解消されず、この傾向はなお続くものと思われる。

第17表 民間住宅建設状況

区 分	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年
新 築	238	262	270	362	374
増 築	39	77	73	105	97
計	277	339	343	467	471

第18表 萩市の住宅事情（昭和45年国勢調査）

区 分	普通世帯数			住 宅 数		持 ち 家 数			公 入	
	入居時		計	入居時		計	入居時			計
	39年以前	40年以降		39年以前	40年以降		39年以前	40年以降		
世 帯 数	10,026	4,052	14,100	10,019	4,042	14,083	7,799	1,171	8,984	386
世 帯 人 員	38,079	12,649	50,789	38,054	12,620	50,735	31,334	4,183	35,563	1,225
1世帯当り人員	3.80	3.12	3.60	3.80	3.12	3.60	4.02	3.58	3.96	3.17
1世帯当り室数	4.97	3.40	4.52	4.97	3.40	4.52	5.53	4.74	5.42	2.51
1室当り人員	0.76	0.92	0.80	0.76	0.92	0.80	0.73	0.75	0.73	1.26
1世帯当り畳数	25.8	17.5	23.4	25.8	17.6	23.4	28.8	25.6	28.4	12.1
1人当り畳数	6.8	5.6	6.5	6.8	5.6	6.5	7.2	7.2	7.2	3.8

注) 計の数には入居時不詳数を含む

第19表 市営住宅管理状況

区 分	37年以前	38 年	39 年	40 年	41 年
木 造	1 種	199	—	5	—
	2 種	120	10	—	—
特 耐	1 種	17	—	—	—
	2 種	—	—	—	—
簡 耐	1 種	12	—	—	4
	2 種	24	—	8	8
簡易低家賃住宅	27	—	—	—	—
引揚者住宅	31	—	—	—	—
改良住宅	—	—	—	—	—
合 計	1 種	228	—	5	4
	2 種	212	—	8	8

単位 戸

43 年	44 年	45 年	46 年	47 年	計
252	288	320	299	350	3,015
79	51	61	94	116	792
331	339	381	393	466	3,807

営借家数		民 営 借 家 数			給 与 住 宅 数			間 借 り 数		
居 時	計	入 居 時		計	入 居 時		計	入 居 時		計
		39年以前	40年以降		39年以前	40年以降		39年以前	40年以降	
40年以降	計	39年以前	40年以降	計	39年以前	40年以降	計	39年以前	40年以降	計
305	692	1,586	2,000	3,593	140	411	551	108	155	263
1,003	2,233	4,689	5,766	10,469	469	1,205	1,674	337	459	796
3.29	3.23	2.96	2.88	2.91	3.35	2.93	3.04	3.12	2.96	3.03
2.83	2.65	3.09	2.86	2.96	4.36	3.18	3.48	2.26	1.98	2.10
1.16	1.22	0.96	1.01	0.98	0.77	0.92	0.87	1.38	1.50	1.44
13.4	12.7	15.4	14.2	14.7	26.3	16.6	19.1	12.0	10.8	11.3
4.1	3.9	5.2	4.9	5.1	7.9	5.7	6.3	3.9	3.6	3.7

単位 戸

42 年	43 年	44 年	45 年	46 年	47 年	計
—	—	—	—	—	—	204
—	—	—	—	—	—	130
—	—	—	—	—	—	17
—	20	—	—	—	8	28
—	—	2	4	6	6	34
8	7	8	6	6	6	89
—	—	—	—	—	—	27
—	—	—	—	—	—	31
—	—	—	—	—	10	10
—	—	2	4	6	6	255
8	27	8	6	6	24	315

第20表 県営住宅管理状況

区	分	30年	38年	39年	40年	41年
木造	1種	10	-	-	-	-
	2種	-	-	-	-	-
簡耐	1種	-	-	4	8	13
	2種	-	-	4	4	10
計	1種	10	-	4	8	13
	2種	-	-	4	4	10

(2) 上水道

上水道は、昭和43年当時、阿武川の改修（中州の撤去、護岸の整備等）と堰の位置変更等により水位が著しく減少し、最大集水能力を発揮することができなくなったために、新水源地の増設、および増加する需要に対応して1日最大20,000 m³の給水目標（昭和55年）の実現を計画し、過去5年間毎年7,000千円以上の予算を計上して老朽配水管の増口径布設替、および給水区域内配水管の延長工事を行なってきた。さらに昭和47年度には新水源地の開発による水源地の増強、配水池の増設および配水管網の整備拡充を図るため、第3次拡張改良事業として現計総予算額333,481千円で、向う4年間の継続費を設定し、初年度は92,544千円で目代地区外3か所送配水管の布設、および目代取水井の築造工事を行なった。現在、1日最大22,000 m³の給水目標（昭和55年）を設定して需要家に応ずる給水施設の拡充を計っている。

簡易水道は、水源施設の水量不足、水質の悪化等の事情により、新水源地の確保に努めてきたが、見島本村簡易水道は昭和44年度に4,538千円、大島簡易水道は昭和46年度に7,352千円、見島宇津簡易水道は昭和47年度に18,500千円で、それぞれ新水源地増設工事を行ない、渇水期における大井猪熊水源地の問題を除き、水源の問題は解消した。大井港、大島、大井浦簡易水道は、現在1人150ℓの需要に応ずる配水池の容量であるが、225ℓ～250ℓの需要があり、配水池の増設が必要である。三見簡易水道については、現在小学校の給水管に支障があり、また付近の住宅の給水需要に応ずるため現在の50mm口径管を75mm口径管に増口径布設替を必要としている。

(単位 戸)

42年	43年	44年	45年	46年	47年	計
-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-
9	4	12	16	24	8	102
8	16	8	16	-	6	88
9	4	12	16	24	8	112
8	16	8	16	-	6	88

第21表 上水道ならびに簡易水道の状況

		年 度	昭 和 43年度	昭 和 44年度	昭 和 45年度	昭 和 46年度	昭 和 47年度
上 水 道	給水人口 (人)		34,901	36,259	36,378	36,691	37,940
	普及率 (%)		87.4	90.6	90.9	91.7	94.7
	給水量 (m ³)		4,025,730	4,025,404	4,349,259	5,080,434	5,299,782
簡 易 水 道	大井港簡易水道	給水人口 (人)	1,455	1,488	1,534	1,525	1,546
	普及率 (%)		80.8	82.7	85.2	84.7	85.9
	給水量 (m ³)		68,814	72,057	82,563	105,914	99,537
大島簡易水道	給水人口 (人)		1,626	1,568	1,537	1,512	1,482
	普及率 (%)		101.6	98.0	96.1	94.5	92.6
	給水量 (m ³)		73,525	77,640	89,900	92,671	91,105
見島本村簡易水道	給水人口 (人)		1,094	1,222	1,298	1,342	1,360
	普及率 (%)		54.7	61.1	64.9	67.1	68.0
	給水量 (m ³)		57,730	54,684	88,975	87,155	87,366
見島宇津簡易水道	給水人口 (人)		404	408	406	406	406
	普及率 (%)		72.1	72.9	72.5	72.5	72.5
	給水量 (m ³)		14,644	16,332	21,017	19,318	22,024
三見簡易水道	給水人口 (人)		979	997	963	986	993
	普及率 (%)		61.2	62.3	60.2	61.6	62.1
	給水量 (m ³)		56,423	56,031	61,760	67,663	54,844
大井浦簡易水道	給水人口 (人)		952	956	970	1,030	1,032
	普及率 (%)		63.5	63.7	64.7	68.7	68.8
	給水量 (m ³)		42,544	52,858	59,342	75,323	85,765
相島簡易水道	給水人口 (人)		502	442	489	483	467
	普及率 (%)		100.4	98.4	97.8	96.6	93.4
	給水量 (m ³)		15,606	16,317	16,911	16,977	17,210

(3) 清 掃

① ごみ処理

萩市は現在可燃物と不燃物の分別収集を実施している。1日の収集量は可燃物約40トン、不燃物約10トンであるが、法律の改正、住民の要望、生活の改善向上などによつて、今後ごみ質の多様化と量の増大は必然である。経過は表による。

第22表 ごみ収集実績調べ

区 分		単位	45年	46年	47年	48年見込
行政区域内総人口		人	52,540	52,083	51,799	51,531
処理対象区域内人口		人	36,215	37,432	46,632	46,474
計画 収集 量	一般家庭 (A) 収集人口(常住)	人	21,205	22,405	27,348	29,000
	廃棄物 (B) 1人1日収集量	g	860	910	950	1,000
	可燃物 (C) 1日収集量(A×B)	t/日	18.2	20.0	25.6	29.0
	事業用可燃物1日収集量	t/日	5.0	6.0	7.4	8.0
処 分 内 集 計	不燃物1日収集量	t/日	5.0	7.0	10.0	11.0
	焼却 焼却炉処理	t/日	14.0	14.0	14.0	14.0
	処 分 其 他 の 処 理	t/日	9.2	12.0	19.0	23.0
	埋 没 処 理	t/日	5.0	7.0	10.0	11.0
計		t/日	28.2	33.0	43.0	48.0
車 輛 保 有 台 数		台	7	7	9	9
職 員 数		人	23	23	25	25

現在可燃物はすべて焼却処分しているが、ごみの中に含まれた廃プラスチックなどの公害発生源となる物質が増える傾向にあり、これら物質は今後分別収集により対処するよう検討すべきである。

収集方法は可燃物をポリ容器により週2回収集している。しかし依然として木箱、コンクリート製ごみ箱など相当数あり、これは非衛生的で作業能率の上からも問題がある。

不燃物は月1回収集であるが、持出場所の再検討と収集量の減量化に取り組む必要がある。現在の焼却炉は昭和28年に建設された老朽施設で1日11.25トンの焼却能力しかない。

② 広域市町村圏ごみ処理場

ごみ処理については、萩市を始めとし近隣町村も同様な難題をかかえており、ここに共同処理施設の建設にふみきつた。その施設の概要は次のとおりで、昭和49年3月完成をめざして施工中である。

施設の型式	機械化バッチ焼燃式	ピットアンドクレーン方式
能 力	60トン/8時間	15トン炉×4基
敷地面積	4,438 m ²	
処理場建物	鉄骨2階建	363 m ²
煙 突 高	59 m	
建設場所	萩市大字椿東字二瀬川 4745 番地	

③ し尿処理

現在のし尿処理施設は昭和38年に建設された1日40klの能力を有する施設である。近年萩市の観光客は急速に増え、また農家環元が殆んどなくなつたことより、し尿搬入量は1日45klに達し、処理能力の限度を超えている。し尿浄化槽は約300世帯あるが、地区住民からの不満がたえない。

今後の対策として、萩地区広域市町村圏整備計画に30klの共同処理が計画されている。

2. 市民の安全

(1) 交通安全対策

最近、自動車交通の急激な発展により交通事故が多発し、重大な社会問題に発展している。

萩市の交通事故の現況は第23表のとおりで、昭和44年をピークに若干減少の傾向にあるのは喜ばしいことである。しかし、自動車の保有台数も増加の一途をたどつており、これが安全対策として道路の新設改良、歩道の新設改良、歩道橋の設置、自転車専用道路の新設等の交通環境の整備及び信号機の設置、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の完備、交通規制の強化等が考えられている。また、交通安全教育も歩行者、運転者のみならず、交通安全思想を一家ぐるみ、地域職場ぐるみに発展させ、とりわけ弱者の立場にある老人とこどもの保護に徹しなければならない。

第23表 交通事故発生状況

年	43年	44年	45年	46年	47年
発生件数(件)	250	296	260	242	245
死者数(人)	5	2	4	4	4
負傷車数(人)	281	347	306	293	333

(2) 公害対策

昭和47年6月、スウェーデンの首都ストックホルムで開催された国連人間環境会議において「かけがえのない地球」を合言葉に人間環境宣言が採択されたように、地球的規模での環境保全が問題にされているなかで、山口県公害防止条例も48年7月、公害対策の総合的推進を図り、良好な生活環境の確保を基本的指針として全面改正され、本市においても48年5月、騒音及び悪臭公害を防止するため規制区域を指定した。本市の場合、大気汚染、騒音等の公害は殆んど発生しておらず、めぐまれた自然環境が保持されているが、しかしながら、第24表にみられるように、悪臭、水質汚濁等に対する苦情が発生しており、また、第25表のように公害補償ないし公害防止協約書の締結もみられる。こういった公害紛争に対し、市は、近年、補償による解決ではなく、積極的に公害防止協定の締結によつて解決を計つてきた。

第24表 陳情受付件数

年度	種別	ばい煙	有害ガス	悪臭	粉じん	水質汚濁	騒音	音振	動	その他	計
昭和46年度		2	1	5	2	6	4	-		3	23
昭和47年度		1	-	11	-	12	10	2		1	37

第 25 表 産業公害に対する紛争、あるいは公害防止協定締結の状況

紛争発生年月日 協定締結年月日	企業名	利害関係者
昭和 22 年 6 月 発生	大昭和紙工製造株式会社 萩 日 東 工 場	萩市 中央漁業協同組合 萩市 小畑 " " 萩市 越ヶ浜 " " 外 13 漁協
昭和 46 年 10 月 発生	山口県経済連萩加工場	萩市 中央漁業協同組合 萩市 小畑 " " 萩市 越ヶ浜 " " 萩市 玉江 " "
昭和 47 年 3 月 22 日 協定締結	堀本牧場有限公司	堀内地区住民
昭和 47 年 6 月 28 日 協定締結	アロー株式会社木間工場	木間地区住民

(3) 防 災

本市は、阿武川下流に形成されたデルタ地帯であるといった自然的条件から、過去 10 年間に発生

第 26 表 災害の発生と被害の状況

災害発生の時期	罹災区域	損 害 額 (千円)		
		農業災害	土木災害	その他災害
昭和 38 年 1 月 15 日～2 月 1 日 7 月 11 日	萩市 全 域 "	708,751 40,230	39,824 40,734	91,019 42,289
昭和 39 年 6 月 25 日～ 27 日	川内・沖原・雑式町 玉江浦・山田・見島	5,980	—	—
昭和 41 年 8 月 19 日	川内・椿・椿東・玉 江浦	6,777	3,351	9,036
昭和 44 年 6 月 28 日～7 月 1 日 7 月 3 日～ 11 日	萩市 全 域 川内・三見・玉江浦 ・大井・椿	16,250 3,210	— 786	— 595
昭和 45 年 8 月 14 日～ 15 日	萩市・三見・大島・ 相島	600	—	23,500
昭和 47 年 7 月 9 日～ 13 日	木間を除く萩市全域	167,800	134,502	456,609

昭和 48 年 8 月末現在

紛争の経過	補償の内容、協約書の概要
工場の竹パルプ製造過程内排水液の河川、海岸沈殿に対する漁業関係者の苦情に端を発し、市は萩市汚水対策協議会を設け、調停を行ない見舞金支給により解決した。	昭和 32 年から 36 年まで毎年 100 万円、37 年 38 年は毎年 75 万円、41 年から 5 ヶ年は毎年 125 万円、46 年から 125 万円の見舞金支給
工場の夏柑処理排水液の河川、海域流出に対して漁業関係者の苦情がおこつたが、萩市汚水対策協議会の調停により、工場排水処理施設設置で解決した。	
市の仲介により、公害防止協約書締結	牧場で牛舎が存在するので、尿の処理は密閉式マンホールからバキューム車により搬出。牛車の洗滌汚水は沈殿ろ過の上浄化排水。はえ・蚊の発生及び臭気の拡散防止処置を義務づけている。
市の仲介により、公害防止協約書締結	当工場は夏みかん等から薬品を製造する会社である。協約書の内容は工場廃水の排水禁止。工場煙突からばいじんを排出しない。工場廃棄物の投棄の禁止。工場洗浄水のろ過排水。工場周囲の環境整備、特に環境衛生への配慮が主な内容である。

した災害は、ほとんどが水害である。治水については河川の項にゆずるが、さらに近年機械力による大規模な宅地造成が行なわれており、降雨期における地すべりといった災害の発生も予想される。

死亡および行方不明数 (人)	損害状況とその対策について
0 0	降雪、夏柑被害 550 ha、一般農作物 5 ha、道路災害 70 件、漁港災害 4 件外。 集中豪雨による道路、橋梁、河川の被害。復旧工事完了。
0	梅雨前線による集中豪雨で、崖くずれ 4 件のほか、地域全般に道路、水路、橋梁の被害。
0	集中豪雨による道路、河川の被害。
0 0	集中豪雨による床上、床下浸水、道路、橋梁、水路の被害。 集中豪雨による道路、橋梁、水路の被害。
0	台風 9 号による被害。
0	集中豪雨による被害で、床上浸水 391 棟、罹災者 391 世帯 1,407 人 河川堤防決壊 31 ヲ所、道路損壊 95 ヲ所、田畑の流失埋没 36.8 ha

(4) 消防、水防、救急業務

① 消防

過去5年間、消防施設は整備、強化され、国の示している消防力の基準に比した充当率は、47年度には市街地において75%、密集地において58.3%にと上昇した。

第27表 消防ポンプ自動車等の台数調 ()は消防署設置数

年 度	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ	充 当 率	
			市 街 地	密 集 地
43	7 (2) 台	18 (1) 台	62.0 %	45.8 %
44	7 (2)	18 (1)	62.0	45.8
45	8 (2)	18 (1)	62.0	50.0
46	9 (2)	18 (1)	75.0	50.0
47	9 (2)	22 (1)	75.0	58.3

② 水 防

毎年十分なる水防資材の購入を行ない、各所に配した市有、又は民間の協力による置場に資材を格納し、有事に備えている。資材整備状況は、つぎのとおりである。

第28表 本部倉庫備蓄器具

スコップ	つるはし	くわ	おの	掛矢	かま	ペンチ	のこ	とびなた	フリツパイ	ハンマー	ロ	ハンテ
28	3	48	5	8	47	3	15	39	1	3	250	14

第29表 備蓄資機

品 名	かます	俵	麻袋	なわ	むしろ	杭(大)	杭(小)	鉄線	竹材	その他
本部倉庫	1,360		800	60		200	100	100		
市民球場倉庫						24				
椿東第1分団倉庫	180									
山田第2分団倉庫	130									
沖原公会堂	150									
大屋消防器庫	420									
大井倉庫						80	100			
大井支所	200									
	2,440		800	60		304	200	100		

③ 救急業務

昭和43年5月1日から救急業務実施指定都市になり、救急業務を開始している。近時、社会機構の複雑化にともない、諸種の災害が発生し、なかでも交通事故の発生増加は著しい。

市内指定医療機関

唐 樋 町	都志見病院	瓦 町	玉木病院
〃	全真会病院	江 向	南崎病院

第30表 救急業務実施状況

区 分	合 計	火 災	風 水 害 等	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	犯 罪	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
43年度	118	1	0	2	31	7	0	12	5	4	34	22	22
44年度	199	2	0	4	61	13	4	39	0	6	53	17	39
45年度	241	0	0	2	74	11	7	31	2	2	86	26	49
46年度	295	0	1	3	85	14	8	32	2	7	112	31	42
47年度	393	0	0	7	119	25	9	48	4	6	134	43	60

(5) 保健衛生

① 予防衛生

(ア) 伝染病予防

伝染病に対する各種予防接種を実施しているが、乳幼児を対象とするもの以外は関心がうすく、接種率が低い。これは近年本市における伝染病発生が殆んどないことが関心をうすくしている原因とみられる。今後は、接種時間の改善、会場の増設等考慮しながら予防接種の普及徹底をはかると共に駆除剤のあつせんにより、ねずみ及び害虫駆除などの感染源対策を積極的にすすめる。

(イ) 結核予防

結核については、ツベルクリン注射、BCG接種、レントゲン間接撮影等を実施してきたが、受診率は低い。近年結核患者は減少する傾向にあるが、一方では結核治療の進歩により、この疾病を軽視する傾向がみられることは好ましくない。市民の衛生知識の周知徹底により、受診率の向上と、予防対策の万全をはかる。結核検診、受診状況はつぎのとおりである。

第31表 結核検診・受診状況

種 別	ツベルクリン反応			B C G 接 種		
	対象人員	受診人員	受診率	対象人員	受診人員	受診率
44	8,444人	286人	3.4%	243人	226人	93%
45	8,027	308	3.8	247	241	98
46	3,278	146	4.5	103	99	96
47	3,254	87	2.7	53	47	88
48	3,230	164	5.0	122	116	95

間 接 撮 影			精 密 検 査		
対象人員	受診人員	受診率	対象人員	受診人員	受診率
13,509人	3,966人	29.4%	20人	15人	75%
16,066	2,721	17.0	23	16	69
16,677	3,111	18.4	26	22	84
16,531	2,544	15.4	34	24	70
19,264	10,228	53.0	624		

(註) 48年度の数値は9月末までのもので、受診人員欄の空白は未実施による。

ウ 成人病予防

ガンを中心とする成人病は早期発見、治療が大切であることから、保健所、医療機関等の協力により、集団検診や健康相談の強化徹底を図っている。しかしまだ予防対策は十分とは言えない。成人病年齢の遅した市民の認識と自覚に待つところが大きい。成人病検診、受診状況はつぎのとおりである。

第32表 成人病検・受診状況

年度別	検診別	胃が ん	子 宮 が ん	そ の 他 成 人 病
45		295 人	— 人	— 人
46		289	154	192
47		836	359	1,501
48			431	120

註 48年分は9月末までの数値であり、胃がん欄の空白は未実施による。

エ 狂犬病予防

昭和40年に飼い犬条例を施行し、飼い犬の適正な管理を指導しているが、今日なお未登録犬および野犬の横行が絶えないので、未登録犬の登録指導、不用犬の買上げとともに野犬の薬殺、補獲を強力に推進している。狂犬病予防実績はつぎのとおりである。

第33表 狂犬病予防事務実績状況

年 度	登 録 予 防			注 射			野 犬 対 策		不 用 犬 買 上	備 考
	前 期	後 期	計	前 期	後 期	計	薬 殺	捕 獲		
44	828	250	1,078	814	725	1,539	25	194	39	
45	928	441	1,369	1,119	985	2,104	15	249	24	
46	1,090	254	1,344	1,088	984	2,072	43	107	31	
47	1,031	417	1,448	1,030	1,026	2,056	65	139	38	
48	1,389			1,389			11	59	5	

註 48年度空白欄は未実施による。

② 環境衛生

ア 環境の美化

環境破壊のすすむなかで、環境保全に対する市民の関心は高まり、なかでも環境の美化は市民生活と身近な関係にあり、重要な課題である。「きれいな街づくり」のために、春の大掃除、側溝汚泥の除去、ごみの不法投棄の防止、公衆便所の整備等の施策を実施してきたが、その成果は未だ十分とは言えない。よりすぐれた成果をあげるためには、日常生活における市民の美化意識と向上と不断の協力が待たれるところが大きい。

イ 環境施設の整備

火葬場、屠場については、地理的な条件、老朽度、処理量等の能力の限界からすれば早急に整備の必要がある。離島における廃棄物等の処理については、島民の殆んどが自家処理を行なってきたが、離島振興補助金等により、逐次整備を行ない、島民の生活環境はかなり改善されてきた。

ウ 地区衛生組織の育成と指導

地区住民の衛生組織はかなり充実され、その活動は大きな成果を挙げている。自分達の町は、自分達の手でと言う自主的な環境美化活動こそ「きれいな萩市づくり」を指向する大きな原動力である。こうした組織の活動には、今後も援助と助成を惜しまないものである。

第4章 産 業

1. 商 工 業

(1) 商業の実態

萩市の商業の実態を統計数値よりみると、人口1,000人当り商店数22.8店（最多柳井市24.4店、最少新南陽市15.9店、14市平均19.1店）1商店当り従業員数3.99人（最多徳山市5.62人、最少美祢市3.19人、14市平均4.54人）1商店当り年間販売額2,884万円（最多徳山市7,772万円、最少美祢市1,308万円、14市平均4,253万円）従業員1人当り年間販売額724万円（最多徳山市1,384万円、最少美祢市410万円、14市平均936万円）、さらに、小売店のみを見ると人口1,000人当り小売店数19.5店（最多長門市21.4店、最少新南陽市13.8店、14市平均16.2店）、人口1,000人当り小売場面積929㎡（最多長門市1,178㎡、最少小野田市706㎡、14市平均925㎡）で、特質として1店舗当りの消費人口が少なく、過当競争気味であることが指摘される。

(2) 萩市の商業圏の動向と商業の趨勢

萩商業圏の動きを圏内人口及び世帯数の動態よりみると第34表のとおりである。

第34表 萩市及び後背町村の人口動態

区 分	世 帯 数 (戸)					人 口 (人)					萩市の買物依存度(%)	
	30年	35年	40年	45年	47年	30年	35年	40年	45年	47年		
萩 市	12,375	13,248	13,935	14,802	15,144	57,619	56,831	53,905	52,541	52,275	94.7	
後 背 町 村	長門市	6,334	6,671	6,974	7,414	7,515	31,987	30,903	29,246	27,815	27,332	2.2
	油谷町	3,344	3,293	3,212	3,205	3,221	17,074	15,883	13,912	12,325	11,925	1.3
	日置村	1,507	1,492	1,423	1,437	1,445	7,900	7,350	6,668	5,741	5,533	2.1
	三隅町	1,735	2,221	1,724	1,757	1,819	9,144	10,668	7,843	7,366	7,245	6.2
	美東町	2,285	2,209	1,997	1,952	1,823	11,148	9,950	8,295	7,288	6,964	4.1
	阿武町	2,114	2,130	2,000	1,995	1,976	10,788	10,010	8,497	7,409	6,934	43.0
	須佐町	1,902	1,875	1,711	1,626	1,600	8,726	7,952	6,545	5,692	5,452	17.1
	田万川町	1,958	1,936	1,816	1,747	1,716	9,342	8,581	7,384	6,362	6,032	16.0
	福栄村	1,429	1,363	1,246	1,139	1,101	7,299	6,603	5,538	4,375	4,052	69.8
	川上村	704	701	626	538	496	3,595	3,252	2,647	2,042	1,811	66.9
村	旭 村	926	922	812	814	792	5,081	4,575	3,854	3,379	3,178	41.2
	むつみ村	1,302	1,235	1,070	986	963	6,143	5,452	4,273	3,571	3,346	49.1
	阿東町	4,197	4,079	3,774	3,614	3,558	20,616	18,812	15,755	13,581	12,937	0.5
小 計	29,737	30,127	28,385	28,224	28,025	148,843	139,991	120,457	106,946	102,741		
計	42,112	43,375	42,320	43,026	43,169	206,462	196,822	174,362	159,487	155,016		

萩商業圏の人口及び世帯数は、昭和35年から昭和45年に至る10年間に、人口で37,335人(19.0%)世帯数で349世帯の減少をみせているが、これを後背町村のみについてみると人口で33,045人(23.6%)世帯数で1,903世帯(6.3%)減となっており、日本経済の高度成長に伴う人口の都市集中化の激しさを如実に示しているとともに、有効需要に大きな影響を与えていることは否めない。

次に萩市への依存度についてみると、食料品等日常に必要な商品は地元町村で賄われ、嗜好性のある商品、流行の変化の激しい商品は、買物を楽しむということを併せ、商品の豊富な市部で買物される傾向がみられ、福栄村、川上村、むつみ村、阿武町、旭村においては萩市商店街のシェアが大きく、

第35表 萩市の商業動向

区分	昭和35年			昭和41年			
	商店数	従業員数	年間売上高	商店数		従業員数	
	実数	実数	実数	実数	対35年比	実数	対35年比
萩市	総数	1,295	4,492	1,347	104	5,120	114
	卸売業	214	1,248	219	102	1,463	118
	小売業	944	2,684	957	101	2,920	107
	飲食店	137	560	171	125	737	132
山口県	総数	29,878	98,624	31,005	104	119,176	121
	卸売業	3,367	22,712	4,581	136	34,813	153
	小売業	22,268	60,402	23,139	104	71,502	118
	飲食店	4,243	15,510	3,285	76	12,861	83

即ち、卸売業において商店数、従業員数が減少しているが、その原因は萩商業圏の過疎化が流通センター的機能の衰頹を誘った結果の現象と思われ、反面、卸小売業の売上高が一応順調に伸びているのは、国民所得の倍増をもたらした購買力に維持されたものであろう。また、飲食店の売上高が急増していることが目立つが、観光都市としての特性の一端が商業面に現われてきたものと推測される。

第36表 工業生産の推移

区分		30年	35年	40年
萩市	工場数	355	397	368
	従業員数	2,722	3,174	3,191
	生産額(百万円)	1,848	2,910	4,142
	(同上30年を100とした指数)	(100)	(158)	(224)
	従業員1人当り生産額(千円)	679	917	1,298
山口県	工場数	4,841	4,784	5,681
	従業員数	81,442	99,992	121,939
	生産額(百万円)	134,766	350,529	606,332
	(同上30年を100とした指数)	(100)	(260)	(450)
	従業員1人当り生産額(千円)	1,654	3,505	4,972
(同上30年を100とした指数)	(100)	(212)	(300)	

長門市、日置村、油谷町、三隅町、美東町、阿東町においてはシェアは極くわずかで、須佐町、田万川町は島根県と萩市の占めるシェアは半々と思われる。このことは、対象地区との距離的時間的問題が大きな要因と考えられ、最近、各市町村とも山口市のシェアが必ず見られるのは、道路事情が良くなったことと有力な大型店の進出が大きく影響しているもので、萩市の商業については再検討を行ない、経営改善が急務といえる。

では、市内の商業の動きはどのようになっているか、商業統計によつて比較してみると第35表のとおりである。

年	昭和47年							
	年間売上高		商店数		従業員数		年間売上高	
	実数	対35年比	実数	対35年比	実数	対35年比	実数	対35年比
15,201	198	1,397	108	5,576	124	35,256	457	
9,392	193	152	71	1,118	90	19,835	411	
5,402	199	1,031	109	3,598	134	14,286	525	
407	245	214	156	860	154	1,135	684	
481,143	214	35,693	120	144,108	146	1,117,252	496	
309,432	201	3,747	111	33,534	148	687,720	449	
144,264	216	24,916	112	85,308	141	397,079	596	
27,447	496	7,030	166	25,266	163	32,452	588	

(3) 工業生産の動き

萩市の工業の最近の動きは、従業員数ではほとんど変化していないが、工場数では昭和41年をピークに漸減の傾向にある。

41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
375	358	357	356	347	330	
3,266	3,078	3,169	3,526	3,657	3,426	
4,966	5,552	5,902	6,866	7,799	8,995	
(269)	(300)	(319)	(372)	(422)	(487)	
1,521	1,804	1,862	1,947	2,133	2,626	
(224)	(266)	(274)	(287)	(314)	(387)	
6,283	6,069	5,908	5,926	5,778	5,633	
126,454	129,208	132,563	138,108	143,823	144,854	
682,501	820,376	928,435	1,081,908	1,260,319	1,271,800	
(506)	(609)	(689)	(803)	(935)	(944)	
5,397	6,349	7,004	7,834	8,763	8,780	
(326)	(384)	(424)	(474)	(530)	(531)	

生産額に於て山口県平均の伸びが944倍に比し萩市の伸び487倍はいかにも少なく、地理的、環境的条件よりやむをえないものと思はれる。しかし、従業員1人当り生産額が低いことは企業が零細なことを示すもので、経営の合理化を図るべきではなからうか。

なお、萩市工業の業種別構造の推移を表にまとめると第37表のとおりで、依然として第一次産業

第37表 萩市工業の業種別構造の推移

区 分	工 場 数			従 業 員	
	35 年	40 年	46 年	35 年	40 年
総 額	397	368	330	3,174	3,191
食 料 品 製 造 業	212	192	166	} 1,174	1,318
織 維 工 業	2	2			x
衣 服 其 他 織 維 製 品 工 業	-	3	3	-	180
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	76	57	42	677	560
家 具 及 び 装 備 品 製 造 業	27	28	20	490	373
パ ル プ 紙 製 品 製 造 業	3	3	5	261	27
出 版 印 刷 業	9	13	14	60	89
化 学 工 業	2	1	-	} 70	x
石 油 製 品 製 造 業	1	1	-		x
ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
皮 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	18	20	30	} 286	342
鉄 鋼 業	1	1	3		x
非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	4	7	8	33	51
機 械 製 造 業	5	11	6	61	81
電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	1	-	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	15	18	75	109
精 密 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 製 造 業	17	14	14	37	46

(4) 最近における金融情勢

昭和35年末の萩市内の山口県信用保証残高は180百万円であつたが、その後件数残高ともに増加し、特に昭和42年に急激な増加を見た。しかし、それ以降保証件数は横ばいを続けているが、残高は昭和47年末には1,317百万円に膨張した。

に関連する食料品製造業が工業生産高の主体を占め、千代田ベビードレスKK、ミツミ電器KKの工場進出、大昭和紙工製造KK萩日東工場の再開、萩焼ブームによる窯業の振興及び鉄工センターの誕生等による生産高の上昇は不振をきわめる萩市産業にとつて喜ばしい現象といえる。

数 (人)	出 荷 額 (万円)			構 成 比 (%)		
	46 年	35 年	40 年	46 年	35 年	40 年
3,426	291,021	414,184	899,511	100.00	100.00	100.00
1,188	} 119,480	208,723	351,928	} 41.06	50.39	39.12
		x			x	
245	-	6,963	50,382	-	1.68	5.60
462	68,783	102,178	125,412	23.64	24.67	13.94
165	27,611	30,625	27,706	9.49	7.39	3.08
197	45,530	1,641	109,746	15.64	0.40	12.20
93	2,198	4,631	12,785	0.75	1.12	1.42
-	} 2,269	x	-	} 0.78	x	-
-		x	-		x	
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
475	} 15,575	33,927	86,999	} 5.35	8.19	9.67
x		x	x		x	
-	-	-	-	-	-	-
76	1,512	5,879	26,983	0.52	1.49	3.00
115	2,448	5,797	23,704	0.84	1.40	2.64
x	-	-	x	-	-	x
123	4,850	10,759	24,600	1.67	2.60	2.73
-	-	-	-	-	-	-
99	765	2,273	18,092	0.26	0.55	2.01

尚、昭和47年末における萩市の出損金拠出累計額は8,400千円となつている。

第38表 萩市における信用保証残高

	35年	36年	37年	38年	39年
件数	575	631	782	635	559
残高(千円)	180,341	242,212	322,792	256,320	271,749
萩市の出損金拠出状況	1,200	1,600	600		

(5) 観光

昭和47年の来萩観光客数は1,836千人、その消費額は35億円と推計され、昭和38年(山口国体開催年)を100として見ると昭和47年の観光客数は385%になり、特に明治100年(昭和43年)を契

第39表 県内観光地の年別観光客数

地域別	年別	38年	39年	40年	41年
萩		430	500	590	673
秋吉台		972	1,128	1,149	1,213
長門		585	540	593	697
長門峡		145	158	205	193
須佐		59	59	50	49
岩国		1,456	1,462	1,445	1,459
光		457	342	343	609
徳山		202	242	246	371
山口		609	729	780	912
下関		1,203	1,400	1,700	1,750
宇部		560	575	547	601

第40表 地方別来萩観光客数(昭和47年1月~12月)

	観光客数				中国
	県外客	県内客	市民利用者	計	
観光客数	1,126	711	176	2,013	261
同上宿泊数	382	114	-	496	89

第41表 月別来萩観光客数(昭和47年1月~12月)

月別	1月	2月	3月	4月	5月	
観光客数	1,836	38	44	156	228	300

40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
653	832	1,152	1,016	985	1,058	1,025	1,012
371,878	578,141	868,174	815,075	916,832	1,070,812	1,268,326	1,317,237
	500	1,100	1,000	500		500	1,500

機として、急激な上昇率を示し、今後もレジヤブームに乗り、ますます増加することが予想される。

単位 千人

42年	43年	44年	45年	46年	47年
750	1,218	1,278	1,343	1,523	1,836
1,383	1,435	1,677	1,865	2,515	
771	845	904	876	1,106	
228	356	390	535	685	
60	58	57	71	90	
1,596	1,689	1,719	1,736	2,002	
623	707	771	830	730	
373	431	519	739	759	
934	947	985	1,036	1,174	
2,150	2,130	2,410	2,174	1,996	
633	752	822	515	430	

単位 千人

県外観光客地方別区分					
四国	九州	近畿	中部	関東	その他
86	257	209	36	223	54
29	87	71	12	76	18

単位 千人

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
112	87	222	154	247	205	43

2. 農 林 業

(1) 一般農業

秋市の農業経営の形態は、米、夏柑を柱としていたが、近年そさい栽培を経営の中にとり入れようとする動きが見られる。

米作は、一応単位当りの生産は安定しているが、生産高は昭和45年度より実施された生産調整により山間部等においては、一部永年作物への転換が進み、若干減少の傾向にある。夏柑は、樹園地

第42表 農地面積調

区 分	昭 和 40 年		
	総 面 積	田 地	畑 地
旧 萩	982.78	489.20	78.99
三 見	212.46	142.91	11.39
大 井	290.87	139.70	27.23
六 島	312.93	5.50	286.10
見 島	197.47	145.74	48.47
計	1,996.51	923.05	452.18

第43表 経営耕地規模別農家数

区 分	実 数			増 減 (40年～)
	35 年	40 年	45 年	
総 数	3,494	3,340	3,149	△ 191
0.3 ha 未 満	1,203	1,160	1,118	△ 42
0.3 ha ~ 0.5 ha	519	489	430	△ 59
0.5 ha ~ 1 ha	1,043	969	847	△ 122
1.0 ha ~ 1.5 ha	496	497	480	△ 17
1.5 ha ~ 2.0 ha	131	128	150	22
2.0 ha ~ 3.0 ha	38	52	72	20
3.0 ha ~ 5.0 ha	2	2	11	9
例 外 規 定	62	43	41	△ 2

第44表 夏柑新改植調

区 分	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年
改 植	2.5	6.6	6.5	6.6	8.9
新 植	21.5	29.4	33.5	21.4	17.1
栽 培 面 積	527.0	556.0	590.0	611.0	628.0

の用途転用等により、作付面積は減少の傾向にあり、また消費者の嗜好の変化に対処するため夏柑老令樹の甘夏柑改植が図られ、これが未だ成木に至らないこと等より、総生産量は往時に比し低下している。

一方そさいは、玉葱、いちご、大根(加工用)の産地化が進み、栽培面積の増加を見た。島嶼部の葉たばこ生産は安定していたが、労働力不足及び忌地現象等より生産量は減少の一途を辿っている。

以上を表に示せば次のとおり。

単位 ha

樹 園 地	昭 和 45 年			
	総 面 積	田 地	畑 地	樹 園 地
414.59	977.74	445.80	76.53	455.41
58.16	207.26	134.70	9.54	63.02
123.94	300.85	119.50	24.50	156.85
21.33	306.00	5.05	274.30	26.65
3.26	229.79	174.08	49.67	6.04
621.28	2,021.64	879.13	434.54	707.97

単位 戸 %

数 45年) %	構 成 比			増 減 比 率 (40年~45年)
	35 年	40 年	45 年	
(100.0)	100.0	100.0	100.0	△ 5.7
(△ 22.0)	34.4	34.7	35.5	△ 3.6
(△ 30.9)	14.9	14.6	13.7	△ 12.1
(△ 63.9)	29.8	29.0	26.9	△ 12.6
(△ 8.9)	14.3	14.9	15.2	△ 3.4
(11.5)	3.7	3.8	4.8	17.2
(10.5)	1.1	1.6	2.3	38.5
(4.7)	0	0.1	0.3	450.0
(△ 1.0)	1.8	1.3	1.3	△ 4.7

単位 ha

43 年	44 年	45 年	46 年	47 年
11.0	19.0	18.0	15.0	13.0
17.0	16.0	15.0	2.0	2.0
645.0	660.0	674.0	673.0	671.0

第45表 主要作物作付面積および生産量調

区 分	昭 和 40 年 度			昭 和
	作 付 面 積 ha	10 a 当り生産量 kg	生 産 量 t	作 付 面 積 ha
米	950	408	3,880	760
麦	410	227	932	169
夏 柑	645	1,791	11,554	674
甘 蒔	78	1,307	1,020	30
馬 鈴 薯	27	1,420	383	25
そ さ い	160	2,346	3,753	302
葉 た ば こ	109	224	244	132

(2) 畜 産

国民経済の成長と嗜好の向上等にともない、動物性たん白の給源は急速に畜産物に移行し、萩

第46表 牛、豚販売頭数および養鶏羽数調

区 分	38 年	39 年	40 年	41 年
肉 牛 (頭)	403	385	271	336
子 豚 (〃)	8,481	9,530	11,617	10,860
種 豚 (〃)				
鶏 (羽)	62,315	54,811	89,806	91,489

第47表 家畜飼養数と飼養農家数(農業センサスによる)

年別	種 別	総 数	川 内	椿 東	椿
40 年	乳 牛	119 (21)	86 (2)	9 (3)	21 (13)
	肉 牛	1,054 (917)	2 (2)	104 (98)	59 (56)
	豚	3,632 (445)	855 (64)	563 (51)	782 (52)
	鶏	57,548 (919)	12,155 (128)	9,023 (153)	5,698 (109)
45 年	乳 牛	228 (24)	170 (2)	15 (4)	33 (14)
	肉 牛	849 (575)	10 (3)	70 (50)	40 (35)
	豚	5,966 (289)	1,109 (46)	1,174 (39)	1,179 (52)
	鶏	100,038 (371)	14,904 (47)	4,531 (62)	8,102 (39)

() : 飼養農家数

45 年 度		昭 和 47 年 度		
10 a 当り生産量 kg	生 産 量 t	作 付 面 積 ha	10 a 当り生産量 kg	生 産 量 t
439	3,340	710	435	3,000
234	396	61	236	144
1,083	7,300	671	1,219	8,180
1,380	414	30	1,393	418
1,350	338	26	1,569	408
2,705	8,172	341	2,128	7,258
165	218	119	156	183

市においても豚の飼育頭数は横這いの状況であつたが昭和47年より増加の傾向を示してきた。しかし肉牛および鶏は逐次減少の傾向にある。

42 年	43 年	44 年	45 年	46 年	47 年
328	420	357	245	148	122
10,078	10,313	10,747	10,913	10,209	11,094
	331	271	116	126	251
138,868	155,690	175,928	190,702	153,578	141,552

山 田	三 見	大 井	大 島	五 島	見 島
1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	—	—
196 (159)	204 (167)	140 (123)	35 (35)	103 (99)	211 (178)
81 (17)	—	253 (50)	638 (156)	5 (5)	455 (50)
2,908 (152)	7,528 (70)	12,441 (134)	447 (62)	208 (29)	7,140 (82)
7 (1)	2 (2)	1 (1)	—	—	—
162 (104)	119 (87)	140 (83)	9 (9)	76 (63)	223 (141)
217 (14)	2 (2)	713 (21)	1,034 (78)	3 (3)	535 (34)
1,313 (75)	23,997 (34)	38,627 (56)	68 (13)	207 (26)	8,289 (19)

(3) 土地基整備

① 農道整備

萩市の農道総延長は昭和48年3月31日現在199,491m(巾員1.8m未満113,219m、巾員1.8m以上86,272m)あり、その改修状況は平坦は一部を残して主たる農道はほぼ整備されたが、山間部、島岐部の農道はなお未改良部分を残している。

第48表 農道整備事業調

単位 m

区分	35年まで	36年~42年	43年	44年	45年	46年	47年	計
巾員2.4m~2.0m	1,300	6,500	247	323	861	459	235	9,925
舗装農道	-	977	429	72	1,020	1,432	981	4,911
計	9,400	15,877	1,876	913	4,267	6,781	5,803	44,917

② 水源整備

萩市の水田面積923haの内、約250haは安定した水源がなく、昭和43年度より実施の早害恒久対策水源整備事業により見島の一部および椿区南部の水源整備は完了したものの、今後なお引き続き改修が必要である。

第49表 水源整備状況

区分	総数	改良済	要改良	備考
大規模溜池(1,000t以上)	12	10	2	
小規模溜池(1,000t以下)	31	1	30	
地下水源施設	21	21	0	
計	64	32	32	

(4) 林業

① 造林事業

最近の造林事業は次表のごとく林業の持つ特殊性に加えて労働力の不足および賃金の高騰に起因して停滞気味である。

第53表 農家人口および戸数の動向

区分	農家人口(人)					
	40年			45年		
	男	女	計	男	女	計
旧萩	1,057	1,322	2,379	776	1,024	1,800
椿東	1,590	1,813	3,403	1,382	1,623	3,005
椿	683	798	1,481	584	732	1,316
山田	756	943	1,699	614	776	1,390
三見	864	984	1,848	739	871	1,610
大井	1,118	1,240	2,358	976	1,092	2,068
大島	707	730	1,437	575	608	1,183
五島	356	370	726	336	343	679
見島	701	741	1,442	584	626	1,210
計	7,832	8,941	16,773	6,566	7,695	14,261

第50表 造林実施状況

単位 ha

区分	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
市有林	110.0	74.0	45.0	49.0	60.0	52.3	29.6	20.1	19.8	18.4
個人有林他	119.0	133.0	133.0	128.0	116.0	107.0	82.0	71.0	79.0	45.0
計	229.0	207.0	178.0	177.0	176.0	159.3	111.6	91.1	98.8	63.4

第51表 人工林率表

区分	人工林率		長期計画	
	42年度末現在	47年度末現在	目標人口林率	到達年度
国		32.0%	60.0%	昭和60年度
県		33.0	60.0	昭和66年度
市		40.6	66.0	昭和78年度

② 林道事業

林道網の整備目標は1ヘクタール当り全国で10.8m(45年度末現在2.4m)、山口県10.5m(47年度末現在2.8m)、萩市は13.7mを計画している。
萩市の整備状況は昭和47年度末で37,043mを完了し、1ヘクタール当り4.82mとなつた。

第52表 萩市の林道整備状況

区分	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
開設延長(m)	800	720	1,020	890	1,320	1,553	26	752	2,030	1,855
林道密度(m/ha)	3.71	3.79	3.97	4.01	4.15	4.32	4.33	4.41	4.62	4.82

(5) 農業労働力

経済成長に伴う雇用機会の増大により、農家労働力の他産業部門への流出が近年激しかったが、萩市においてもその影響は農家労働力の老令化、女性化が目立つてきている。現状を表に現わすと次のとおり。

専業	農家戸数(戸)						
	40年			45年			
	第1種兼業	第2種兼業	計	専業	第1種兼業	第2種兼業	計
175	92	355	632	151	49	326	526
100	179	420	699	65	150	459	674
118	116	91	325	105	108	105	318
33	183	125	341	27	122	174	323
55	155	131	341	24	114	188	326
95	136	198	429	39	143	240	422
33	68	134	235	11	55	152	218
42	64	4	110	61	32	17	110
48	140	50	238	27	126	79	232
699	1,133	1,508	3,340	510	899	1,740	3,149

第54表 年令別就業人口(16才以上)

区	分	総数	16才~19才	20才~29才
35年	構成比(%)	100.0	10.4	20.2
	総数(人)	12,692	1,314	2,560
	男	5,863	654	1,187
	女	6,829	660	1,373
40年	構成比(%)	100.0	9.5	14.5
	総数(人)	11,527	1,103	1,666
	男	5,235	550	701
	女	6,292	553	965
45年	構成比(%)	100.0	9.3	12.9
	総数(人)	10,702	994	1,384
	男	4,819	493	578
	女	5,883	501	806

第55表 農業雇用労働

区	分	35年	40年	45年	45年/40年
農業常雇	雇った戸数	35戸	19戸	12戸	63%
	実人員	48人	24人	37人	154%
日雇	雇った戸数	1,697戸	1,751戸	1,267戸	72%
	実人員	46,138人	50,792人	39,331人	77%

第56表 農業臨時雇賃金

単位 円

区分	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
男	550	600	700	800	900	1,000	1,100	1,300	1,500	1,700
女	400	450	500	550	600	700	800	1,000	1,200	1,300

(1日当り現金支給額、賄を含まない。)

第57表 漁業種類別経営体数(漁業センサス)

区分	総数	底曳網漁業	まき網漁業	敷網漁業	刺網漁業
38年	970	93	5	23	80
43年	977	82	17	12	87
48年					
43/38%	101	88	340	52	109
43年-38年	7	△11	12	△11	7

30才~39才	40才~49才	50才~59才	60才~64才	65才以上
18.6	13.9	14.7	7.4	14.8
2,367	1,765	1,869	938	1,879
1,131	803	809	461	818
1,236	962	1,060	477	1,061
19.7	16.2	14.5	7.8	17.8
2,269	1,870	1,667	902	2,050
1,092	878	695	401	918
1,177	992	972	501	1,132
16.5	19.6	14.4	7.0	20.3
1,762	2,101	1,549	744	2,168
798	995	702	305	948
964	1,106	847	439	1,220

3. 水産業

(1) 水産

本市は従来からいわし、あじ、さば等の回遊魚を対象とした流刺網、まき網、八田網漁業等、網漁業の比重が高かったが、回遊魚の減少により年々衰微し、これにかわる釣延縄漁業が主幹漁業となつた。また、小型機船底曳網漁業、及びうに、あわび、さざえ、わかめ、てんぐさ等の採貝藻の漁船漁業が現在相当の比重を占めるようになった。一方、小規模ながら捕る漁業から造る漁業、すなわち養殖漁業(主にわかめ)種苗放流(車えび、たい、ふぐ)にも漁民が目覚めつつあり、漁民の経済向上の一助となつている。

① 漁業経営体の動向

全体では経営体数の変化はみられない。しかし、漁業種類別にみると主幹漁業の釣延縄漁業、採貝藻業は増加し、網漁業は減少している。これを階層別に見ると、沿岸漁業で比較的経営の安定しているとみられる1トン~5トン階層が増加し、不安定な漁船なしの経営体および生産高に限度があり労働力の確保の困難な10トン~30トン階層は大巾な減少をみせている。30トン以上の東支那海を漁場とする延縄漁業は漁場が遠隔化し、船型を大型化しながら増加している。

釣延縄漁業	船曳網漁業	定置網漁業	採貝藻漁業	その他	浅海養殖
468	16	10	165	108	2
495	14	6	179	84	1
106	88	60	108	78	50
27	△2	△4	14	△24	△1

第58表 階戸別漁業経営体数(漁業センサス)

区分	総数	漁船非使用	無動力	1トン未満	1トン～3トン
38年	970	89	111	118	336
43年	977	57	45	146	392
48年					
43/38%	101	64	41	124	117
43年-38年	7	△32	△66	28	56

② 漁業生産の動向

近年漁業生産量は下降線を辿っていたが昭和47年は昨年に比し121%と増獲を見た。生産額はたい、ぶり等の高級魚を対象とした釣延縄漁業、並びにうに、わかめ、さざえ等を対象とする採貝藻業

第59表 漁業種類別生産高の推移

区分	生産高(トン)					
	42年	43年	44年	45年	46年	47年
定置網漁業	404	437	288	278	325	252
まき網漁業	2,280	1,490	1,463	2,684	2,401	1,654
敷網漁業	1,346	281	168	1,719	1,242	1,313
曳網漁業	3,939	3,762	3,324	1,529	1,492	3,233
延縄漁業	2,279	930	1,307	681	584	1,002
刺網漁業	496	762	981	1,021	1,176	826
一本釣漁業	638	1,246	1,605	1,224	1,190	1,689
その他漁業	1,261	950	695	141	142	282
採貝藻漁業	339	350	314	457	532	724
計	12,982	10,208	10,145	9,734	9,083	10,975

第60表 東海延縄漁業(玉江浦、越ヶ浜)生産性の推移

区分	42年	43年	44年	45年	46年	47年
生産量(トン)	6,900	7,616	6,329	6,859	10,454	15,105
生産額(千円)	1,819,256	2,283,764	2,517,692	2,943,306	4,476,133	6,196,782

第61表 魚種別県漁連魚市場価格調

区分	まいわし うるめし	かたくち いわし	あじ類	さば類	ぶり類	かつお	まぐろ	かれい類	えそ類	まだい
42年	67	33	28	43	275	73	198	158	121	460
43年	32	45	121	47	339	100	492	130	132	290
44年	36	36	53	45	211	164	584	151	214	351
45年	82	44	88	88	261	157	650	212	214	439
46年	97	49	110	79	314	206	662	254	238	380
47年	58	47	253	181	347	224	528	253	264	387

3トン～5トン	5トン～10トン	10トン～30トン	30トン以上	大型定置	小型定置	浅海養殖
56	27	206	15	3	7	2
57	34	164	73	3	3	1
102	126	80	487	100	43	50
1	7	△42	58	0	△4	△1

が経済成長の波で大幅な伸びを示している。また、東支那海の延縄漁業の生産高は、数量、金額とも大幅な伸びをみせているが、これは漁船の大型化、装備の近代化と魚価の高騰によるものである。

生産金額(千円)					
42年	43年	44年	45年	46年	47年
60,409	68,159	77,895	59,270	53,844	72,214
80,873	58,874	72,295	216,491	269,035	172,883
57,982	16,536	13,401	87,822	85,800	77,698
389,069	407,010	409,512	250,025	258,715	309,289
160,704	269,372	367,619	350,437	329,369	307,599
85,298	115,357	158,936	215,201	239,069	263,663
161,361	201,348	309,602	278,145	344,557	417,627
154,483	139,762	157,163	95,923	91,294	103,267
77,576	87,939	105,586	131,328	164,988	183,441
1,227,825	1,364,357	1,670,036	1,684,642	1,836,671	1,907,681

③ 流通の動向

(7) 魚 価

県漁連魚市場の生産地価格は毎年値上がりが続いている。これは漁獲量の減少、消費地価格の大幅な上昇および加工原料、養殖飼料の需用の拡大が要因で、昭和47年は42年に比し約2倍近くになっている。

その他 たい類	しいら類	とびう お類	あわび類	さざえ	いか類	たこ類	うに類	なまこ類	平均
136	66	115	304	132	118	170	1,067	95	105
263	103	99	423	124	120	214	1,406	130	134
343	116	78	476	164	140	211	1,542	145	116
456	114	84	427	177	131	392	2,757	192	173
251	115	66	483	223	269	405	3,493	247	202
558	124	91	324	220	159	345	2,186	309	174

① 出荷状況

水産物の流通機構として三見、越ヶ浜、大井湊、県漁連、浜崎の5か所の魚市場がある。これらの市場のうち中心市場である県漁連の出荷先状況をみると昭和46年は県外、県内向けが60%

第62表 県漁連萩魚市場仕向先別比率

区分	水揚総数量		県外向	県内向	地区内向	地区内向内訳			
	数量(トン)	比率(%)				加工	食用	その他	計
42年	7,665	100	9	71	20	49	41	10	100
43年	8,236	100	15	60	25	60	30	10	100
44年	8,330	100	20	45	35	77	23	-	100
45年	9,018	100	45	30	25	38	44	18	100
46年	9,077	100	19	49	32	32	49	19	100
47年	9,235	100	40	30	30	35	45	20	100

④ 水産加工業

当市の水産加工業は家内工業の域を出ない零細企業、および漁家兼業によるワカメ・煮干等低次

第63表 水産加工品生産高

	素干	塩干	煮干	塩蔵品	節類	煉製品
42年	6,255	85,852	363,900	1,000	20,000	2,628,660
43年	17,015	61,850	646,520	2,200	-	2,840,600
44年	77,320	134,309	492,998	5,700	-	2,879,100
45年	54,075	223,251	533,706	3,500	-	2,940,901
46年	30,830	312,194	574,414	2,000	1,000	3,002,700
47年	40,477	248,848	602,699	2,000	1,280	3,328,000

(2) 漁港

本市は海岸線が長く、従って漁港の数も多い。漁船の大型化、装備の高度化に伴って漁港の整備に

第64表 萩市管内漁港一覧表

本土離島の別	漁港名	種別	管理者
本土	萩	3	山口県
	大井	2	萩市
	玉江	2	萩市
	三見	2	萩市
離島	見島	4	山口県
	大島	1	萩市
	相島	1	萩市

で、残る40%が萩地区内消費量である。仕向地の傾向としては冷蔵庫の発達と道路網の整備によりトラック輸送が容易になったことから、県外が漸次増加の傾向にある。

単位 %

広島	県外向			県内向					
	京阪神	その他	計	山口市	防府市	宇部市	小郡町	その他	計
19	41	40	100	17	21	18	3	41	100
19	41	40	100	17	21	18	3	41	100
15	33	52	100	25	28	21	4	22	100
10	57	33	100	25	30	25	5	15	100
10	50	40	100	27	28	26	5	14	100
10	60	30	100	25	25	30	5	15	100

加工業等が多い。専業の加工業者は浜崎地区に集中し、主に煉製品、塩干、調味加工品を製造している。

単位 kg

雑類	飼料	くん製	魚油	海藻	冷凍	計
29,039	74,000	20,000	21,200		1,346,700	4,596,606
73,727	153,000	20,000	90,000		1,787,700	5,692,612
67,081	183,000	30,000	80,000		1,009,000	4,958,508
245,905	159,900	-	57,500		947,450	5,166,188
424,730	136,800	-	35,000		885,900	5,405,568
401,257	126,600	-	30,000		395,300	5,176,461

は多額の経費をつぎこんでいる。

関係漁業協同組合

萩、小大田、越ヶ浜
大井湊、大井浦
玉江浦
三見
見島、宇津
大島
萩

第65表 漁港建設事業実績

単位 千円

事業名		38～42年	43年	44年	45年	46年	47年
山口県管理漁港	修築事業					20,000	25,000
	萩漁港 局部改良事業	32,400	2,750			9,500	
	海岸保全事業	67,588	2,042	1,800	20,000	22,000	30,000
	見島漁港 修築事業	235,523	734	00,000	115,304	140,000	183,000
	関連道事業	12,000			7,200		
単県事業		8,153	1,149	3,075	2,000	3,974	1,500
計		355,664	6,673	121,075	144,504	195,474	239,500
萩市管理漁港	三見漁港 改修事業	65,500	15,000	12,000	12,000	13,300	42,700
	大井漁港 改修事業	58,800	27,000	16,000	16,000	17,600	27,000
		局部改良事業	18,000	4,000	10,000		4,000
	大島漁港 海岸保全事業			5,000	6,000	19,000	
		局部改良事業	30,498			10,000	7,000
	玉江漁港 局部改良事業	32,600	10,200		4,500		
	三見漁港 海岸保全事業					13,000	
	計		205,398	56,200	43,000	48,500	73,900

(3) 漁業労働力

第66表 漁業世帯の専業別変化(漁業センサス)

単位 戸

区分	総数	自 営 世 帯				従 事 者 世 帯
		計	専 業	1種兼業	2種兼業	
38年	1,197	960	248	452	260	237
43年	1,253	954	273	388	293	299
48年						
48年/38年%						

第67表 漁業就業者の年齢別員数(漁業センサス)

単位 人

区分	総数	男							女子
		計	15歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	
38年	3,078	3,027	192	775	842	474	381	363	51
43年	3,173	3,087	265	630	863	593	365	371	86
48年									
48年/38年%									

第5章 市民福祉の増進

1. 生活保護

生活保護法にいう最低生活保障水準は一般社会生活の動向に対応して定められ、近年一般国民の生活水準の向上に比例して、保護基準は大幅な改善が図られている。生活保護制度においては、生活、教育、住宅、医療、出産、生業、葬祭の7種類の扶助を定めているが、保護基準の基本となっている生活扶助基準について最近の改定状況を見ると、昭和39年度以降3倍以上の引上げが行なわれている。

第68表 生活扶助基準改定の推移(3級地-萩市)

改定次	実施年月日	基準額	対前年比	指数
第20次	39. 4. 1	13,240円	13%	100
21	40. 4. 1	14,828	12	112
22	41. 4. 1	16,625	12	125
23	42. 4. 1	19,233	15	145
24	43. 4. 1	21,730	13	164
25	44. 4. 1	24,556	13	185
26	45. 4. 1	27,308	11	206
27	46. 4. 1	31,913	17	241
28	47. 4. 1	36,380	14	274
29	48. 4. 1	41,478	14	313

注) 基準額は、標準世帯(家族4人)の扶助費

第69表 被保護世帯数、実人員、扶助別人員、保護率の年次推移

年次	被保護世帯数	被保護人員	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	保護率	備考
38	4,795	11,270	10,487	4,977	3,463	3,024	17.2%	
39	5,002	12,240	10,802	5,232	3,285	3,328	18.9	
40	5,322	12,433	10,947	5,568	2,985	3,275	19.2	
41	5,875	13,537	11,495	5,713	3,456	3,895	21.3	
42	5,741	12,560	11,193	5,697	3,040	5,038	19.5	
43	5,578	11,547	10,266	5,491	2,868	4,662	18.0	
44	5,089	10,055	8,828	4,733	2,199	4,308	15.8	
45	5,207	10,046	8,897	4,687	2,188	4,737	15.9	
46	5,290	9,925	8,620	4,309	2,011	5,048	15.6	
47	5,362	10,240	8,567	4,311	1,765	5,051	16.3	

注) 保護率は人口1,000人につき占める割合である。

現在まで保護基準については、消費水準の上昇を上回る改定が行なわれてきており、今後も同様な措置がとられると思われるが、全国的に被保護人員は低下する傾向を示す反面、保護費は保護基準の引き上げに伴って増嵩する傾向にある。

本市においては被保護人員は横ばい傾向を示しているが、保護費は漸増し、この趨勢は当分続くものと思われる。

第70表 扶助別扶助費の年次推移

単位 千円

年次	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	その他の扶助費及び救護所事務費	扶助費計	一人当り1か月扶助費
38	19,533	1,758	2,159	21,785	2,378	47,613	4,225円
39	23,567	2,211	2,123	30,346	2,736	60,983	4,982
40	27,179	2,835	2,908	30,496	3,208	66,626	5,359
41	33,262	3,415	3,566	47,479	3,588	91,310	6,745
42	36,944	3,693	3,307	59,031	3,665	106,639	8,490
43	37,302	4,095	3,605	75,308	3,730	124,040	10,742
44	37,207	4,054	2,848	71,195	4,048	119,352	11,870
45	43,139	4,276	3,318	91,437	5,023	147,193	14,652
46	52,447	4,570	3,354	113,037	5,052	178,460	17,981
47	63,950	5,629	3,615	124,397	5,621	203,212	19,845

第71表 県下13市生活保護状況(昭和48年2月分実績から)

市名	保護世帯数	被保護人員	保護率(千分比)	生活扶助員	住宅扶助員	教育扶助員
下関	2,186	3,812	14.6	3,046	2,198	57
宇部	757	1,357	8.8	1,164	781	161
山口	551	942	9.3	790	450	118
萩	443	821	15.7	688	368	158
徳山	551	980	9.8	803	364	127
防府	791	1,382	14.0	1,121	581	227
下松	277	516	10.1	447	280	58
岩国	527	901	8.4	765	463	130
小野田	500	899	21.4	749	426	134
光	468	1,028	21.8	916	522	186
長門	171	312	11.4	273	152	65
柳井	338	563	14.9	487	225	62
美祿	198	384	16.2	316	145	63
新南陽	184	312	9.5	262	144	57
計	7,942	14,209	12.5	11,827	7,099	2,116

2. 児童福祉

児童は次の世代の不在の手であり、児童福祉のもつ意義は大きいといわねばならない。児童福祉行政は、児童の健全育成と要保護児童の福祉対策を二つの大きな柱として推進されている。児童の健全な育成をはかるためには、学校教育制度等の教育行政の分野に負うところが大きい、児童の非行予防、情緒障害等の矯正について児童相談所、保健所又は児童委員などと提携して努力をしている一方、要保護児童のために、保育所、し体不自由児施設等の整備充実をはかっている。しかし、一般児童を取り巻く生活環境はきびしくなるばかりで、児童館や児童遊園などの児童厚生施設の整備が益々必要となっている。

医療扶助員	生活保護費合計額	保護費1人当り平均	医療扶助金額	医療扶助1人当り平均	備考
2,067	92,036,760円	24,144円	57,489,450円	27,813円	
901	35,212,763	25,949	23,389,770	25,960	
654	26,705,801	28,350	18,055,534	27,608	
428	18,896,922	23,017	12,020,750	28,086	
550	25,331,012	25,848	16,261,276	29,566	
753	22,824,046	16,515	11,248,500	14,938	
236	8,190,544	15,873	4,056,760	17,190	
497	26,080,832	28,947	18,052,330	36,323	
533	24,709,725	27,486	17,407,520	32,660	
500	22,097,537	21,496	13,493,770	26,988	
156	7,162,865	22,958	4,550,140	29,168	
258	12,074,920	21,447	7,710,770	29,887	
171	7,872,586	20,506	5,071,150	29,656	
163	9,110,239	29,199	6,205,650	38,072	
7,867	338,306,552	23,809	215,013,370	27,331	

第72表 萩市児童福祉施設調

施設名	定員	公私立の別	備考
土原保育園	110人	市	
越ヶ浜	150	市	
玉江	130	市	
椿	60	市	
新川	90	市	
見水	55	市	
三白	60	市	
日の丸	150	私	社会福祉法人
住の江	90	市	
大島	60	市	
ふたば園	30	市	
季節保育所		市	農繁期に10か所用いている。

第73表 萩市児童厚生施設調

48.3.現在

施設名	面積	公私立の別	備考	
			備	考
沖原児童遊園地	495㎡	市	ブランコ、低鉄棒	
大屋	892	市	ブランコ、スベリ台、低鉄棒、砂場	
吉田町	660	市	ブランコ、スベリ台、シーソー、低鉄棒	
鶴江	495	私市	ジャングルジム、砂場外	
浜崎	165	市	ブランコ、スベリ台、シーソー、低鉄棒	
素水園	330	市	ブランコ、スベリ台、シーソー、低鉄棒	
堀内	330	市	ブランコ、シーソー、低鉄棒、砂場	
河添	495	市	ブランコ、スベリ台、低鉄棒、砂場	
江向	330	市	ブランコ、低鉄棒	
無田ヶ原口	330	市	ブランコ、シーソー、低鉄棒、スベリ台、遊動円木	
椎原	330	市	ブランコ、低鉄棒	
大井後地	495	私市	ブランコ	
大井浦	495	市	ジャングルジム付スベリ台、ブランコ、シーソー、遊動円木	
倉江	5,527	市	ブランコ、シーソー、鉄棒、スベリ台	
江向	1,880	市	ブランコ、スベリ台、鉄棒、遊動円木	
御許町	354	私市	ブランコ、ジャングルジム付スベリ台、低鉄棒、砂場	
新川	988	市	ブランコ、ジャングルジム付スベリ台、低鉄棒	
北古萩	115	市	ブランコ、スベリ台、ジャングルジム、ラダー、シーソー	
平安古	197	市	ブランコ、ジャングルジム付スベリ台、低鉄棒	
見島宇津	100	私		
見島浦	110	市	ジャングルジム付スベリ台、ブランコ	
見島西区	150	市		
熊谷町	250	市	スベリ台、砂場	
八丁ちびっこ広場	604	市	ブランコ、シーソー、砂場、低鉄棒	
玉江2区広場	250	市	ブランコ、メリーゴーランド、シーソー	
中小畑広場	236	市	ブランコ、シーソー、砂場、スベリ台	

第75表 県下市部保育所、幼稚園措置児童数調

市名	人口 (S47.10.1 現在)	全児童数 (S45.10.1 現在国勢調 査による) (0才~6才)	左のうち 2才~5 才までの 児童数	施設措置 児童数	人口に 対する 措置の 比率	措置児童の内訳			
						保育所	人口に 対する	幼稚園	人口に 対する
下関市	262,666	30,171	17,039	(122) 8,172	3.11%	(90) 3,414	1.30%	(164) 4,758	1.81%
宇部市	155,680	16,513	8,974	(141) 4,778	3.07%	(94) 1,693	1.09%	(193) 3,085	1.98%
山口市	101,812	9,619	5,407	(105) 3,248	3.19%	(80) 876	0.86%	(118) 2,372	2.33%
萩市	52,275	5,698	3,189	(136) 1,630	3.12%	(95) 952	1.82%	(339) 678	1.30%
徳山市	101,645	11,883	6,592	(113) 3,494	3.44%	(77) 1,161	1.14%	(146) 2,333	2.30%
防府市	100,087	10,280	5,676	(120) 3,853	3.85%	(80) 1,607	1.61%	(187) 2,246	2.24%
下松市	52,328	6,223	3,431	(136) 2,441	4.66%	(104) 622	1.19%	(152) 1,819	3.48%
岩国市	108,405	12,857	7,271	(134) 4,164	3.84%	(100) 896	0.83%	(149) 3,268	3.01%
小野田市	42,348	4,358	2,407	(113) 1,468	3.47%	(62) 556	1.31%	(229) 912	2.15%
光市	47,918	6,242	3,405	(127) 1,775	3.70%	(102) 1,017	2.12%	(190) 758	1.58%
長門市	27,332	2,713	1,552	(101) 808	2.96%	(68) 407	1.49%	(201) 401	1.47%
柳井市	37,749	3,679	2,058	(74) 1,255	3.32%	(64) 900	2.38%	(118) 355	0.94%
美祿市	23,409	2,503	1,443	(69) 618	2.64%	(60) 300	1.28%	(106) 318	1.36%
新南陽市	33,301	4,163	2,298	(97) 1,063	3.19%	(65) 389	1.17%	(135) 674	2.02%
計	1,146,955	126,902	70,742	(118) 38,767	3.38%	(83) 14,790	1.29%	(160) 23,977	2.09%

註 (1) 人口数はS47.10.1現在の数値であるが、全児童数はS45.10.1現在の数値を使用、幼稚園児はS48.5.1現在数で、他はS48.4.1現在の数値である。

第74表 保育所入所調

種別 年度 施設名	募集人員			申込人員			保留人員		
	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 46年度	昭和 47年度	昭和 48年度
土原保育園	110	110	110	120	131	127	10	21	17
越浜	150	150	150	153	157	176	3	7	26
玉江	100	100	130	111	133	147	11	33	17
椿	60	60	60	60	68	81	-	8	21
新川	90	90	90	98	102	94	8	12	4
三見	55	55	55	55	63	59	-	8	4
白水	60	60	60	46	60	67	△14	-	7
田丸	150	150	150	158	178	182	8	28	32
佐江	90	90	90	90	93	90	-	3	-
大島	60	60	60	50	60	59	△10	-	△1
計	925	925	955	941	1,045	1,082	16	120	127

48.4.1現在

全児童に 対する措 置児童の 比率	2~5才 児に對 する措 置児童 の比率	人口1万 人当り 施設数	施設数	保 育 所			幼 稚 園		
				公 立	私 立	計	公 立	私 立	計
27.09%	47.96%	3.9	67	11	(27) 27	(27) 38	12	17	29
28.93%	53.24%	4.6	34	(5) 5	(13) 13	(18) 18	1	15	16
33.77%	60.07%	3.3	31	(4) 6	(5) 5	(9) 11	10	10	20
28.61%	51.11%	4.4	12	7	(3) 3	(3) 10		2	2
29.40%	53.00%	3.3	31	(11) 11	(4) 4	(15) 15	8	8	16
37.48%	67.88%	3.1	32	3	(17) 17	(17) 20		12	12
39.23%	71.15%	2.9	18	(3) 3	(3) 3	(6) 6		12	12
32.39%	57.27%	3.5	31	(2) 2	(7) 7	(9) 9		22	22
33.69%	60.99%	3.3	13	1	(8) 8	(8) 9		4	4
28.44%	52.13%	3.4	14	(3) 3	(7) 7	(10) 10		4	4
29.78%	52.06%	3.4	8	5	(1) 1	(1) 6		2	2
34.11%	60.98%	2.2	17	(3) 4	(10) 10	(13) 14		3	3
24.69%	42.83%	2.6	9	2	(3) 3	(3) 5		3	3
25.53%	46.26%	3.0	11	1	(5) 5	(5) 6	3	2	2
30.55%	54.80%	3.5	328	(31) 64	(113) 113	(144) 177	34	116	150

(2) 保育所数の欄に()書きしてあるものは園長設置の園数を示す。
(3) 措置児童数の各欄の()内の数値は1施設当り平均措置児童数を示す。

(1) 保育所について

全国的に出生児は減少の傾向にあるが、母親の就労、特に弱年令層の母親の就労が目立っており、本市においても例外ではなく、この面より保育所の新增設が問題となっている。また、近年住宅団地等ができることで、児童の地域的なアンバランス現象がおこることから、保育所の運営或いは新增設については、長期的な見地にたつて弾力的な検討を要する。

(2) 児童遊園、児童館等について

児童遊園については既存の施設の内容の充実をはかる一方、児童遊園の新設又児童館の建設については、土地の確保の問題とからめて検討する。

(3) 心身障害児家庭奉仕員の派遣

重度の心身障害児をかかえている家庭に対し、家庭奉仕員を派遣し、無料で適切な家事、介護の日常生活の世話をこなしている。社会福祉協議会にこの事業を委託し、奉仕員2人が当り、現在10世帯の家庭を訪問している。

(4) 児童手当の支給について

3人(義務教育終了前の児童を含む)以上の児童(18才未満)を看護、養育している者に支給する制度で第3子以降で義務教育終了前の児童(昭和47年1月1日から昭和48年3月31日までは5才未満、昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までは10才未満、昭和49年4月1日からは義務教育終了前)1人につき月額3,000円を支給し、昭和47年1月1日から実施している。

支給状況はつぎのとおりである。

第76表

年度	受給者数	算定児童数	支給金額	備考
46	563人	598人	5,325,000円	S 47. 1. 1 から実施
47	672	731	23,844,000	

(5) 心身障害児福祉手当、心身障害者扶養共済制度について

中度・重度の障害のある精神薄弱者又は1級から3級程度の障害のある身体障害者を保護する者に月額1,000円の福祉手当を支給する。

支給状況はつぎのとおりである。

又共済制度は心身障害者を扶養するものが、その生存中一定の掛金を拠出し、扶養するものがなくなつた時は、心身障害者の生活の安定と福祉の向上を図るため、月額2万円の終身年金を支給する制度で、昭和48年度から2分の1の掛金の補助を行なっており、現在加入者は35名である。

第77表

年次	男	女	計
45	20人	14人	34人
46	29	23	52
47	40	23	63

(6) 山口県交通遺児等援護手当、萩市心身障児新規学校卒業生就職支度金について

交通遺児手当制度は県事業であるが、本市の支給状況は第78表のとおりである。

就職支度金制度は県と市の事業で、1人当り3万円を支給している。

第78表

年次	小・中学生徒	高校生徒	世帯数
45	10人	0人	6人
46	28	0	21
47	31	4	28

(7) 乳児医療費助成、母親クラブ活動への助成について

医療費助成は0歳児及び重度心身障害児について扶養者の所得の程度に応じて、医療費の現物支給を行なう制度で、本年10月から実施する。

本市では約580人が恩恵をうけることになる。又、本年度から家庭における児童の健全な育成を図ろうとする母親クラブに対して、活動の促進のために助成を行なっている。

3. 老人福祉

老人福祉法が制定され、10年が経過しているが、福祉国家を指向する我国において、老人福祉対策が今日ほど重要視される時代はない。老人福祉に対する行政の責任は、益々重くなりつつある。

本市における65歳以上の人口の推移は第79表のとおりであるが、これら老人のうちには、昭和47年度において、ねたきりの老人が127人、ひとり暮らしの老人が356人(昼間のひとり暮らしの老人80人を含む)で、全老人5,716人の約8%が恵まれない生活をおくっている。

第79表 老人人口の推移

区分	昭和45年	昭和46年	昭和47年
男	2,331人	2,383人	2,436人
女	3,127	3,177	3,280
計	5,458	5,560	5,716
増加率	100	102	105
人口に占める割合	10.4%	10.7%	11.0%

老人の心身の健康を保持するために、健康診査、医療費の公費負担、リハビリテーション医療などの対策を実施しており、その状況は第80表、第81表のとおりである。

第80表 健康診査実施状況

区分	年次	45年度	46年度	47年度	48年度(計画)
一般診査	一般診査	1,964人	2,183人	2,280人	2,500人
	精密診査	670	879	531	700
訪問診査	一般診査	42	22	26	30
	精密診査	5	4	2	10

第81表 医療費公費負担状況

年次	区分	受給者数	医療費助成額	摘要
46年度		2,635人	1,808,718円	昭和47年1月1日から開始
47年	〃	3,282	69,507,760	

医療費の公費負担については、昭和47年1月1日から実施したのであるが、国の制度は70歳以上の老人を対象とし、所得制限を設けているが、本市では県の補助を得て、65歳以上で、心身重度の障害のある者を含め、更に所得制限は撤廃して、実施している

(1) ねたきり老人対策

65才以上の心身障害のある貧しい老人のために、老人家庭奉仕員を派遣し、日常生活の世話をしない、現在では6人の家庭奉仕員が活躍している。又そうした老人に対して寝具、特殊浴槽など日常生活用具の給付（貸与）も行なっている。

(2) ひとりぐらし老人対策

ひとりぐらしの老人については、孤独を耐え、生活の不安を除くために次のような事業を行なっている。

- ア 介護人の派遣
- イ 愛のベルの設置
- ウ 愛の呼びかけ運動（県民運動）
- エ 老人訪問員の設置

(3) 生きがい対策

老人も等しく生きがいのある生活を享受する権利がある。特に老人にはその施策が必要であり、その主なものは次のとおりである。

(ア) 高令者生活相談所の設置、本市が補助を行ない社会福祉協議会が運営しているが、利用状況は第82表のとおりである。

第82表 高令者生活相談所利用状況

事業内容	46年度	47年度
各種の相談及び指導	35件	74件
社会活動に関する相談及びあつ旋	40	107
仕事の指導及びあつ旋、仲介	29	24
求人開拓および啓蒙普及	25	137
内職のあつ旋	15	2
老人適職の調査・研究	8	5
その他上記の目的を達成するために必要な事業	13	15
計	165	364

(イ) 老人クラブ活動

各地域ごとの老人の集りで、現在の結成率は70%をこえている。

第83表 老人クラブ設置状況

区分	46年	47年	48年
クラブ数	40クラブ	47クラブ	58クラブ
会員数	2,448人	2,653人	3,485人

(ウ) 老人社会奉仕団活動

社会福祉施設、ねたきり老人等の友愛訪問など、萩市老人クラブ連合が主体で、地域社会に対する奉仕活動を行なっている。

(エ) 老人体育大会

萩市老人体育大会を開催し、山口県老人体育大会への積極的な参加を促している。

(オ) 老人福祉施設等

様々な理由から居宅養護が困難である老人を収容し、養護する施設として養護老人ホーム、特別養護老人ホームがあり、その措置状況は第84表、第85表のとおりである。

第84表 養護老人ホーム
(48.3.31現在)

施設名	人員
萩市指月園	37人
阿武・清ヶ浜老人ホーム	2
長門市長寿園	3
計	42

第85表 特別養護老人ホーム措置状況
(48.3.31現在)

施設名	人員
下関貴船園	3人
光富士白苑	2
三隅明和苑	7
計	12

(カ) その他の施策

老人居室整備資金の貸付、敬老年金の支給、老人作業グループに対する助成などの事業を実施している。老人居室整備資金とは、65才以上の老人と同居し、又同居しようとする者が老人専用の居室を整備しようとする場合、1件30万円以内で、長期で低利の資金を融資しようとする制度である。敬老年金は、80才以上の老人に対して、敬老の日に1人当り3,000円を支給する制度で、約1,000人の老人が恩恵を受けている。又老人作業グループへの助成は農産園芸等の作業に従事することによって、老人の創造のよるこびをみたとともに機能低下の防止回復を図ろうとする老人グループに対して助成を行なっている。

4. 母子福祉

本市には366世帯の母子寡婦家庭があるが、昭和43年度の459世帯を始め、その後の推移からみると、毎年減少する傾向にある。こうした家庭の自立更生をはかるため、家庭の相談、調査、指導及び援護に当たっている。母子福祉資金の貸付、児童扶養手当の支給制度が講じられている。

第86表 母子福祉資金貸付状況

貸付資金種類	45年度		46年度		47年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	4件	240円	(2)10件	(198)354円	9件	396円
修業資金	1	30	1	36		
就職支度金	1	25	3	75	4	120
事業開始金	2	700	2	600	(2)1	(800)400
事業継続金	3	350	(1)1	(150)200	(3)	(550)
住宅改修金	4	630	3	700	1	50
就学支度金	6	160	4	80	4	90
療養支度金			2	133		
技能習得金					1	36
生活資金					1	90
結婚資金			(1)	(50)		
計	21	2,135	(4)26	(398)2,178	(5)21	(1,350)1,182

(注) ()内の数字は、寡婦福祉資金を示す。

第87表 児童扶養手当等支給状況

(昭和47年度)

種類	世帯数	児童数	金額
児童扶養手当	155人	221人	5,982,900円
特別児童扶養手当	35	36	948,000

5. 身体障害者福祉

身体障害者更生相談所とタイアップして種々の相談に応じるとともに、つぎのような施策を実施している。

- (1) 障害を除去または軽減するための更生医療の給付、障害を補てんするために義肢その他の補装具支給、身体障害者更生援護施設への収容委託、国鉄外旅客運賃割引証の交付、NHK放送受信料の減免など。
- (2) 身体障害者家庭奉仕員の派遣
- (3) 重度障害者に対する日常生活用具の給付
- (4) 身体障害者自動車免許取得のための経費補助
- (5) 重度心身障害者医療補助（新規事業で昭和48年10月実施を目ざし検討中）

身体障害者手帳交付状況と身体障害者更生援護施設等の収容状況はつぎのとおりである。

第88表 身体障害者手帳交付状況 48.3.31現在

障害別	性別	等級						計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	
視覚	男	31人	8人	(1) 4人	9人	(4) 9人	13人	(5) 74人
	女	(1) 27	13	9	7	(1) 11	10	(2) 77
聴覚	男		23	4	(1) 4		30	(1) 61
	女		(3) 33	13	7		(1) 33	(4) 86
音言	男			5	1			6
	女			1	(3)			(3) 1
内 部	男	(2) 2		5				(2) 7
	女	(2) 2		(1) 1	1			(3) 4
肢 体 不 自 由	男	(3) 20	(3) 51	(3) 78	(5) 104	(3) 123	(2) 54	(29) 430
	女	(5) 11	(3) 37	(2) 28	(5) 43	(4) 61	(2) 16	(21) 196
小 計	男	(5) 53	(13) 82	(4) 96	(6) 118	(7) 132	(2) 97	(37) 578
	女	(8) 40	(6) 83	(3) 52	(8) 58	(5) 72	(3) 59	(33) 364
合 計		(13) 93	(19) 165	(7) 148	(14) 176	(12) 204	(5) 156	(70) 942

注 障害者総数1,012人。()内の数は、18歳未満の児童を示す。

第89表 身体障害者更生援護施設等収容状況 48.3.31現在

種 類	施 設 名	収容委託人員
更生援護施設	山 口 市 ・ 山口県肢体障害者更生指導所	3
授産施設	宇 部 市 ・ 南風荘授産所	2
〃	福 岡 市 ・ 福岡県ろうあ工芸会	1
〃	防 府 市 ・ 山口県コロニー協会	1
	計	7

6. 精神薄弱者福祉

精神薄弱者対策で最も重要なことは、早期発見、早期治療である。精神薄弱者の児童期における指導の果たす役割は非常に大きいので、児童福祉法に基づく精神薄弱児対策と合せて児童から成人まで一貫した施策を講じている。

精神薄弱者（軽度を除く）在籍人員は次のとおりである。

第90表

区 分	中 度	重 度	計	
18才未満	男	4人	7人	11人
	女	5	6	11
18才以上	男	20	21	41
	女	20	33	53
計	49	67	116	

7. 低所得者の福祉

(1) 世帯更生資金貸付制度

低所得者世帯の自立助長を効果的にするため、昭和30年にこの制度ができ、今日におよんでいるが、利用状況は次のとおりである。

第91表 利用状況

種 類	46年 度		47年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
更生資金	1	240円	1	200円
身 障 〃	4	776	3	560
住 宅 〃	1	200	2	600
修 学 〃	1	32	0	0
療 養 〃	5	402	3	450
計	12	1,650	9	1,810

(2) 授産事業

労働能力の低い身体障害者、未亡人などに就労の機会を与へ技能を修得させるために行なっている。現在社会館に洋裁部（6人）と刺しゅう部（122人）の2部を設けている。

(3) 公益質屋

市民の金融機関として広く利用されてきたが、経済事情の変動によって利用者が少なくなり衰微の状況にある。利用状況は次のとおりである。

第92表

区 分	最近1ヶ月の貸付高		同 弁 済 高		同 受 取 利 子
	口 数	金 額	口 数	金 額	
中央公益質屋	12	91,800円	7	68,500円	10,403円

8. 同和対策事業

同和対策は同地区の経済確立、環境改善および教育事業を重点として、昭和34年から事業を進めてきたが、昭和43年7月同和対策事業特別措置法の制定を契機に、更に積極的に取り組んできた。現在まで行なつたおもな事業は次のとおりである。

第93表 実施事業調

年次	事業名	事業個所	金額	年次別金額
34	保育所建設 79坪	玉江 3区	1,770 円	1,770 円
35	排水溝整備	北古萩 2区	70	70
38	集会所建設 45坪 環境改善福祉援護資金貸付	玉江 3区外	2,450 975	3,425
39	簡易ゴミ焼却炉設置 排水溝改修 環境改善福祉援護資金貸付 集会所備品購入(什器)	玉江 3区 " 玉江 3区外 玉江 3区	91 147 748 274	1,260
40	部落放送施設設立 集会所倉庫増築 集会所備品購入(布団等) 環境改善福祉援護資金貸付	" " " 玉江 3区外	63 198 53 838	1,152
41	緑橋架替 地区道路改修 環境改善福祉援護資金貸付	玉江 3区 北古萩 2区 玉江 3区外	1,906 420 896	3,222
42	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 地区道路改修	" " 玉江 3区	1,500 1,100 12,443	15,043
43	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 地区道路改修 地区道路改修	玉江 3区外 " " 北古萩 2区	1,500 1,200 9,858 1,333	13,891
44	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 同和地区中小企業対策特別資金利子補給	玉江 3区外 " 玉江 3区	1,900 1,280 58	3,238
45	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 同和地区中小企業対策特別資金利子補給 同和地区自動車運転免許取得奨励金	玉江 3区外 " " 玉江 3区	2,850 1,200 177 75	4,302
46	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 同和地区中小企業対策特別資金利子補給 同和地区自動車運転免許取得奨励金 住宅地区改良事業(住宅10戸) 保育所改修	玉江 3区外 大井 貞平 玉江 3区外 玉江 3区 " "	2,350 190 210 98 31,412 921	35,181
47	環境改善福祉援護資金貸付 住宅改修資金貸付 同和地区中小企業対策特別資金利子補給 同和地区自動車運転免許取得奨励金 同和対象地域新規学校卒業生就職支度金 住宅地区改良事業(住宅14戸)	玉江 3区外 前小畑 外 玉江 3区外 " " 玉江 3区	3,040 2,420 301 133 210 78,455	84,559
合計				167,113

9. 民間社会福祉活動

- 民間社会福祉活動として
- 1) 民生委員、児童委員
 - 2) 社会福祉協議会
 - 3) 善意銀行
 - 4) 一膳寄付運動
 - 5) 心配ごと相談所
 - 6) 共同募金

があり、これらの活動は、社会福祉向上のために大きな役割を果たしているが、今後も市民の協力を得て、更に活動の成果を期待する。

第94表 民生、児童委員活動状況

48.3.31現在

区分	内 訳	過去1ヶ年取得件数	1人月平均取扱件数
相談・指導件数	家族関係の問題	147件	件
	住居の問題	184	
	健康の問題	616	
	仕事の問題	136	
	年金保険の問題	94	
	世帯更生資金、その他の援護資金の問題	368	
	生計費の問題	297	
	その他の問題	834	
	計	2,676	
	計	2.3	
調査・証明・連絡	調査	1,960	件
	証明事務	526	
	施設、団体、公的機関との連絡	1,561	
計	4,047	3.5	
諸事件への参加・参行加数	民生委員協議会関係	558	件
	社会福祉協議会関係	565	
	その他の会合、行事関係	551	
	計	1,674	
各指別相談数	生活保護法関係	1,106	件
	老人福祉法関係	1,318	
	身体障害者福祉法関係	191	
	精神薄弱者福祉法関係	52	
	児童福祉法関係	240	
	母子福祉法関係	113	
計	3,020	2.6	
合計	11,417	9.8	

第95表 心配ごと相談所取扱件数

(47.4~48.3)

月別	生活	家庭	土地	法律	就職職業	その他	計
4	4	10		2	6	3	25
5	2	8		0	1	3	14
6	5	7		1	2	2	17
7	2	4		0	6	3	25
8	1	4		1	4	3	13
9	2	9		3	3	7	24
10	4	4		0	5	1	14
11	1	4		2	0	2	9
12	2	5		0	4	4	15
1	1	0		2	0	6	9
2	4	8		0	1	8	21
3	1	19		2	4	4	30
計	29	82		13	36	56	216

第96表 昭和47年度共同募金支会別実績表

48.2.5現在

支会名	目標額	実績額	達成率
下関	9,746,525 円	9,815,885 円	100.7 %
宇部	6,350,950	6,782,616	106.8
山口	3,912,650	4,318,427	110.4
萩	2,144,025	2,315,173	108.0
徳山	4,608,825	4,729,953	102.6
防府	4,173,125	4,202,508	100.7
下松	2,168,750	3,105,485	143.2
岩国	4,179,775	4,217,029	100.9
小野田	1,801,500	1,877,545	104.2
光	2,064,175	2,095,966	101.5
長門	1,045,375	1,045,375	100.0
柳井	1,574,650	1,895,566	120.4
美祿	987,800	1,137,315	115.1
新南陽	1,285,925	1,315,234	102.3
新市計	46,044,050	48,854,077	106.1
大島	1,573,325	1,609,302	102.3
玖珂	1,930,200	1,998,714	103.5
周南	2,351,350	2,673,228	113.7
中郡	2,441,825	2,651,425	108.6
厚狭	1,254,675	1,901,122	151.5
豊浦	1,718,925	1,749,005	101.7
長北	2,598,650	2,654,104	102.1
郡計	13,868,950	15,236,900	109.9
本部		85,818	
合計	59,913,000	64,176,795	107.1

10. 国民健康保険

昭和47年度現在の年平均被保険者数は、約2万5千3百人で本市の人口の約49%が加入している(第97表)。被保険者数は年々漸減しているが、反面医療費は、医療技術の高度化、老人医療費の公費負担制度の実施等による受診率の上昇とあいまつて増加している。

第97表 被保険者数、世帯数の推移

年度	世帯数 (A)	被保険者数 (B)	萩市総人口 (C)	B / C
43	8,350 戸	27,886 人	52,987 人	52.6 %
44	8,470	27,598	52,212	52.9
45	8,398	26,707	52,541	50.8
46	8,316	25,697	52,083	49.3
47	8,308	25,272	51,993	48.6

第98表 療養に要する費用の推移

年度	療養給付費			一人当り総費用額			受診率		
	総額	対前年度比	対43年比	総費用額	対前年度比	対43年比	受診率	対前年度比	対43年比
43	24,407 万円	118.6 %	100.0 %	12,610 円	120.3 %	100.0 %	444 %	101.8 %	100.0 %
44	27,388	112.2	112.2	14,300	113.4	113.4	452	101.8	101.8
45	31,077	113.5	127.3	16,846	117.8	133.6	465	102.9	104.7
46	32,879	105.8	134.7	18,490	109.8	146.6	487	104.7	109.7
47	45,411	138.1	186.1	25,990	140.6	206.1	519	106.6	116.9

11. 失業対策事業

失業対策事業は、失業者に雇用の機会をあたえ、その生活の安定に大きな役割を果たしてきたが、最近の就労者の実状は、一時的に失業者に職を与え、再就職までの生活安定を期するという本来の目的を離脱し、むしろ職業化したといえる。この傾向を排除し、就職の促進を図るため、昭和46年9月就職促進に関する特別行政措置が施行され、約40%の再就職をみたこと、「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」が施行されたこと等より就労適格者は激減したが、反面その結果、現就労者は長期固定化した老令化、女性化が目立ち、質的低下に一層の拍車をかける結果となつた。以上現況を表に示すと次のとおり。

第99表 就労適格者の推移

年度別 男女別	35年	40年	44年	45年	46年	47年	48年6月
男	145人	128人	92人	84人	78人	31人	29人
女	153	148	141	138	134	95	95
計	298	276	233	222	212	126	124

第100表 就労適格者の滞留年数

48.6.1現在

5年未満		5年～10年		10年～15年		15年以上		平均	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0	0	8名	4名	14名	53名	7名	38名	13.0年	15.3年

第101表 就労適格者の年齢別、男女別構成

48.6.1現在

年度別 男女別	30才未満	30才～40才	40才～50才	50才～60才	60才～70才	70才以上	平均年齢
男	0名	2名	6名	9名	10名	2名	57.5才
女	0	0	12	54	22	7	57.7

第102表 賃金日額年度別一覧表

(平均日額)

年度別	33年	35年	40年	44年	45年	46年	47年	48年
日額	260円	290円	526円	830円	950円	1,076円	1,219円	1,380円
上昇率(%)					14.46	13.26	13.29	13.21

第6章 教育文化の向上

1. 学校教育

(1) 児童生徒

① 児童生徒の推移

萩市における児童、生徒の就学状況および今後5ヶ年間の推移をまとめると次表のとおりで、漸減の傾向にある。

第103表 児童、生徒の推移

単位 人

区分	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
小学校児童数	5,924	5,705	5,437	5,221	5,069	4,924	4,903
中学校生徒数	4,064	3,621	3,448	3,216	3,114	2,898	2,761
計	9,988	9,326	8,885	8,437	8,183	7,822	7,664
	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年
	4,801	4,733	4,621	4,648	4,714	4,737	4,705
	2,640	2,554	2,515	2,445	2,389	2,393	2,387
	7,441	7,287	7,136	7,093	7,103	7,130	7,092

第104表 小、中学校新入学児童、生徒数推計

単位 人

区分	48年	49年	50年	51年	52年
小学校	681	848	827	834	783
中学校	807	821	761	811	815

② 児童生徒の体位

児童生徒の体位は著しい向上のあとが見られるが、しかし全国平均値に対しては依然としてやや劣っており、特に中学生徒においてその差は目立つ。表にまとめると次表のとおりで、県内平均とほぼ同位となっている。

第105表 児童、生徒の体位比較表

区 分		6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	
身 年 度	32 年 度	男子 全国平均	110.7	116.0	121.0	125.8	130.1	135.0	140.2	146.3	153.0
		山口県平均	109.8	115.6	120.5	125.5	129.6	134.2	138.9	144.7	151.5
		萩市平均	109.0	115.6	120.2	125.5	128.7	134.4	139.5	144.8	151.2
	47 年 度	男子 全国平均	115.2	120.5	125.9	130.9	135.8	141.1	147.8	154.9	161.2
		山口県平均	114.5	120.1	125.4	129.7	135.0	140.2	146.8	154.0	160.4
		萩市平均	115.0	120.3	125.3	129.7	134.9	141.5	142.8	152.0	158.8
長 年 度	32 年 度	女子 全国平均	109.7	115.0	120.1	125.2	130.2	136.3	142.2	146.6	149.6
		山口県平均	109.1	114.5	119.5	124.6	129.4	135.3	140.7	145.4	148.7
		萩市平均	108.8	114.1	119.4	124.9	128.9	135.6	140.5	145.7	149.7
	47 年 度	女子 全国平均	114.3	119.7	125.2	130.6	136.8	143.2	149.0	152.6	154.5
		山口県平均	113.8	119.2	124.7	130.2	136.3	142.6	148.5	151.8	154.1
		萩市平均	113.7	119.2	123.6	130.1	135.7	142.2	146.8	151.3	153.9
体 年 度	32 年 度	男子 全国平均	18.8	20.8	22.8	23.0	27.4	30.2	33.8	38.5	43.8
		山口県平均	18.5	20.6	22.6	24.8	27.0	29.5	33.2	37.1	42.7
		萩市平均	18.2	21.4	22.2	24.7	26.5	29.5	32.8	37.1	42.4
	47 年 度	女子 全国平均	18.2	20.2	22.4	24.7	27.4	31.3	36.0	40.4	44.3
		山口県平均	18.1	20.0	21.9	24.3	26.8	30.4	34.9	39.3	43.4
		萩市平均	18.0	19.6	21.7	24.5	26.7	29.6	34.9	39.2	43.6
重 年 度	32 年 度	男子 全国平均	20.4	22.8	25.3	28.0	31.3	34.7	39.5	44.9	50.4
		山口県平均	20.1	22.4	24.8	27.3	30.4	33.6	38.6	43.8	49.3
		萩市平均	19.8	22.4	24.7	26.9	28.9	34.2	36.7	41.3	48.8
	47 年 度	女子 全国平均	20.1	22.2	24.9	27.9	31.7	36.3	41.5	45.7	48.8
		山口県平均	19.7	21.9	24.5	27.5	31.1	35.3	40.9	45.0	47.9
		萩市平均	19.7	21.8	23.9	27.1	30.7	35.0	40.0	45.1	48.1
胸 年 度	32 年 度	男子 全国平均	56.3	58.2	60.1	62.0	63.8	66.0	68.5	71.7	75.6
		山口県平均	55.9	57.7	59.6	61.8	63.4	65.9	68.1	71.0	74.8
		萩市平均	57.4	57.9	58.9	62.1	63.2	65.6	68.6	72.4	75.8
	47 年 度	女子 全国平均	54.7	56.5	58.3	60.1	62.5	65.8	69.5	73.1	76.1
		山口県平均	54.5	56.1	57.7	59.0	61.8	65.0	68.3	72.2	75.5
		萩市平均	54.7	56.0	58.1	60.0	61.4	65.3	68.7	72.2	75.4
背 年 度	32 年 度	男子 全国平均	57.4	59.5	61.6	63.8	66.2	68.8	71.5	75.2	79.3
		山口県平均	57.0	59.1	61.0	63.2	65.3	67.8	71.1	74.5	78.5
		萩市平均	57.7	59.5	61.4	63.2	64.7	68.1	71.1	73.1	78.6
	47 年 度	女子 全国平均	56.0	57.9	60.1	62.3	64.2	69.5	73.7	76.9	79.1
		山口県平均	55.6	57.4	59.6	62.1	63.9	68.6	73.2	76.4	77.8
		萩市平均	55.8	57.6	59.4	61.9	65.5	68.1	72.2	76.5	78.1
座 年 度	32 年 度	男子 全国平均	62.6	65.4	67.6	69.8	71.6	73.4	75.6	78.3	82.0
		山口県平均	61.6	65.1	66.6	69.2	70.9	73.5	75.3	78.1	80.4
		女子 全国平均	62.2	64.8	67.3	69.6	71.6	74.4	77.5	80.0	82.3
	47 年 度	女子 山口県平均	61.1	64.6	66.7	69.3	71.3	74.3	76.4	79.7	81.9
		男子 全国平均	64.6	67.2	69.5	71.7	73.8	76.1	79.3	82.8	86.1
		男子 山口県平均	64.3	60.0	69.2	71.4	73.5	75.6	78.4	82.2	85.3
高 年 度	男子 萩市平均	64.6	66.8	69.2	71.2	73.5	76.0	77.8	80.7	84.9	
	女子 全国平均	64.2	66.7	69.2	71.6	74.4	74.6	81.0	83.1	84.3	
	女子 山口県平均	63.8	66.6	68.9	71.3	74.3	74.4	81.8	82.7	83.4	
女子 萩市平均	63.9	66.2	69.9	71.3	73.9	76.9	79.8	81.4	83.3		

③ 児童生徒の疾病

疾病異常についてはむし歯の被患率が高く、近視がついでいる。へんとう腺肥大、その他の鼻
いん頭疾患の者も多いが、年齢が進むにつれて減少している。結膜炎と蓄膿症もかなりの率を示し
ている。

第106表 疾病異常の被患率と順位（昭和47年度）

単位 %

区 分	学 校 別	性 別	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
			全 国	小学校 男子	むし歯	92.6%	近 視	9.9%	へん 桃 大	8.7%	その他鼻 咽頭疾患	6.7%
	小学校 女子	〃	93.7	〃	12.8	〃	8.1	〃	4.7	〃	3.7	
	中学校 男子	〃	91.5	〃	19.5	〃	5.0	〃	4.7	色覚異常	4.1	
	中学校 女子	〃	94.5	〃	24.7	〃	4.9	〃	3.5	結膜炎	3.0	
山 口 県	小学校 男子	〃	83.6	〃	10.6	その他鼻 咽頭疾患	11.3	へん 桃 大	6.8	色覚異常	3.3	
	小学校 女子	〃	87.5	〃	14.4	〃	7.8	〃	6.3	〃	3.6	
	中学校 男子	〃	90.0	〃	24.1	〃	9.1	色覚異常	3.7	蓄膿症	3.0	
	中学校 女子	〃	94.9	〃	31.3	〃	6.7	へん 桃 大	3.3	〃	2.6	
萩 市	小学校 男子	〃	75.4	〃	14.4	〃	9.8	〃	3.7	結膜炎	3.1	
	小学校 女子	〃	82.2	〃	16.7	〃	7.9	結膜炎	5.5	へん 桃 大	4.4	
	中学校 男子	〃	95.1	〃	9.5	結膜炎	5.0	へん 桃 大	4.3	その他鼻 咽頭疾患	3.4	
	中学校 女子	〃	97.4	〃	14.7	〃	6.4	〃	3.4	蓄膿症	3.1	

② その他鼻咽頭疾患：蓄膿症、アデノイド、へん桃肥大以外の咽頭炎、喉頭炎

④ 学校給食

学校給食の普及状況は、小中学校とも100%実施（全国：小学校97.2%、中学校86.4%、山口
県：小学校99.8%、中学校100%）し、完全給食の普及率も小中学校とも100%（全国：小学校
86.4%、中学校56.4%、山口県：小学校92.1%、中学校59.7%）実施している。

⑤ 理科教育、産業教育

理科教育のための設備、備品の充実状況は所定基準に対し、小学校が平均49.4%、中学校36.6
%（山口県平均小学校56.1%、中学校40.1%）また産業教育設備、備品は41.0%（山口県平均
60%）であり、充実率は低い。

⑥ 進学、就職

萩市立中学校卒業生の進路状況は、進学者が年々約2%伸び、就職者は県内就職より県外就職が
しだいにふえている。

第107表 中学校卒業生進路状況

区 分	昭和45年度			昭和46年度			昭和47年度			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
卒業生総数	513	496	1,009	484	419	903	417	418	835	
進 学	国立高専	3	0	3	8	0	8	3	0	3
	国立高校	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	公立高校	306	237	543	314	211	525	280	196	476
	私立高校	80	156	236	57	131	188	51	156	207
計	390	393	783	379	342	721	334	352	686	
市内就職	28	23	51	26	4	30	18	5	23	
職業訓練校	9	1	10	4	0	4	2	0	2	
各種学校	16	6	22	19	8	27	29	7	36	
家事手伝い等	4	6	10	17	5	22	6	2	8	
就 職	県内			30	11	6	17	14	7	21
	県外			103	22	77	99	21	37	58

注 県内就職は、市内就職を含めない数

第108表 進学率と就職率

区 分	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	
進 学 率 (%)	男	70.9	72.1	76.4	78.3	80.1
	女	75.7	78.8	79.2	81.6	84.2
	計	73.3	75.6	77.8	79.8	82.2
就 職 率 (%)	男	21.8	17.8	18.3	12.2	12.7
	女	22.0	16.8	18.8	20.1	11.7
	計	21.9	17.3	18.5	16.2	12.2
(県内就職率)	50.0	44.1	44.9	47.5	43.1	

(2) 学校施設

① 校舎、屋内運動場

昭和36年以来鉄筋コンクリート建校舎への改築を次々と進め、三見小、椿西小、大島小、一中(一部鉄筋コンクリート建)、見島中(一部木造建)、見島小、白水小の7校を終った。しかし、小学校屋内運動場においては旧講堂をそのまま利用している学校に椿東小、白水小、大井小、木間小、椿西小がある。

② 教員住宅

へき地、離島に勤務する教職員数は63名(昭和48.5.1現在)で、これを受入れる教員住宅は29戸建設したが、なお不足している。

③ 学校寄宿舎

羽島、尾島の集団移住により義務教育児童、生徒数は減少し、昭和48年9月1日現在8室70名の収容力に対し全寄宿生数は42名となっている。

第109表 収容舎生の状況

単位 人

区 分	小 1	2	3	4	5	6	小 計	中 1	2	
43 年	男	2	3	4	1	4	3	17	3	5
	女	0	0	1	1	4	2	8	5	2
	計	2	3	5	2	8	5	25	8	7
48 年	男	0	1	0	0	0	2	3	3	3
	女	1	2	1	2	0	0	6	0	0
	計	1	3	1	2	0	2	9	3	3

3	中 計	合 計	高 1	2	3	合 計	総 計
6	14	31	5	6	5	16	47
2	9	17	0	3	1	4	21
8	23	48	5	9	6	20	68
1	7	10	2	3	0	5	15
0	0	6	9	7	5	21	27
1	7	16	11	10	5	26	42

第110表 在舎見込数

単位 人

区 分	48 年	49 年	50 年	51 年	52 年
新入舎生見込数	14	4	13	14	5
在舎総見込数	42	40	40	40	40

2. 社会教育

(1) 社会教育

① 成人教育

現在成人教育として組織的に運営されている学級は次のとおりである。

第111表 成人教育学級数

学 級 名	青 年 学 級	家 庭 教 育 学 級	婦 人 学 級	高 令 者 学 級
学 級 数	6	6	21	2
学 級 生 徒 数	230	300	730	100

② 青少年教育

現在萩市において組織されている青少年団体は次のとおりであるが、子ども会は本年5月に萩市子ども会育成連絡協議会が結成されたのを契機として未組織の町内における子ども会結成を促進中である。

第112表 青少年団体調

区 分	子 ども 会	青 年 グ ル ー プ	ボーイ・ガールスカウト
団 体 数	87	10	6
参 加 人 員	2,000	270	320

(2) 文 化 財

文化的観光都市をめざして、旧厚狭毛利家萩屋敷長屋、有備館、御船倉、常念寺表門、旧周布家門長屋、小川家門長屋などを施行したが、今後も高杉晋作旧宅、伊藤博文旧宅、口羽氏宅門、繁沢氏長屋、益田氏矢倉等の修理を計画している。

また、俗化してゆく景観を守るため、民有地の買上げ、土塀の復元等の事業を実施してきたが、引き続き推進したい。

(3) 社会教育施設

社会教育施設として公民館（中央公民館、三見公民館、大井公民館、大島公民館、見島公民館、見島宇津分館）郷土博物館、松陰遺墨展示館を保有している。郷土博物館の年間利用者はここ2～3年30,000人であり、松陰遺墨展示館は下表のごとき利用がなされている。

第113表 松陰遺墨展示館利用状況

単位 人

区 分	大 人	高 校 生	小 人	計
昭 和 43 年 度				29,449
昭 和 46 年 度	76,735	3,740	4,611	85,086
昭 和 47 年 度	41,233	3,255	3,724	48,212

(4) 市民体育

最近の傾向として、体力づくりに関心が高まりつつある。特にキャンプ、ハイキング、歩く運動、サイクリングなどの野外レクリエーションが広く受好されるようになり、一方市民球場、公民館、学校施設等を利用しての運動も盛んになってきた。萩市内の体育施設を列記すると次のとおり。

第114表 体育施設調（代表施設）

施 設 名	総 面 積	施 設 内 容	附 属 施 設
市 民 球 場	14,619 m ²	野球場	更衣室、シャワー室、倉庫、スタンド
球 技 場	3,154	庭球、排球兼用コート4面	更衣室
武 道 館（移転中）			
椿 東 小 プ ー ル	375	水泳7コース	脱衣室、シャワー室
明 倫 小 プ ー ル	400	水泳7コース	シャワー室、便所、機械室
椿 西 小 プ ー ル	300	水泳5コース	同 上
越ヶ浜小中プール（建設中）	400	水泳5コース	同 上
大 井 小 球 場（〃）	450	排球	
見 島 小 球 場（〃）	432	排球	
第 一 中 球 場（〃）	1,800	籠球、排球、バドミントン	
明 経 中 球 場（〃）	1,428	同 上	

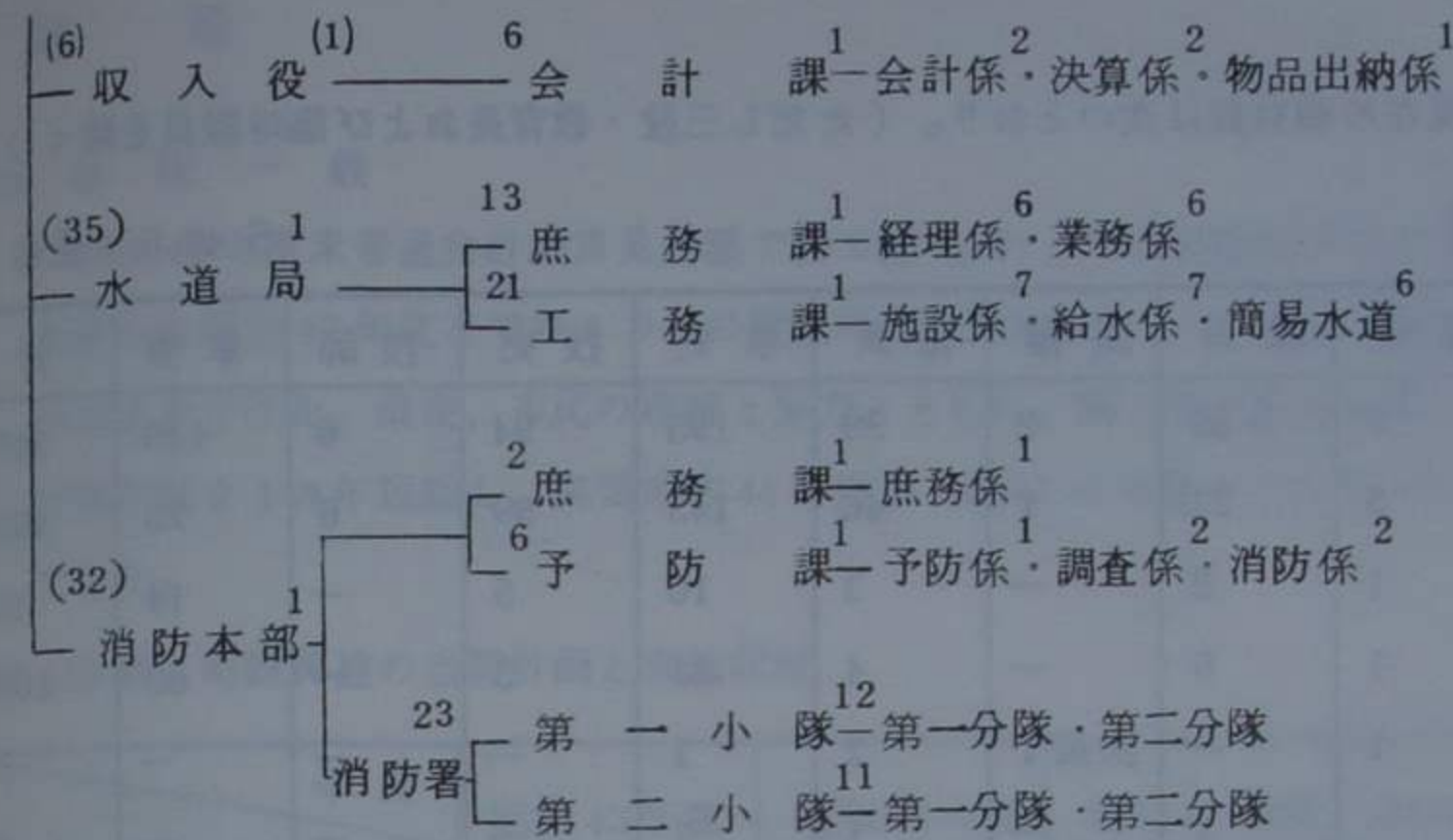
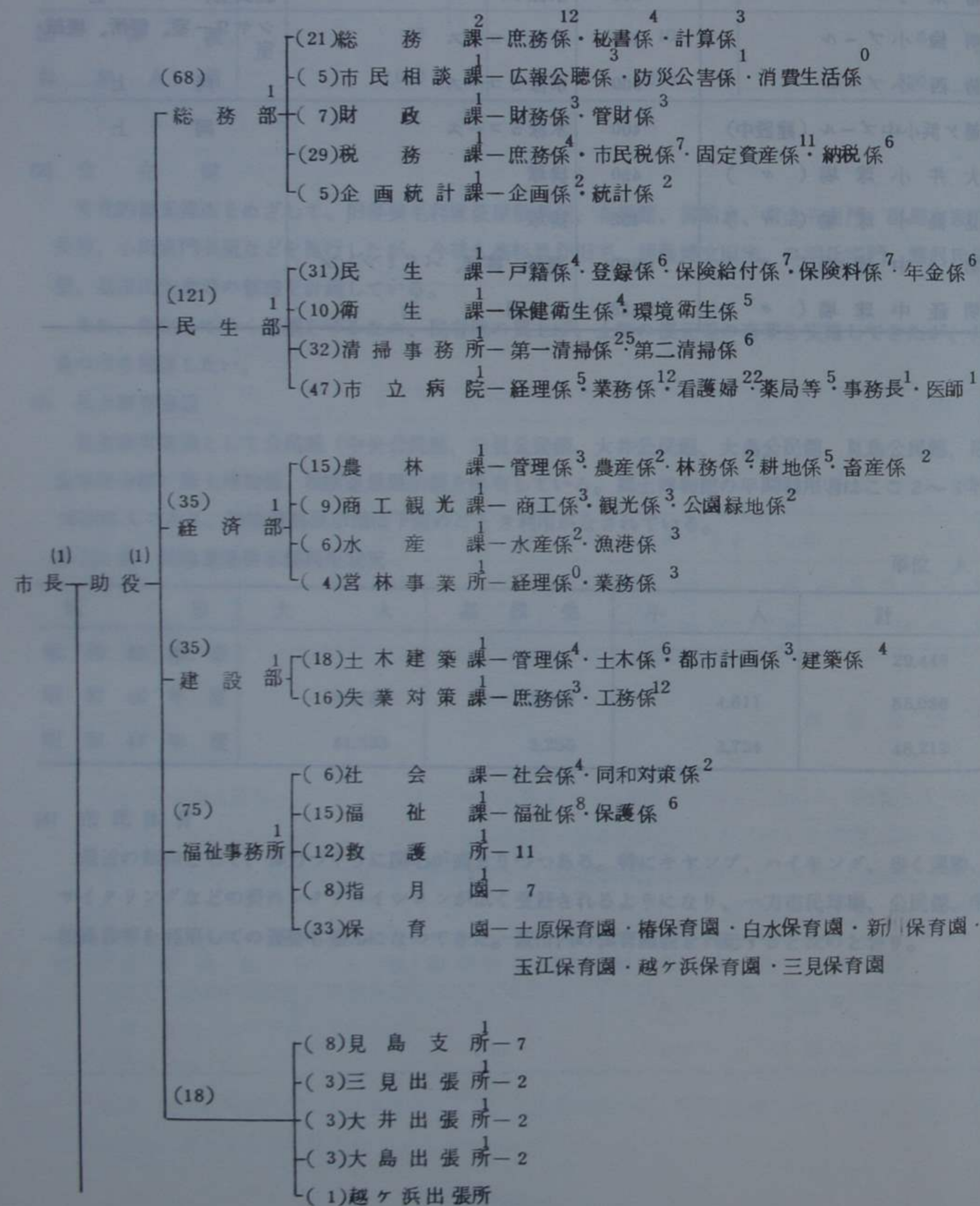
第7章 行 政

1. 行 政

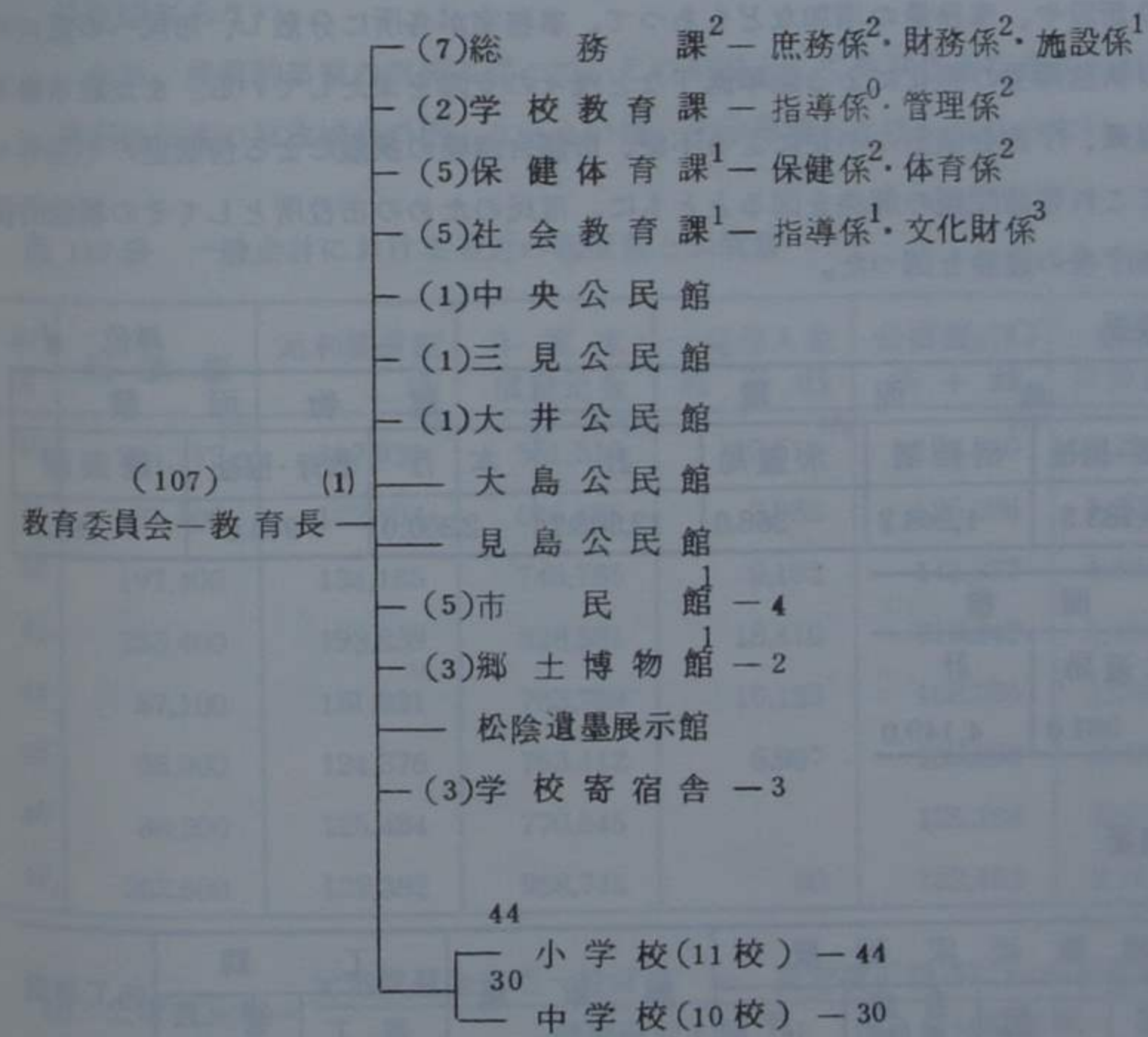
(1) 事務機構と職員の配置

萩市の機構と人員配置

S・48. 8. 1現在



- 市議会(5) — 議会事務局 1 総務係²・議事係¹・調査係¹
- 選管委員会(3) — 選管事務局 1 2
- 監査委員(2) — 監査事務局 1 1
- 公平委員会 — 公平委事務局
- 農業委員会(5) — 農業委事務局 1 農地係²・振興係²



計 547人

(ただし三役、教育長および臨時は除く)

(2) 職員数

昭和48年8月1日現在の職員数は次のとおり。(ただし三役・教育長および臨時職員を除く)

第115表 職員数

S 48.8.1 現在

区分	部長	課長	課補	係長	事吏	技吏	技師	単労	計
総数	9	35	2	59	193	94	6	149	547
市長部局	5	23	1	46	143	59	6	75	358
水道局	1	2	—	3	10	5	—	14	35
教育委員会	1	5	—	4	34	3	—	60	107
議会事務局	1	—	次長1	2	1	—	—	—	5
選管事務局	—	1	—	1	1	—	—	—	3
監査事務局	—	1	—	—	1	—	—	—	2
公平委事務局	—	(兼)1	—	—	(兼)1	—	—	—	(2)
消防署	1	2	—	2	—	27	—	—	32
農業委事務局	—	1	—	1	2	1	—	—	5

(3) 庁舎建設

本市の現庁舎(本館)は、大正14年3月に萩町役場として建設されたもので、(当時の人口33,200人)すでに48年を経過しており、最近特に老朽度が進み危険度も増している。さらに、戦後の制度改正による各種委員会の新設や、事務量の増加などもあつて、事務室が各所に分散し、市民への窓口サービスの低下、職員の執務環境の悪化による能率低下など種々の支障を来している。また駐車場不足による庁舎前庭の混雑、庁舎会議室の不足による不便、市議会議場の狭隘による傍聴席の不備等々問題点が多い。よつてこれ等諸問題の解決を図るとともに、市民のための市役所としてその機能的役割を全うするため、新庁舎の建設を図つた。

第116表 現庁舎の概要

単位 m²

区分	敷地面積					建物面積		
	本庁	教委・福祉	消防署	水道局	計	本庁	教育・福祉	建設課
面積	4,109.0	6,783.5	1,248.2	368.0	12,508.7	2,300.0	948.0	180.0
	建物面積							
	消防署	水道局	計					
	360.0	361.0	4,149.0					

第117表 新庁舎の概要

敷地面積	建築延床面積				駐車場	工期		総工事費
	本館	別館	倉庫車庫	計		着工	竣工予定	
12,811 m ²	6,067 m ²	1,152 m ²	856 m ²	8,075 m ²	220台	S 48.6.1	S 49.6.30	6.45億円

2. 財政

(1) 財政一般

昭和43年度末普通会計決算見込額で約2億6,560万円の累積赤字額が見込まれたので、昭和43年度から昭和47年度までの5カ年の財政再建計画をたて、地方財政再建促進特別措置法適用団体の指定を受けた。爾後、市民の理解と協力とともに、国・県の援助を受け順調な財政再建を進め、計画年数を1カ年短縮し、実質昭和44年度から昭和46年度までの3カ年で赤字を解消することができた。

第118表 財政再建の当初計画と実施状況

		年度				
		昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
当初計画	前年度末赤字額	148,490	265,631	214,891	153,973	81,554
	当年度赤字解消額	△117,141	50,740	60,918	72,419	81,554
実績	前年度末赤字額	148,490	265,271	185,641	89,789	△45,979
	当年度赤字解消額	△116,781	79,630	95,852	135,768	
解消実績と解消計画の差		360	28,890	34,934	63,349	

今後、市勢の発展、市民福祉の向上のためには、積極的な施策、投資が望まれるが、財政運営に当つては慎重を期し、財源の確保に努め、財源の範囲内で事業を実施するという基本原則を守らなければならない。

なお、投資の事業の実施に伴つて、その財源として長期資金の借入れを行つているが、この償還が後年度の財政硬直の因とならない様、十分留意しなければならない。

第119表 一般会計における最近の起債額と公債費

年度	起債額	元利償還額(A)	年度末償還元金	一時借入金利子(B)	公債費計(C) (A)+(B)	一般会計歳出決算額(D)	(C)/(D)	公債費比率
40	224,773	117,931	551,513	10,619	128,550	1,218,452	0.105	14.6
41	181,400	122,404	645,165	3,982	126,386	1,232,880	0.102	12.7
42	197,400	134,185	746,785	9,192	143,377	1,593,622	0.089	19.7
43	233,400	193,839	828,581	18,410	212,249	1,909,770	0.111	12.3
44	57,100	151,931	783,708	16,159	168,090	1,751,605	0.095	12.0
45	55,900	124,376	763,412	5,987	130,363	2,076,562	0.062	7.8
46	86,200	125,484	770,845		125,484	2,391,419	0.052	6.5
47	263,600	122,382	958,745	80	122,463	3,143,318	0.038	5.7

注) 公債費比率 = $\frac{\text{元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等にかかる基準財政需要額(A)}}{\text{標準税収入額} + \text{普通交付税額} - \text{(A)}} \times 100$

通常10程度、低い方が望ましい。

(2) 歳入歳出状況

第120表 歳入状況

科目	昭和39年度		昭和40年度	
	決算額	一般財源	決算額	一般財源
1. 市 税	260,492(26.4)	60,492(46.0)	273,609(24.4)	273,609(42.5)
2. 地方譲与税	98	98	25	25
3. 自動車取得税交付金				
4. 地方交付税	210,570(21.4)	210,570(37.1)	236,803(21.2)	236,803(36.8)
(1) 普通	191,232(19.4)	191,232(33.7)	205,939(18.4)	205,939(32.0)
(2) 特別	19,338(2.0)	19,338(3.7)	30,864(2.8)	30,864(4.8)
5. 交通安全対策特別交付金				
6. 交付金				
7. 負担金・分担金	2,615(0.3)		5,700(0.5)	
8. 使用料・手数料	28,853(2.9)		37,158(3.3)	
9. 国庫支出金	144,436(14.7)	1,238(0.2)	183,452(16.4)	11,782(1.8)
10. 県支出金	102,596(10.4)	45,279(8.0)	59,142(5.3)	3,985(0.6)
11. 財産収入	36,481(3.7)	21,890(3.9)	78,281(7.0)	65,370(10.1)
(1) 土地・建物	820(0.1)	820(0.1)	5,521(0.5)	5,521(0.9)
(2) 立竹木	19,025(1.9)	19,025(3.4)	56,943(5.1)	56,943(8.8)
(3) その他	16,635(1.7)	2,045(0.4)	15,817(1.4)	2,906(0.4)
12. 寄附金	13,743(1.4)		15,369(1.4)	
13. 繰入金	2,259(0.2)	1,049(0.2)		
14. 繰越金	3,786(0.4)	1,369(0.2)		
15. 諸収入	50,285(5.1)	3,165(0.6)	49,908(4.5)	3,309(0.5)
16. 市債	128,700(13.1)	21,600(3.8)	179,773(16.0)	49,300(7.7)
合 計	984,914(100.0)	566,750(100.0)	1,119,220(100.0)	644,183(100.0)

単位 千円

昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度	
決算額	一般財源	決算額	一般財源	決算額	一般財源
306,933(27.0)	306,933(46.8)	372,832(25.4)	372,832(45.3)	396,976(24.8)	396,976(49.1)
22	22	163	163	266	266
				12,868(0.8)	12,868(1.6)
237,405(20.9)	237,405(36.2)	273,860(18.6)	273,860(33.2)	335,453(20.9)	335,453(41.5)
207,136(18.2)	207,136(31.6)	240,832(16.4)	240,832(29.2)	294,368(18.4)	294,368(36.4)
30,269(2.7)	30,269(4.6)	33,028(2.2)	33,028(4.0)	41,085(2.5)	41,085(2.5)
				1,159(0.1)	1,159(0.2)
10,200(0.9)	10,200(1.6)	773(0.1)	773(0.1)		
6,369(0.6)		7,536(0.5)		9,990(0.6)	
42,255(3.7)	1,384(0.2)	46,272(3.1)	1,690(0.2)	53,446(3.3)	2,643(0.3)
187,478(16.5)	1,173(0.2)	243,063(16.5)	620(0.1)	289,956(18.1)	391(0.1)
64,620(5.7)		123,433(8.4)	3,583(0.4)	109,085(6.8)	4,179(0.5)
43,873(3.9)	32,334(4.9)	100,829(6.9)	62,528(7.6)	48,959(3.1)	25,644(3.2)
11,054(1.0)	11,054(1.7)	49,385(3.4)	22,385(2.7)	19,713(1.2)	8,913(1.1)
15,368(1.4)	15,368(2.3)	37,317(2.5)	37,317(4.6)	13,635(0.9)	13,635(1.7)
17,451(1.5)	5,912(0.9)	14,127(1.0)	2,826(0.3)	15,611(1.0)	3,096(0.4)
17,489(1.5)		21,393(1.5)		53,105(3.3)	
35,969(3.2)	3,752(0.6)	80,863(5.5)	10,084(1.2)	58,115(3.6)	11,619(1.4)
182,400(16.1)	62,500(9.5)	198,200(13.5)	97,900(11.9)	234,300(14.6)	17,100(2.1)
1,135,013(100.0)	655,703(100.0)	1,469,217(100.0)	824,033(100.0)	1,603,678(100.0)	808,298(100.0)

歳入状況(つづき)

科目	年度 区分	昭和44年度		昭和45年度	
		決算額	一般財源	決算額	一般財源
1. 市 税		452,087 (29.9)	452,087 (46.8)	522,492 (27.4)	522,492 (40.3)
2. 地方譲与税		243	243	252	252
3. 自動車取得税交付金		19,414 (1.3)	19,414 (2.0)	22,762 (1.2)	22,762 (1.8)
4. 地方交付税		415,051 (27.4)	415,051 (43.0)	687,787 (36.1)	687,787 (53.0)
(1) 普通		355,704 (23.5)	355,704 (36.8)	615,612 (32.3)	615,612 (47.5)
(2) 特別		59,347 (3.9)	59,347 (6.2)	72,175 (3.8)	72,175 (5.5)
5. 交通安全対策特別交付金		1,489 (0.1)	1,489 (0.1)	1,230 (0.1)	1,230 (0.1)
6. 交付金					
7. 負担金・分担金		10,828 (0.7)		13,887 (0.7)	
8. 使用料・手数料		53,690 (3.5)	4,127 (0.4)	60,000 (3.1)	1,976 (0.1)
9. 国庫支出金		272,140 (17.9)	129	299,992 (15.7)	
10. 県支出金		94,762 (6.3)	23	92,455 (4.9)	12
11. 財産収入		36,563 (2.4)	31,795 (3.3)	38,405 (2.0)	29,342 (2.3)
(1) 土地・建物		20,737 (1.5)	20,737 (2.1)	13,367 (0.7)	13,367 (1.0)
(2) 立竹木		7,414 (0.4)	7,414 (0.8)	12,630 (0.7)	12,630 (1.0)
(3) その他		8,412 (0.5)	3,644 (0.4)	12,408 (0.6)	3,345 (0.3)
12. 寄附金		10,440 (0.7)		12,855 (0.7)	
13. 繰入金		20,500 (1.4)	20,500 (2.1)	15,000 (0.8)	15,000 (1.2)
14. 繰越金					
15. 諸収入		69,126 (4.6)	15,019 (1.6)	82,141 (4.3)	15,686 (1.2)
16. 市債		58,000 (3.8)	6,400 (0.7)	56,800 (3.0)	
合 計		1,514,333(100.0)	966,277(100.0)	1,906,058(100.0)	1,296,539(100.0)

単位 千円

科目	昭和46年度		昭和47年度	
	決算額	一般財源	決算額	一般財源
	596,450 (25.4)	596,450 (41.8)	718,802 (22.9)	718,802 (40.6)
	2,986 (0.1)	2,986 (0.2)	14,474 (0.5)	14,474 (0.8)
	23,164 (1.0)	23,164 (5.6)	28,965 (0.9)	28,965 (1.6)
	750,460 (31.9)	750,460 (52.6)	826,671 (26.4)	826,671 (46.6)
	663,046 (28.2)	663,046 (46.4)	725,508 (23.1)	725,508 (40.9)
	87,414 (3.7)	87,414 (6.1)	101,163 (3.3)	101,163 (5.7)
	1,863 (0.1)	1,863 (0.1)	3,798 (0.1)	3,798 (0.2)
	15,795 (0.7)		20,620 (0.7)	
	73,121 (3.1)	4,350 (0.3)	95,358 (3.0)	4,441 (0.3)
	451,319 (19.2)	2,876 (0.2)	587,818 (18.8)	102
	156,062 (6.6)	47	253,826 (8.1)	
	76,254 (3.3)	25,831 (1.8)	80,823 (2.6)	64,971 (3.7)
	12,809 (0.6)	12,809 (0.9)	49,121	49,121 (2.8)
	9,477 (0.4)	9,477 (0.7)	11,813	11,813 (0.7)
	53,968 (2.3)	3,545 (0.2)	7,299	4,037 (0.2)
	21,403 (0.9)		26,276 (0.8)	
			44,414 (1.4)	44,414 (2.5)
	94,425 (4.0)	19,445 (1.4)	166,247 (5.3)	65,692 (3.7)
	86,200 (3.7)		265,400 (8.5)	
合 計	2,349,502(100.0)	1,427,472(100.0)	3,133,492(100.0)	1,772,330(100.0)

第121表 歳出状況

科目	昭和 39 年度		昭和 40 年度	
	決算額	一般財源	決算額	一般財源
1. 人件費	324,478 (31.5)	248,972 (40.6)	346,067 (30.0)	269,916 (39.6)
(1) 議員委員報酬手当	18,440 (1.8)		22,051 (1.9)	
(2) 特別職給与	3,742 (0.4)		4,494 (0.4)	
(3) 職員給与	234,231 (22.7)		250,199 (21.6)	
イ、基本給	149,529 (14.5)		171,550 (14.8)	
ロ、その他の手当	73,763 (7.2)		77,068 (6.7)	
ハ、臨時職員給与	10,939 (1.0)		1,581 (0.1)	
(4) 共済組合負担金	18,225 (1.8)		21,473 (1.9)	
(5) 退職手当	47,394 (4.6)		44,948 (3.9)	
(6) その他	2,446 (0.2)		2,902 (0.3)	
2. 物件費	79,187 (7.7)	52,354 (8.5)	85,580 (7.4)	54,982 (8.1)
3. 維持補修費	13,181 (1.3)	11,080 (1.8)	14,005 (1.2)	10,908 (1.6)
4. 扶助費	81,440 (7.9)	20,435 (3.3)	93,161 (8.1)	22,789 (3.5)
5. 補助費等	88,807 (8.6)	75,955 (12.4)	44,339 (3.8)	30,729 (4.5)
6. 投資的事業費	354,427 (34.4)	156,671 (25.6)	401,050 (34.7)	162,818 (23.9)
(1) 一般補助事業費	125,943 (12.2)	25,087 (4.1)	107,421 (9.3)	7,976 (1.2)
(2) 一般単独事業費	97,535 (9.5)	49,090 (8.0)	152,749 (13.2)	95,308 (14.0)
(3) 県工事負担金	45,449 (4.4)	38,449 (6.3)	40,334 (3.5)	20,654 (3.0)
(4) 災害復旧費	21,357 (2.1)	5,545 (0.9)	38,797 (3.4)	4,628 (0.7)
(5) 失業対策費	64,143 (6.2)	38,500 (6.3)	61,744 (5.3)	34,252 (5.0)
7. 公債費	45,814 (4.4)	44,782 (7.3)	83,550 (7.2)	79,951 (11.7)
8. 積立金、出資金、貸付金	41,543 (4.0)	1,738 (0.3)	40,730 (3.5)	351 (0.1)
9. 繰出金	2,467 (0.2)	1,193 (0.2)	1,004 (0.1)	1,004 (0.2)
10. 前年度繰上充用金			46,430 (4.0)	46,430 (6.8)
合計	1,031,344(100.0)	613,180(100.0)	1,155,916(100.0)	680,879(100.0)
歳入歳出差引額	△46,430	△46,430	△36,696	△36,696
単年度収支	△50,216	△50,216	9,734	9,734

単位 千円

昭和 41 年度		昭和 42 年度		昭和 43 年度	
決算額	一般財源	決算額	一般財源	決算額	一般財源
352,054 (30.4)	296,292 (43.8)	391,010 (25.3)	354,571 (39.3)	457,396 (24.5)	387,501 (36.1)
22,073 (1.9)		22,335 (1.4)		27,247 (1.5)	
5,688 (0.5)		6,101 (0.4)		7,646 (0.4)	
278,466 (24.1)		310,545 (20.1)		356,898 (9.1)	
190,592 (16.5)		210,271 (13.6)		243,458 (3.0)	
86,221 (7.5)		96,672 (6.3)		113,440 (6.1)	
1,653 (0.1)		3,602 (0.2)			
23,613 (2.0)		27,284 (1.8)		30,647 (1.6)	
17,722 (1.5)		22,198 (1.4)		31,416 (1.7)	
4,492 (0.4)		2,547 (0.2)		3,542 (0.2)	
92,066 (8.0)	64,750 (9.6)	128,835 (8.3)	82,558 (9.2)	132,797 (7.1)	74,024 (6.9)
12,642 (1.1)	10,163 (1.4)	19,180 (1.2)	17,584 (1.9)	16,215 (0.9)	13,442 (1.3)
120,561 (10.4)	24,038 (3.6)	139,827 (9.0)	23,175 (2.6)	160,931 (8.6)	31,637 (2.9)
45,504 (3.9)	31,692 (4.7)	44,217 (2.9)	30,944 (3.4)	48,987 (2.6)	33,023 (3.1)
379,997 (32.8)	134,631 (19.9)	631,139 (40.8)	242,368 (26.8)	714,880 (38.2)	244,513 (22.8)
120,374 (10.4)	24,420 (3.6)	225,360 (14.6)	40,836 (4.5)	248,307 (13.3)	39,973 (3.8)
99,660 (8.6)	44,489 (6.6)	270,753 (17.5)	121,913 (13.5)	319,681 (17.1)	115,086 (10.7)
70,457 (6.1)	24,750 (3.7)	45,179 (2.9)	35,079 (3.9)	56,377 (3.0)	49,477 (4.6)
23,136 (2.0)	2,634 (0.3)	12,264 (0.8)	4,709 (0.5)	9,860 (0.5)	278
66,370 (5.7)	38,338 (5.7)	77,583 (5.0)	39,831 (4.4)	80,655 (4.3)	39,699 (3.7)
86,386 (7.5)	73,355 (10.8)	146,660 (9.5)	126,991 (14.1)	147,172 (7.9)	120,167 (11.2)
29,500 (2.6)	4,478 (0.7)	24,059 (1.5)	1,552 (0.2)	42,189 (2.3)	20,880 (1.9)
883 (0.1)	883 (0.1)	1,002 (0.1)	1,002 (0.1)	392	392
36,696 (3.2)	36,696 (5.4)	21,276 (1.4)	21,276 (2.4)	147,988 (7.9)	147,988 (13.8)
1,156,289(100.0)	676,979(100.0)	1,547,205(100.0)	902,021(100.0)	1,868,947(100.0)	1,073,567(100.0)
△21,276	△21,276	△77,988	△77,988	△265,269	△265,269
15,420	15,420	△56,712	△56,712	△117,281	△117,281

歳出状況(つづき)

科目	昭和 44 年度		昭和 45 年度	
	決算額	一般財源	決算額	一般財源
1. 人件費	484,415 (28.5)	411,341 (35.7)	545,058 (27.3)	465,961 (33.6)
(1) 議員委員報酬手当	27,861 (1.6)		28,130 (1.4)	
(2) 特別職給与	7,679 (0.5)		7,208 (0.4)	
(3) 職員給	378,137 (22.2)		426,303 (21.4)	
イ、基本給	262,721 (15.4)		290,047 (14.6)	
ロ、その他の手当	115,416 (6.8)		136,256 (6.8)	
ハ、臨時職員給与				
(4) 共済組合負担金	33,325 (2.0)		36,545 (1.8)	
(5) 退職手当	34,806 (2.0)		42,334 (2.1)	
(6) その他	2,607 (0.2)		4,538 (0.2)	
2. 物件費	129,727 (7.6)	71,969 (6.3)	147,171 (7.4)	78,786 (5.7)
3. 維持補修費	16,941 (1.0)	14,288 (1.2)	19,993 (1.0)	14,272 (1.0)
4. 扶助費	159,547 (9.4)	33,032 (2.9)	201,022 (10.1)	39,868 (2.9)
5. 補助費等	52,015 (3.1)	35,662 (3.1)	50,676 (2.5)	29,426 (2.1)
6. 投資的事業費	343,496 (20.2)	133,894 (11.6)	528,363 (26.5)	289,012 (20.8)
(1) 一般補助事業費	119,276 (7.0)	21,882 (1.9)	141,222 (7.1)	39,747 (2.9)
(2) 一般単独事業費	88,619 (5.2)	49,730 (4.3)	200,873 (10.0)	152,464 (11.0)
(3) 県工事分担金	31,151 (1.8)	24,530 (2.1)	51,347 (2.6)	48,347 (3.5)
(4) 災害復旧費	22,794 (1.4)	2,691 (0.2)	41,306 (2.1)	6,180 (0.4)
(5) 失業対策費	81,656 (4.8)	35,061 (3.1)	93,615 (4.7)	42,274 (3.0)
7. 公債費	174,687 (10.3)	144,633 (12.6)	160,719 (8.0)	150,705 (10.9)
8. 積立金、出資金、貸付金	73,116 (4.3)	40,069 (3.6)	85,783 (4.3)	61,251 (4.4)
9. 繰出金	761	761	71,421 (3.6)	71,421 (5.2)
10. 前年度繰上充用金	265,269 (15.6)	265,269 (23.0)	185,641 (9.3)	185,641 (13.4)
合計	1,699,974(100.0)	1,151,918(100.0)	1,995,847(100.0)	1,386,328(100.0)
歳入歳出差引額	△185,641	△185,641	△ 89,789	△ 89,789
単年度収支	79,628	79,628	95,852	95,852

単位 千円

昭和 46 年度		昭和 47 年度	
決算額	一般財源	決算額	一般財源
599,390 (26.0)	524,434 (38.0)	749,461 (24.6)	673,187 (40.1)
33,618 (1.5)			
9,567 (0.4)			
484,165 (21.0)	424,661 (30.7)	588,185(19.34)	522,181 (31.1)
324,140 (14.1)			
160,025 (6.9)			
40,490 (1.7)			
26,895 (1.2)			
4,655 (0.2)			
176,425 (7.6)	91,793 (6.6)	223,787 (7.4)	117,816 (7.0)
22,988 (1.0)	17,228 (1.2)	27,484 (0.9)	21,718 (1.3)
252,405 (11.0)	54,561 (4.0)	380,699 (12.5)	96,447 (5.7)
68,108 (3.0)	44,867 (3.2)	126,856 (4.2)	102,281 (6.1)
789,188 (34.3)	347,137 (25.2)	1,272,699 (41.9)	480,281 (28.7)
305,327 (13.3)	73,519 (5.3)	432,106 (14.2)	78,746 (4.7)
253,926 (11.0)	185,818 (13.5)	447,461 (14.7)	303,615 (18.1)
38,333 (1.7)	35,783 (2.6)	79,101 (2.6)	56,201 (3.5)
97,179 (4.2)	7,580 (0.6)	242,578 (8.0)	17,431 (1.0)
94,423 (4.1)	44,437 (3.2)	71,453 (2.4)	24,288 (1.4)
129,412 (5.6)	118,535 (8.6)	122,914 (4.0)	114,854 (6.8)
117,955 (5.1)	36,149 (2.6)	134,332 (4.4)	72,920 (4.3)
57,863 (2.5)	57,000 (4.1)	2,434 (0.1)	
89,789 (3.9)	89,789 (6.5)		
2,303,523(100.0)	1,381,493(100.0)	3,040,666(100.0)	1,679,504(100.0)
45,979	45,979	92,826	92,826
135,768	135,768	39,471	39,471

第 8 章 事業の実施状況

1. 昭和 43 年度の事業実施状況

(単位 千円)

区	分	事業費A	内			訳		A の財				国基 庫本 補助額	補 助 率	事 業 内 容	
			工事費	事務費	うち 人件費 その他	国支 出庫金	県支 出金	地方 債	負寄 担附 金金	そ 特財 の 他 定源	一財 般源				
1.	普通建設事業	624,365	613,856	10,509	2,134	8,375	92,326	62,003	0	0	52,077	22,623	204,536		
(1)	補助事業	248,307	239,022	9,285	2,134	7,151	92,326	50,156	36,900	28,952		39,973			
	公民館建設	26,722	26,722				3,000	3,500		20,000		222			
	同和对策道路改良事業	11,406	11,406				5,244	1,373	1,000			3,789	10,488	1/2	
	土地改良事業	3,000	2,920	80		80		1,800				1,200	2,670	5/6	
	漁業構造改良事業	7,164	7,051	113		33		2,225		222		223			
	農業構造改良事業	42,000	41,025	975		33		7,051				113			
	漁港修築事業	14,200	13,774	426		449		12,600	5,000	2,799		601	42,000	1/2	
	漁港局改良事業	4,825	4,576	249		183		10,650	2,500	931		119	14,200	75/10	
	道路舗装事業	1,955	1,955			150		3,000				1,865	4,500	1/3	
	都市下水道事業	7,685	7,090	595		273		1,248				707	1,872	1/2	
	都市街路事業	16,479	15,500	979		453		2,500	1,200			3,985	7,500	1/3	
	住宅建設事業	41,710	40,500	1,210		338		8,460	1,900			6,119	12,690	2/3	
	防火水槽整備事業	1,650	1,650			872		22,890	9,900			7,642	34,335	2/3	
	小学屋体建設事業	33,178	32,828	350		350		550		5,000		1,060	1,650	1/3	
	小学教員住宅事業	1,900	1,900					7,531	12,500			8,147	22,593	1/3	
	小学理科設備事業	300	300					980				920	1,470	2/3	
	中学産業教育施設事業	300	300					150				150	300	1/2	
		300	300					100				200	300	1/2	

(単位 千円)

区 分	事業費A	内 訳			A の 財 源					国基 庫本 補助額	補 助 率	事 業 内 容	
		事業費	事務費	う ち 人件費	国支 出金	県支 出金	地 方 債	負寄 担附 基金	そ 特財 の 他 定源				一財 源
中学給食室整備事業	1,323	1,300	23	23	563					760	938	3/5	
中学理科設備事業	300	300			150					150	300	1/2	
中学特別教室整備事業	560	550	10	10	260					300	390	2/3	
史跡保存修理事業	4,000	3,550	450	450	2,000	1,000	700			300	4,000	1/2	
文化財保存修理事業	19,085	15,265	3,825	3,825	12,700	3,150	2,200			1,035	19,000	7/10	
干害応急対策事業	5,895	5,895			5,529					366	5,895		
(2) 単独事業	376,058	374,838	1,224	1,224		11,847	153,900	23,125	22,623	164,563			
交通安全対策施設	409	409								409			
自動車購入費	500	500								500			
庁舎用地購入費	16,940	16,940							10,800	6,140			
市民館建設費	198,040	198,040					135,000	12,639		50,401			
住民基本台帳整備費	2,092	2,092								2,092			
瓦れき捨場石垣工事	1,773	1,773								1,773			
塵芥集収車購入費	890	890								890			
家畜市場土地購入費	2,583	2,583							1,158	1,425			
林道開設工事	5,753	5,650	103	103		2,760		1,225		1,768			
土地改良事業	9,711	9,430	281	281		1,384		3,141		5,186			
土石事	840	840				200		320		320			
造林事業	12,795	12,414	381	381		231	10,000		2,393	171			
漁港(海岸保全)	3,206	3,206						923		2,283			
公園施設整備事業	225	225								225			
大島丸(船)購入費	1,100	1,100								1,100			
観光施設整備事業	2,544	2,544								2,544			
側溝改良事業	6,890	6,890								6,890			

道路改良事業	11,674	11,570	104	104						10,647			
橋りょう架替事業	1,930	1,930						500		1,430			
消防ジ-ブ購入費	1,483	1,483								1,483			
水防施設事業	48	48								48			
消防ホ-ス購入費	679	679								679			
小学体育施設	1,199	1,199								1,199			
小学校解体	300	300								300			
明倫小学解体	450	450								450			
橋東小倉庫設置	224	224								224			
相島小学通学道路	700	700				280				420			
小学視聴覚備品整備	690	690				45				445			
見島中学通学道路	800	800				323				477			
キヤ-ンプ場整備	140	140								140			
市民館焼却炉	509	509								509			
球場広告塗替	193	193								193			
中学給食室設備費	1,212	1,212								1,212			
史跡保存整備	2,396	2,396								2,396			
庁舎改良工事	3,148	3,148								3,148			
し尿施設改良工事	3,200	3,200					2,000			1,200			
商工センター改修工事	324	324				324							
特別水源整備事業	372	372								372			
水源整備事業	3,786	3,596	190	190						3,786			
農業構造改善事業	3,724	3,559	165	165						3,724			
土地改良事業	2,058	2,058								2,058			
用水不足対策事業	400	400								400			
街路灯整備事業	610	610								610			
水源開発整備事業	850	850								850			
漁港事業負担金	6,673	6,673								6,673			

(単位 千円)

区分	事業費A	内訳			Aの財源内訳					国庫補助額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち 人件費	国庫金	県支出金	地方債	負担 金	その他 財源				一財 一般
土木施設事業	782	774	8	8					782			現年災害	
3. 受託事業	9,237	8,717	520	520				9,237					
農業用水事業	9,237	8,717	520	520				9,237				農業用水事業4件	
4. 失業対策事業	81,656	76,198	5,458	5,458	42,651	3,944		35,061					
(1) 補助事業	63,340	57,882	5,458	5,458	42,651			20,689					
(2) 単独事業	18,316	18,316				3,944		14,372					
合 計	343,476	331,036	12,458	1,991	110,130	43,086	31,700	10,440	14,246	133,894			

3. 昭和45年度の事業実施状況

(単位 千円)

区分	事業費A	内訳			Aの財源内訳					国庫補助額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち 人件費	国庫金	県支出金	地方債	負担 金	その他 財源				一財 一般
1. 普通建設事業	376,838	371,328	5,510	2,016	59,579	38,826	23,300	12,148	2,427	240,558			
(1) 補助事業	141,222	135,712	5,510	2,016	59,579	34,261	2,800	4,835		39,747			
土地改良事業	6,060	5,775	285	285		3,630		1,155		1,275			
漁場造成事業	3,186	3,186				2,655		265		266		1/2	
漁港改良事業	28,000	26,513	1,487	667	14,000	8,400		1,866		3,734	28,000	1/2	
漁港局改良事業	14,500	13,826	674	416	258	11,375		1,042		2,083	14,500	1/2	
漁港海岸保全事業	6,000	5,689	311	166	145	1,020				1,980	6,000	1/2	
漁港災害関連事業	2,012	1,905	107	107		1,207				805	2,012	1/2	
基地道路改良事業	7,000	6,482	518	191	327	7,000				7,000	7,000	10/10	
基地道路舗装事業	3,585	3,234	351	351	2,688					897	3,585	3/4	
交通安全施設事業	1,920	1,829	91	91	1,280					640	1,920	2/3	
橋梁架替事業	6,000	5,546	454	454	4,000					2,000	6,000	2/3	
都市計画(街路)事業	16,080	15,196	884	478	8,000					8,080	12,000	2/3	
公営住宅建設事業	10,535	10,187	348	98	5,012		2,800			2,723		1/2	
防火水槽設置事業	1,010	1,010			150					860	450	1/3	
消防ポンプ自動車事業	2,300	2,300			650					1,650	1,300	1/2	
史跡用地購入事業	9,900	9,900			6,930	1,485				1,485	9,900	7/10	
文化財保存修理事業	1,000	1,000			700	150				150	1,000	7/10	
史跡環境整備事業	1,200	1,200			840	180				180	1,200	7/10	
文化財防火施設事業	680	680			340	170				170	680	1/2	
中学校理科教室事業	330	330			165	330				165	330	1/2	
小学校給食改良事業	1,054	1,054			582					417	1,164	1/2	

(単位 千円)

区	分	事業費A	内訳			Aの財源内訳					国庫補助額	補助率	事業内容	
			工事費	事務費	うち 人件費その他	国支出 庫金	県支出 金	地方債	負担 金	その他 財源				一般財 源
土	木	1,034	1,021	13	13							1,034		
漁	港	453	453									453		
3.	受託事業	16,604	16,604										16,604	
農	業	16,604	16,604										16,604	
4.	失業対策事業	93,615	93,615				46,587	4,754				42,274		
(1)	補助事業	69,895	69,895				46,587	4,754				18,554		
(2)	単独事業	23,720	23,720									23,720		
合	計	528,363	520,609	7,754	2,645	5,109	125,372	49,741	32,900	12,307	19,031	289,012		

4. 昭和46年度の事業実施状況

(単位 千円)

区	分	事業費A	内訳			Aの財源内訳					国庫補助額	補助率	事業内容	
			工事費	事務費	うち 人件費その他	国支出 庫金	県支出 金	地方債	負担 金	その他 財源				一般財 源
1.	普通建設事業	585,493	576,443	9,050	1,972	7,078	136,596	78,628	55,600	18,023	1,526	295,120		
(1)	補助事業	305,327	296,277	9,050	1,972	7,078	136,596	61,877	27,900	5,435		73,519		
土	地	10,768	10,204	564	260	304		6,449		2,040		2,279		
林	道	2,674	2,636	38		38		1,532				1,142		林道改良、里山再開発 投石2ヶ所、並型魚礁1ヶ所、 岩燻1ヶ所
漁	場	6,500	6,367	133		133		5,419		540		541		大井(湊)、三見
漁	港	30,900	29,238	1,662	728	934	15,450	9,270		2,059		4,121		大井(浦)、大島
漁	港	10,942	10,338	604	395	209		8,553		796		1,593		三見、大島
漁	港	29,820	28,303	1,517	136	1,381	14,910	5,069				9,841		道路舗装
弘	子	6,000	5,549	451	122	329	4,500					1,500		歩道新設1200m
交	通	3,000	2,850	150		150	2,000					1,000		1種簡易耐火二階建6戸
住	宅	17,719	17,065	654	107	547	8,148		5,300			4,271		2種 1台
消	防	2,480	2,480				650					1,830		鉄筋コンクリート二階建1,675m ²
見	島	70,770	70,020	750	78	672	37,440		14,000			19,330		木造平家建157m ² 、給食室改修
相	島	6,430	6,363	67		67	2,490		700			3,240		
見	島	2,871	2,840	31		31	1,339					1,532		
理	科	540	540				310					230		史跡救護
史	跡	4,000	3,960	40		40	2,800	600				600		
史	跡	26,609	26,532	77		77	18,625	3,991				3,993		旧萩藩御船倉改修
文	化	14,000	13,037	963		963	9,800	2,100				2,100		史跡木戸孝充旧宅1
文	化	750	750				375	187				188		改良住宅10戸用地買収3,601m ²
同	和	31,849	30,500	1,349	146	1,203	15,978	562	7,900			7,409		
夏	柑	18,244	18,244				14,596					3,648		

(単位 千円)

区	分	事業費A	内				A の財源内訳				国庫補助額	補助率	事業内容	
			工事費	事務費	うち 人件費	その他	国庫金	県支出金	地方債	自負担金				その他
大島診療所	設置事業	4,174	4,174			1,781						2,393	1/2	施設買収、施設設置、大島診療所
一般造林	事業	569	569				173					396	3/10	新植 3 ha
せき悪林	事業	675	675				333					342	5/10	" 3 ha
稲作転換	促進事業	3,043	3,043				3,043					3,043	10/10	
(2) 単独事業		280,166	280,166				16,751	27,700	12,588	1,526	221,601			
簡易焼却場	整備事業	949	949				160				789			
し尿処理場	整備事業	746	746								746			
塵芥焼却場	整備事業	5,811	5,811				7,800		5,128		5,811			
土地改良	事業	22,184	22,184								9,256			
阿武用水	改良事業	2,057	2,057								2,057			阿武用水かんがい排水事業
家畜市場	事業	3,070	3,070						364	1,198	1,508			電子セリ機設置
消防器庫	設置事業	333	333								333			
造林	事業	10,281	10,281					6,900			3,381			椿原生林遊歩道事業
観光施設	事業	3,154	3,154				425				2,729			防護柵612.3m、道路標識2本
交通安全	施設事業	3,140	3,140								3,140			公営住宅用地 1,159 m ² 、熊谷町
住宅整備	事業	6,910	6,910					3,900			3,010			全館改修
防火水槽	設置事業	1,285	1,285				100				1,185			道路、側溝等改良 146ヶ所
道路改良	事業	96,194	96,194							23	96,171			橋梁改良 5ヶ所
橋梁改良	事業	871	871								871			都市計画地型図作製
都市計画	事業	5,843	5,843				2,439				3,404			河川改修 12ヶ所
河川改修	事業	2,991	2,991						6,144	65	7,443			沈船魚礁、白魚漁場清掃等
河川改修	事業	18,151	18,151				4,499		199		235			南明寺区蔵庫建設
林道	改良事業	434	434								434			
漁場	造成事業	1,376	1,376								1,376			
文化財	保存事業													

小学校施設	整備事業	28,264	28,264								13,664			見島小用地 9,220m ²
中学校施設	整備事業	6,746	6,746					14,600			6,746			大井中便所新設等
給食施設	整備事業	1,297	1,297						449		848			熱風消毒保管庫設置
市民球場	整備事業	830	830								830			バツクスクリーン改修
児童遊園	整備事業	992	992				250				742			白水保育園給食室改良
保育所	給食室改修事業	2,402	2,402				622				1,780			西の浜火葬場火葬炉改修
火葬炉	改修事業	1,010	1,010								1,010			船着場改良
港湾整備	事業	379	379				96				283			漁港内道路舗装
港湾整備	事業	3,359	3,359				360		54		2,945			上架施設、船揚場等
漁業構造	改善事業	1,273	1,273							240	3,705			越ヶ浜保育園
保育園	増築事業	3,945	3,945								5,556			
福祉センター	用地購入事業	5,556	5,556								723			
県工事負担金	事業	1,323	1,323					600			113			
早島漁港	修築事業	113	113								5,000			
秋瀬漁港	修築事業	5,000	5,000								2,375			
秋瀬漁港	局部改良事業	2,375	2,375								2,200			
秋瀬漁港	海岸保全事業	2,200	2,200								2,200			
車道	独港事業	1,987	1,987						250		1,737			
笠山	自然遊歩道事業	500	500								500			
災害	関連事業	1,920	1,920					600			1,320			
車道	独砂事業	125	125								125			
河川	改修事業	840	840					1,100			840			
都市計画	(街路)事業	6,570	6,570								5,470			
港湾	改修事業	14,697	14,697								14,697			
車道	独港事業	683	683								683			
2. 災害復旧事業		97,179	90,409	6,770	1,995	4,775	56,847	22,600	653		7,580			
(1) 補助事業		90,159	83,587	6,572	1,995	4,577	56,847	20,600	130		3,083			過年 25ヶ所、現年 8ヶ所、道路水路等
耕地農業	施設	14,555	13,836	719		719	9,499	4,200	130		726			

(単位 千円)

区	分	事業費A	内			訳			Aの財源内訳				国庫補助額	補助率	事業内容
			工事費	事務費	うち 人件費	その他	国支出庫金	県支出金	地方債	自負担 金	その他 の 他定額	一財 一般			
漁	港	20,133	18,895	1,238	372	866	14,192	5,600			341	20,133	0667	過年2ヶ所、現年2ヶ所、以波堤、護岸	
土	木	5,385	5,153	232	232	3,209	1,400	1,400		776	4,997	0667	現年10ヶ所、過年3ヶ所、道路、河川等		
港	湾	49,616	45,238	4,378	1,623	2,755	39,160	9,300		1,156	48,950	0800	現年7ヶ所、防波堤		
学	校	470	465	5	5	286	100	100		84	429	2/3	現年1ヶ所、大井中校地		
(2)	単独災害	7,020	6,822	198	198		2,000	2,000	523	4,497			水路9ヶ所、頭道工、農道、橋梁等		
農	業	1,605	1,575	30	30		300	300	523	782			林道3ヶ所		
林	道	276	266	10	10		1,700	1,700		276			道路17ヶ所、河川5ヶ所等		
土	木	5,139	4,981	158	158					3,439			夏相園用開発事業		
3.	受託事業	12,093	12,093							3					
4.	失業対策事業	94,423	94,423			44,303	5,683			44,437					
(1)	補助事業	63,005	63,005			44,303	4,697			14,005					
(2)	単独事業	31,418	31,418				986			30,432					
	合	789,188	773,368	15,820	3,967	11,853	237,746	78,200	18,676	13,619	347,137				

5. 昭和47年度の事業実施状況

区	分	事業費A	内			訳			Aの財源内訳				国庫補助額	補助率	事業内容
			工事費	事務費	うち 人件費	その他	国支出庫金	県支出金	地方債	自負担 金	その他 の 他定額	一財 一般			
1.	普通建設事業	944,946	933,194	11,752	2,709	9,043	163,579	102,042	17,157	7,306	382,361				
(1)	補助事業	432,106	420,354	11,752	2,709	9,043	163,579	89,276	9,805		78,746			民有林林道開設	
	林道開設	6,201	5,696	505	505			3,616	474		2,111	6,201	0.6		
	里山再開	1,382	1,382					1,106			276	1,659	2/3		
	漁場改良	70,894	67,316	3,578	1,466	2,112	35,447	21,268	4,727		6,252	70,894	5/10	大井(湊)物揚場、三見物揚場 並型魚礁1ヶ所、投石2ヶ所、 岩礁2ヶ所	
	漁港局改良	9,750	9,700	50	50			8,125	812		813	9,750	5/6	大井(浦)防波堤	
	弘子線舗装	9,500	8,880	620	620			7,125	792		1,583	9,500	75/10		
	目代新川線改良	8,484	7,848	636	214	422	7,542				942	4,719×10/10 3,765×3/4	10/10		
	交通安全対策	3,600	3,435	165	85	80	1,800				1,800	3,600	1/2		
	公宮住宅建設	34,993	34,385	608	541	67	18,197	697	9,400		1,200	3,600	2/3	八丁西田町線歩道改良	
	小型動力ポンプ設置事業	1,083	1,083				500				6,699	7,650×1/2 21,558×2/3	1/2	1. 備 2. 備	
	小学校プール建設	22,800	22,220	580	580		2,925	3,250	3,000		583	500	1/3	三見分団、見島分団	
	小学校校舎改善	96,992	96,043	949	50	899	27,354	47,300			1,745	8,775	1/3	明倫小、椿西小	
	中学校校舎改善	4,594	4,550	44	44		1,842	1,400			22,338	82,062	1/3	白水小	
	中学校校舎増築	3,021	3,021				1,399				1,352	3,684	1/2	指月中屋体	
	中学校教員住宅建設	2,202	2,202				1,217				1,622	2,078×2/3 +14	2/3	見島中	
	小学校校舎設備整備	37,000	37,000	1,580			25,900	5,550			985	1,232×1/2 1,202×1/2	1/2	理科設備、給食設備	
	史跡文化財保存用地購入	15,470	13,890	1,580			7,735	3,867			5,550	37,000	7/10		
	文化財保存修理	57,152	54,880	2,272	212	2,060	26,262	1,229	17,500		3,868	15,470	1/2	用地造成、改良住宅建設	
	同和対策	4,280	4,280				2,912	624			744	4,160	7/10		
	史跡環境整備	18,009	18,009				16,109				1,900				

(単位 千円)

区	分	事業費A	内訳			Aの財源内訳					補助率	事業内容		
			工事費	事務費	うち 人件費その他	国支出 庫金	県支出 金	地方債	負担 金	その他 財源			一般財 源	
耕地災害	関係事業	2,929	2,929				2,299					630		
	がけ崩落危険住宅移転事業	440	440			147	147	147				146		
	夏田園等明開窓特別対策事業	17,730	17,730				14,184					3,546		
(2) 単独事業		512,840	512,840				12,766	102,700	7,352	7,306	303,615			三日月清掃道路舗装用脚購入、見島瓦礫 積場用脚購入
	清掃道路舗装事業	4,417	4,417								4,417			
	簡易焼却場設置事業	2,161	2,161				500				1,661			宇津簡易焼却場設置
	火葬場前庭舗装事業	1,790	1,790				325				1,465			西ノ浜火葬場前庭舗装等
	塵芥処理車購入事業	3,129	3,129				4,030	2,000	3,805	10,706				塵芥収集車、し尿処理車 農道改修
	土地改良事業	18,541	18,541							428				
	夏柑害虫防除水噴霧器事業	428	428							1,289				
	家畜市場舗装事業	1,289	1,289							2,057				
	阿武用水事業	2,057	2,057					7,800	1,996	3,393				
	公有林整備事業	11,193	11,193							6,828				
	林道改良事業	11,810	11,810							201				上架施設他
	樹苗養成ほ場改良事業	201	201							690				沈船魚礁設置他
	沿岸漁業構造改善事業	690	690							1,708				漁港内道路舗装
	漁場改良事業	3,208	3,208				1,000		500	7,958				
	漁港整備事業	8,209	8,209						251	1,100				
	商工センター改装事業	1,100	1,100							1,380				
	街路灯設置事業	1,380	1,380							5,112				
	登山駐車場及び開道事業	6,012	6,012				900	2,200	600	100,783				花園橋広巾
	道路改良事業	103,583	103,583					1,500		3,449				
	橋梁新設事業	4,949	4,949							4,540				
	交通安全対策事業	4,540	4,540							8,601				蓋場川浚渫
	河川改修	11,101	11,101				2,500							

公共下水道事業	2,617	2,617										2,617			調査事業
児童公園外構整地事業	795	795										795			外構整地
消防器庫設置事業	3,112	3,112										3,112			給食室改良他
小学校施設整備事業	10,880	10,880						2,000				10,880			水道管取付他
中学校施設整備事業	7,230	7,230										5,230			市庁舎敷地用地造成
文化財保存修理事業	5,820	5,820										5,820			
庁舎建設事業	56,435	56,435										6,435			
市制40周年記念事業	1,740	1,740										1,740			
ちびつ広場整備事業	1,792	1,792					500					1,292			
ふたば園用地購入	10,661	10,661										10,661			
製水所解体工事	3,312	3,312								3,312					
熊谷町会館工事	2,025	2,025								2,025					
田町アークード建設	1,619	1,619										1,619			
勤労福祉センター	1,000	1,000										1,000			
武道館建設事業	23,249	23,249										23,249			
萩女子短大建設	3,000	3,000										3,000			
羽島購入事業	33,321	33,321										321			
市長車購入事業	1,649	1,649										1,649			
市民館ボンプ取替事業	358	358										358			
越ヶ浜駅前自転車置場	123	123										123			
明和園建設	330	330										330			
老人ホーム用地購入造成	28,461	28,461										28,461			
保育園整備事業	21,306	21,306										21,306			
教護所休憩所新設事業	200	200										200			
単県稲作転換特別対策	22	22										22			
柑橋園若返り促進事業	841	841										841			
松くい虫防除事業	16	16										16			
漁市場解体工事	680	680										680			
中津江、河添団脚用脚購入造成	9,357	9,357										9,357			

(単位 千円)

区 分	事業費A	内 訳		内 訳		A の 財 源		内 訳		国庫補助額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち 人件費	その他	国庫金	県支出金	地方債	負担金			
県工事負担金	1,326	1,326					600			726		
大型魚礁設置事業	22,577	22,577					7,400			15,177		
県工事負担金魚礁修築事業	18,861	18,861					1,600			18,861		
県工事負担金道路事業	2,780	2,780					13,300			1,180		
県工事負担金急傾地事業	16,568	16,568								16,568		
県工事負担金港湾事業	13,989	13,989								689		
県工事負担金街路事業	3,000	3,000								3,000		
県工事負担金高等学校建設事業	242,578	229,216	13,362		3,165	10,197	47,300	3,451	10,000	17,431		
2. 災害復旧事業	215,160	201,798	13,362		3,165	10,197	43,800	691		6,394		
(1) 補助事業	57,399	54,968	2,431		2,431		6,400	691		2,420		
農業用施設	1,795	1,493	302		302		300			669		
林道施設	39,839	37,373	2,466	989	1,477	30,181	8,800			858		
漁道施設	56,057	51,829	4,228	469	3,759	37,815	17,400			842		
道路橋梁施設	57,585	53,760	3,825	1,707	2,118	4,993	10,600			992		
港湾施設	2,485	2,375	110		110	280	300			613		防波堤復旧
(2) 単独事業	27,418	27,448					3,500	2,760	10,000	11,037		
農業用施設	11,548	11,548					1,200	2,698	5,000	2,650		
林道施設	705	705						62		522		
道路施設	15,165	15,165					2,300		5,000	7,865		
3. 失業対策事業	71,453	71,453								24,288		
(1) 補助事業	58,104	58,104								12,890		
(2) 単独事業	13,349	13,349								11,398		
4. 受託事業	13,722	13,722										
合 計	1,272,699	1,247,585	25,114		5,874	19,240	263,600	20,608	13,722	480,282		

第 9 章 生活水準指数

各市の生活指標と生活水準指数を列挙すると次のとおり

(昭和48年3月31日編集 山口県統計資料第81号抜すい)

1 土地・人口・就業状態

市町村名	土			地			可住地面積割合	
	総面積	森林 原野面積	湖沼面積	総数	人口1人当たり		実数	格差
					実数	格差		
総数	6 084.85 km ²	4 403.80 km ²	8.31 km ²	1 672.74 km ²	1 106.7 m ²	100.0	27.5 %	100.0
市 計	2 415.15	1 565.37	5.51	844.27	747.4	67.5	35.0	127.3
1 下関市	218.59	119.63	-	98.96	382.9	34.6	45.3	164.7
2 宇部市	204.61	105.86	2.49	96.26	629.4	56.9	47.1	171.3
3 山口市	355.98	238.81	-	117.17	1 159.6	104.8	32.9	119.6
4 萩市	137.75	93.38	-	44.37	844.5	76.3	32.2	117.1
5 徳山市	337.56	249.58	3.02	84.96	862.4	77.9	25.2	91.6
6 防府市	183.88	98.28	-	85.60	882.4	79.7	46.8	170.2
7 下松市	88.55	54.95	-	33.60	677.1	61.2	38.0	138.2
8 岩国市	218.97	153.62	-	65.35	615.8	55.6	29.9	108.7
9 小野田市	41.33	11.61	-	29.72	706.9	63.9	71.9	261.5
10 光市	60.91	28.19	-	32.72	715.7	64.7	53.7	195.3
11 長門市	151.96	124.00	-	27.96	1 005.2	90.8	18.4	66.9
12 柳井市	127.45	72.77	-	54.68	1 447.6	130.8	42.9	156.0
13 美祿市	224.92	173.62	-	51.30	1 856.1	167.7	22.8	82.9
14 新南陽市	62.69	41.07	-	21.62	668.3	60.4	34.7	126.2
年 次	45年	45年	45年					
資 料	国土地理院	農林省林野面積調査	国土地理院					

市町村名	人							
	総人口			D I D 人口			人口増	
	総数	人口密度(総面積1km ² 当り)		総数	D I D 人口割合		増加数	増加率
実数		格差	実数		格差			
総数	1 511 448人	248.4人	100.0	609 382人	40.3%	100.0	△ 32 125人	△ 2.1%
市計	1 129 551	467.7	188.3	594 721	52.7	130.8	4 706	0.4
1 下関市	258 425	1 182.2	475.9	191 330	74.0	183.6	4 049	1.6
2 宇部市	152 935	747.4	300.9	87 310	57.1	141.7	△ 6 051	△ 3.8
3 山口市	101 041	283.8	114.3	39 397	39.0	96.8	2 064	2.1
4 萩市	52 541	381.4	153.5	20 241	38.5	95.5	△ 1 364	△ 2.5
5 徳山市	98 520	291.9	117.5	52 391	53.2	132.0	5 048	5.4
6 防府市	97 009	527.6	212.4	36 606	37.7	93.5	2 667	2.8
7 下松市	49 627	560.4	225.6	22 075	44.5	110.4	2 226	4.7
8 岩国市	106 116	484.6	195.1	59 902	56.4	140.0	185	0.2
9 小野田市	42 041	1 017.2	409.5	20 623	49.1	121.8	△ 1 543	△ 3.5
10 光市	45 716	750.5	302.1	22 840	50.0	124.1	4 800	11.7
11 長門市	27 815	183.0	73.7	6 001	21.6	53.6	△ 1 431	△ 4.9
12 柳井市	37 774	296.4	119.3	12 749	33.8	83.9	△ 1 122	△ 2.9
13 美祿市	27 639	122.9	49.5	-	-	-	△ 6 720	△ 19.6
14 新南陽市	32 352	516.1	207.8	23 253	71.9	178.4	1 898	6.2
年次	45年			45年			45年	
資料	国勢調査			国勢調査			国勢調査	

市町村名	人							
	昼間人口(つづき)		生産年齢人口		幼年人口			
	実数	格差	総数	従属人口指数		総数	幼年人口指数	
実数				格差	実数		格差	
総数	99.5	100.0	1 025 839人	47.3	100.0	348 362人	34.0	100.0
市計	102.4	102.9	776 729	45.4	96.0	263 404	33.9	99.7
1 下関市	102.5	103.0	177 786	45.4	96.0	62 325	35.1	103.2
2 宇部市	105.2	105.7	107 499	42.3	89.4	34 650	32.2	94.7
3 山口市	97.9	98.4	70 831	42.7	90.3	21 248	30.0	88.2
4 萩市	102.1	102.6	34 532	52.2	110.4	12 551	36.3	106.8
5 徳山市	108.5	109.0	67 727	45.5	96.2	23 217	34.3	100.9
6 防府市	97.2	97.7	66 849	45.1	95.3	21 389	32.0	94.1
7 下松市	103.3	103.8	34 333	44.5	94.1	11 824	34.4	101.2
8 岩国市	103.7	104.2	72 544	46.3	97.9	26 386	36.4	107.1
9 小野田市	91.4	91.9	29 044	44.7	94.5	9 473	32.6	95.9
10 光市	98.8	99.3	30 988	47.5	100.4	11 407	36.8	108.2
11 長門市	107.8	108.3	18 657	49.1	103.8	6 391	34.3	100.9
12 柳井市	102.7	103.2	25 145	50.2	106.1	8 183	32.5	95.6
13 美祿市	100.5	101.0	18 635	48.3	102.1	6 444	34.6	101.8
14 新南陽市	111.3	111.9	22 159	46.0	97.3	7 916	35.7	105.0
年次			45年			45年		
資料			国勢調査			国勢調査		

加数	口							
	転出入人口				流出入人口			
	格差	転入超過人口	転入超過率(人口1,000人当り)		流入超過人口	流入超過率(人口1,000人当り)		昼間人口総数
実数			格差	実数		格差		
100.0	△ 531人	△ 0.35	100.0	△ 8 207人	△ 5.4	100.0	1 503 241人	
102.6	△ 190	△ 0.17	100.0	27 365	24.2	103.0	1 156 916	
103.8	△ 196	△ 0.76	100.0	6 363	24.6	103.0	264 788	
98.3	△ 13	△ 0.09	100.0	7 987	52.2	105.8	160 922	
104.3	4	0.04	100.0	△ 2 107	△ 20.9	98.4	98 934	
99.6	△ 4	△ 0.08	100.0	1 107	21.1	102.7	53 648	
107.7	△ 53	△ 0.54	100.0	8 344	84.7	109.1	106 864	
105.0	119	1.23	100.2	△ 2 707	△ 27.9	97.7	94 302	
106.9	67	1.35	100.2	1 624	32.7	103.8	51 251	
102.3	71	0.67	100.1	3 939	37.1	104.3	110 055	
98.6	△ 28	△ 0.67	100.0	△ 3 608	△ 85.8	91.9	38 433	
114.1	△ 34	△ 0.74	100.0	△ 550	△ 12.0	99.3	45 166	
97.1	△ 21	△ 0.75	100.0	2 163	77.8	108.4	29 978	
99.2	△ 35	△ 0.93	99.9	1 011	26.8	103.2	38 785	
82.1	△ 37	△ 1.34	99.9	135	4.9	101.0	27 774	
108.5	△ 30	△ 0.93	99.9	3 664	113.3	111.9	36 016	
	47年		45年			45年		
	人口移動統計調査		国勢調査			国勢調査		

市町村名	口 (つづき)							
	老年人口				世帯			
	総数	老年人口指数		老年化指数		総世帯	普通世帯	準世帯
実数		格差	実数	格差				
総数	137 247人	13.4	100.0	39.4	100.0	423 907世帯	410 805世帯	13 102世帯
市計	89 418	11.5	85.8	33.9	86.0	319 694	308 216	11 478
1 下関市	18 314	10.3	76.9	29.4	74.6	73 463	71 032	2 431
2 宇部市	10 786	10.0	74.6	31.1	78.9	43 327	41 927	1 400
3 山口市	8 962	12.7	94.8	42.2	107.1	29 908	26 769	3 139
4 萩市	5 458	15.8	117.9	43.5	110.4	14 802	14 100	702
5 徳山市	7 576	11.2	83.6	32.6	91.9	27 979	27 177	802
6 防府市	8 771	13.1	97.8	41.0	104.1	26 595	26 021	574
7 下松市	3 470	10.1	75.4	29.3	74.4	13 695	13 412	283
8 岩国市	7 186	9.9	73.9	27.2	69.0	31 068	30 210	858
9 小野田市	3 524	12.1	90.3	37.2	94.4	11 767	11 580	187
10 光市	3 321	10.7	79.9	29.1	73.9	12 574	12 325	249
11 長門市	2 767	14.8	110.4	43.3	109.9	7 414	7 153	261
12 柳井市	4 446	17.7	132.1	54.3	137.8	10 836	10 589	247
13 美祿市	2 560	13.7	102.2	39.7	100.8	7 613	7 466	147
14 新南陽市	2 277	10.3	76.9	28.8	73.1	8 653	8 455	198
年次	45年					45年	45年	45年
資料	国勢調査					国勢調査	国勢調査	国勢調査

市町村名	人 口 (つづき)							
	世帯(つづき)		婚 姻			離 婚		
	1世帯当たり人員		婚姻件数	婚 姻 率		離婚件数	離 婚 率	
	実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
総 数	3.56	100.0	14 154	9.26	100.0	1.717	11.4	100.0
市 計	3.52	98.9	11 403	10.00	108.0	1.364	12.1	106.1
1 下 関 市	3.51	98.6	2 553	9.91	107.0	368	14.2	124.6
2 宇 部 市	3.51	98.6	1 668	10.84	117.1	223	14.6	128.1
3 山 口 市	3.49	98.0	891	8.66	93.5	74	7.3	64.0
4 萩 市	3.60	101.1	376	7.20	77.8	71	13.5	118.4
5 徳 山 市	3.46	97.2	1 138	11.23	121.3	113	11.5	100.9
6 防 府 市	3.58	100.6	983	9.84	106.3	117	12.1	106.1
7 下 松 市	3.59	100.8	612	11.77	127.1	57	11.5	100.9
8 岩 国 市	3.39	95.2	1 045	9.71	104.9	110	10.4	91.2
9 小 野 田 市	3.54	99.4	407	9.71	104.9	60	14.3	125.4
10 光 市	3.59	100.8	561	11.88	128.3	51	11.2	98.2
11 長 門 市	3.78	106.2	256	9.22	99.6	35	12.6	110.5
12 柳 井 市	3.45	96.9	310	8.11	87.6	31	8.2	71.9
13 美 祿 市	3.64	102.2	188	7.76	83.8	23	8.3	72.8
14 新 南 陽 市	3.70	103.9	415	12.55	135.5	31	9.6	84.2
年 次			46 年			45 年		
資 料			県衛生統計年報			県衛生統計年報		

市町村名	就 業 状 態 (つづき)							
	3次産業	流 出 入 就 業 者 数			就 業 率		女 子 就 業	
		流入超過数	流入超過率(就業者1,000人当たり)		実 数	格 差	就業者数	女子就業 実 数
			実 数	格 差				
総 数	361 332	△ 5 057	△ 6.6	100.0	50.9	100.0	323 849	52.1
市 計	301 231	23 136	41.2	104.8	49.7	97.6	227 169	49.3
1 下 関 市	73 374	5 874	48.7	105.6	46.7	91.7	46 925	44.4
2 宇 部 市	42 355	6 198	82.0	108.9	49.4	97.1	30 505	48.9
3 山 口 市	30 814	△ 1 757	△ 33.2	97.3	52.4	102.9	23 955	56.3
4 萩 市	13 129	431	16.9	102.4	48.5	95.3	11 014	50.0
5 徳 山 市	31 876	7 111	140.9	114.8	51.2	100.6	19 416	49.5
6 防 府 市	22 705	△ 2 964	△ 58.2	94.8	52.5	103.1	21 591	53.1
7 下 松 市	9 914	2 098	82.8	109.0	51.0	100.2	9 125	47.1
8 岩 国 市	29 841	3 961	77.1	108.4	48.4	95.1	19 459	46.5
9 小 野 田 市	8 449	△ 3 249	△ 156.9	84.9	49.3	96.9	8 825	50.1
10 光 市	8 694	△ 357	△ 15.8	99.1	49.5	97.2	8 094	45.8
11 長 門 市	8 331	1 266	87.2	109.4	52.2	102.6	6 636	56.5
12 柳 井 市	10 194	24	1.2	100.8	53.1	04.3	9 191	57.0
13 美 祿 市	4 647	284	19.4	102.6	52.8	103.7	6 518	57.9
14 新 南 陽 市	6 908	4 216	257.5	126.6	50.6	99.4	5 915	47.6
年 次			45 年			45 年		
資 料			国勢調査			国勢調査		

市町村名	就 業 状 態 (つづき)						
	就 業 者 数 (常住地)				就 業 者 数 (就業地)		
	総 数	1次産業	2次産業	3次産業	総 数	1次産業	2次産業
総 数	769 417	178 787	225 483	365 147	764 360	179 279	223 749
市 計	561 581	89 958	180 763	290 860	584 717	90 999	192 487
1 下 関 市	120 569	13 234	36 115	71 220	126 443	14 300	38 769
2 宇 部 市	75 579	9 285	26 879	39 415	81 777	9 280	30 142
3 山 口 市	52 947	13 310	7 837	31 800	51 190	13 283	7 093
4 萩 市	25 496	7 567	4 977	12 952	25 927	7 533	5 265
5 徳 山 市	50 462	7 297	17 096	26 069	57 573	7 303	18 394
6 防 府 市	50 933	10 162	15 857	24 914	47 969	10 174	15 090
7 下 松 市	25 327	2 892	12 399	10 036	27 425	2 890	14 621
8 岩 国 市	51 367	4 712	19 672	26 983	55 328	4 723	20 764
9 小 野 田 市	20 706	2 128	8 752	9 826	17 457	2 117	6 891
10 光 市	22 625	2 843	10 638	9 144	22 268	2 837	10 737
11 長 門 市	14 524	4 293	2 814	7 417	15 790	4 326	3 131
12 柳 井 市	20 070	6 099	4 347	9 624	20 094	6 102	3 798
13 美 祿 市	14 604	4 121	5 777	4 706	14 888	4 124	6 117
14 新 南 陽 市	16 372	2 015	7 603	6 754	20 588	2 005	11 675
年 次	45 年	45 年	45 年	45 年	45 年	45 年	45 年
資 料	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査

市町村名	就 業 状 態 (つづき)							
	格 差	老 人 就 業 者		勞 働 力 人 口		完 全 失 業 者		
		就業者数	老 人 就 業 率	総 数	勞 働 力 人 口 割 合		完全失業者数	
					実 数	格 差		実 数
総 数	100.0	58 488	42.6	100.0	781 574	51.7	100.0	12 157
市 計	94.6	35 537	39.7	93.2	571 225	50.6	97.9	9 644
1 下 関 市	85.2	6 437	35.1	82.4	123 077	47.6	92.1	2 508
2 宇 部 市	93.9	4 038	37.4	87.8	77 043	50.4	97.5	1 464
3 山 口 市	108.1	4 037	45.0	105.6	53 510	53.0	102.5	563
4 萩 市	96.0	2 151	39.4	92.5	25 958	49.4	95.6	462
5 徳 山 市	95.0	3 041	40.1	94.1	51 071	51.8	100.2	609
6 防 府 市	101.9	3 646	41.6	97.7	51 745	53.3	103.1	812
7 下 松 市	90.4	1 562	45.0	105.6	25 625	51.6	99.8	298
8 岩 国 市	89.3	2 727	37.9	89.0	52 391	49.4	95.6	1 024
9 小 野 田 市	96.2	1 172	33.3	78.2	21 344	50.8	98.3	638
10 光 市	87.9	1 402	42.2	99.1	22 916	50.1	96.9	291
11 長 門 市	108.4	1 206	43.6	102.3	14 683	52.8	102.1	159
12 柳 井 市	109.4	2 033	45.7	107.3	20 324	53.8	104.1	254
13 美 祿 市	111.1	1 184	46.3	108.7	14 946	54.1	104.6	342
14 新 南 陽 市	91.4	901	39.6	93.0	16 592	51.3	99.2	220
年 次			45 年			45 年		
資 料			国勢調査			国勢調査		

2 生活環境

市町村名	就業状態(つづき)		医療環境						総数
	完全失業者(つづき)		病院・診療所数			可住地1戸当たり			
	失業率		総数	人口1,000人当たり		可住地1戸当たり			
	実数	格差		実数	格差	実数	格差		
総数	1.56	100.0	1872	1.24	100.0	1.12	100.0	398	
市計	1.69	108.3	1433	1.27	102.4	1.70	151.8	318	
1 下関市	2.04	130.8	357	1.38	111.3	3.61	322.3	51	
2 宇部市	1.90	121.8	207	1.35	108.9	2.15	192.0	53	
3 山口市	1.05	67.3	118	1.17	94.4	1.01	90.2	25	
4 萩市	1.78	114.1	75	1.43	115.3	1.69	150.9	17	
5 徳山市	1.19	76.3	138	1.40	112.9	1.62	144.6	28	
6 防府市	1.57	100.6	118	1.22	98.4	1.38	123.2	25	
7 下松市	1.16	74.4	58	1.17	94.4	1.73	154.5	17	
8 岩手市	1.95	125.0	118	1.11	89.5	1.81	161.6	33	
9 小野田市	2.99	191.7	54	1.28	103.2	1.82	162.5	15	
10 光市	1.27	81.4	46	1.01	81.5	1.41	125.9	13	
11 長門市	1.08	69.2	33	1.19	96.0	1.18	105.4	8	
12 柳井市	1.25	80.1	49	1.30	104.8	0.90	80.4	15	
13 美祿市	2.29	146.8	28	1.01	81.5	0.55	49.1	9	
14 新南陽市	1.33	85.3	34	1.05	84.7	1.57	140.2	9	
年次			45年					45年	
資料			県衛生統計年報					県衛生統計年報	

局数	10,000世帯当たり		人口1,000人当たり		医師数		看護婦出数	
	総数		総数		総数			
	実数	格差	実数	格差	実数	格差		
	人		人		人			
総数	9.57	100.0	21798	14.42	100.0	2,570	1,700	
市計	10.32	107.8	18523	16.40	113.7	2,104	1,860	
1 下関市	7.18	75.0	3804	14.72	102.1	475	1,840	
2 宇部市	12.64	132.1	3284	21.47	148.9	496	3,240	
3 山口市	9.34	97.6	1696	16.79	116.4	154	89.4	
4 萩市	12.06	126.0	1045	19.89	137.9	86	96.5	
5 徳山市	10.30	107.6	1700	17.26	119.7	162	96.5	
6 防府市	9.61	100.4	1506	15.52	107.6	178	107.6	
7 下松市	12.68	132.5	485	9.77	67.8	70	82.9	
8 岩手市	10.92	114.1	1458	13.74	95.3	162	104.7	
9 小野田市	12.95	135.3	1072	25.50	176.8	75	104.7	
10 光市	10.55	110.2	576	12.60	87.4	58	74.7	
11 長門市	11.18	116.8	385	13.84	96.0	49	103.5	
12 柳井市	14.17	148.1	1115	29.52	204.7	70	108.8	
13 美祿市	12.05	125.9	180	6.51	45.1	30	64.1	
14 新南陽市	10.64	111.2	217	6.71	46.5	39	71.2	
年次			45年					45年
資料			県衛生統計年報			県衛生統計年報		

市町村名	医療環境(つづき)						教		
	看護婦出数(つづき)		保健婦・助産婦数			幼稚園数			
	人口1,000人当たり		総数	人口10,000人当たり		総数	園児1,000人当たり		
	実数	格差		実数	格差		実数	格差	
総数	3.44	100.0	609	4.03	100.0	198	8.67	100.0	
市計	4.00	116.3	428	3.79	94.0	141	7.15	82.5	
1 下関市	3.88	112.8	109	4.22	104.7	28	7.10	81.9	
2 宇部市	5.11	148.5	48	3.14	77.9	15	6.48	74.7	
3 山口市	4.00	116.3	51	5.05	125.3	18	9.00	103.8	
4 萩市	3.37	98.0	23	4.38	108.7	2	3.88	44.8	
5 徳山市	4.85	141.0	37	3.76	93.3	14	7.01	80.9	
6 防府市	3.61	104.9	31	3.20	79.4	11	6.05	69.8	
7 下松市	2.54	73.8	16	3.22	79.9	12	8.03	92.6	
8 岩手市	3.92	114.0	30	2.83	70.2	22	7.55	87.1	
9 小野田市	5.66	164.5	16	3.81	94.5	4	5.57	64.2	
10 光市	2.41	70.1	10	2.19	54.3	4	5.98	69.0	
11 長門市	3.24	94.2	11	3.95	98.0	2	7.07	81.5	
12 柳井市	5.77	167.7	27	7.15	177.4	3	10.60	122.3	
13 美祿市	1.66	48.3	12	4.34	107.7	3	11.15	128.6	
14 新南陽市	2.44	70.9	7	2.16	53.6	3	6.07	70.0	
年次			45年			46年			
資料			県衛生統計年報			学校基本調査			

局数	育環境								
	幼稚園児数		小・中学校数		小・中学校児童・生徒数				
	総数	幼稚園児充足率	総数	児童・生徒1,000人当たり		総数	1学級当たり		
				実数	格差		実数	格差	
総数	22632	34.3	100.0	627	3.03	100.0	206983	33.3	100.0
市計	19399	37.5	109.3	336	2.20	72.6	152630	35.6	106.9
1 下関市	3917	31.2	91.0	45	1.25	41.3	36096	39.3	118.0
2 宇部市	2403	36.7	107.0	28	1.39	45.9	20157	37.4	112.3
3 山口市	2026	51.1	149.0	29	2.26	74.6	12859	35.6	106.9
4 萩市	548	23.2	67.6	23	3.00	99.0	7657	32.4	97.3
5 徳山市	1866	38.7	112.8	42	3.26	107.6	12885	33.0	99.1
6 防府市	1726	42.0	122.4	26	2.07	68.3	12555	36.3	109.0
7 下松市	1411	57.1	166.5	14	2.16	71.3	6482	35.8	107.5
8 岩手市	2947	55.8	162.7	44	2.84	94.4	15378	34.5	103.6
9 小野田市	705	40.0	116.6	11	1.96	64.7	5611	35.5	106.6
10 光市	111	25.2	73.5	15	2.51	82.8	5977	36.0	108.1
11 長門市	278	24.6	71.7	13	3.27	107.9	3973	32.3	97.0
12 柳井市	281	18.4	53.6	21	4.21	138.9	4990	31.0	93.1
13 美祿市	291	27.2	79.3	18	5.06	167.0	3559	25.4	76.3
14 新南陽市	389	23.3	67.9	7	1.57	51.8	4451	37.7	113.2
年次			45年			46年			
資料	学校基本調査		学校基本調査		学校基本調査		学校基本調査		

市町村名	教 育 環 境 (つづき)							
	小・中学校児童・生徒数(つづき)		小・中学校校舎面積			小・中学校鉄筋校舎面積		
	教員1人当たり		総 数	児童・生徒1人当たり		総 数	鉄筋校舎面積割合	
	実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
総 数	22.5	100.0	1 396 586	6.61	100.0	472 380	33.8	100.0
市 計	24.5	109.9	899 705	5.85	88.5	326 292	36.3	107.4
1 下 関 市	28.4	127.4	137 381	3.80	57.5	90 701	66.0	195.3
2 宇 部 市	27.2	122.0	131 005	6.47	97.9	47 068	35.9	106.2
3 山 口 市	23.8	106.7	81 437	6.25	94.6	20 063	24.6	72.8
4 萩 市	20.9	93.7	47 007	5.97	90.3	8 603	18.3	54.1
5 徳 山 市	22.5	100.9	90 194	7.06	106.8	17 780	19.7	58.3
6 防 府 市	25.2	113.0	80 022	6.38	96.5	20 042	25.0	74.0
7 下 松 市	25.4	113.9	39 028	6.19	93.6	9 074	23.2	68.6
8 岩 国 市	22.7	101.8	83 699	5.51	83.4	53 472	63.9	189.1
9 小 野 田 市	24.6	110.3	43 881	7.63	115.4	8 015	18.3	54.1
10 光 市	24.2	108.5	36 683	6.32	95.6	16 851	45.9	135.8
11 長 門 市	21.6	96.9	32 092	7.73	116.9	10 185	31.7	93.8
12 柳 井 市	20.0	89.7	36 269	7.09	107.3	13 268	36.6	108.3
13 美 祿 市	16.1	72.2	35 602	7.80	118.0	5 757	16.2	47.9
14 新 南 陽 市	26.5	118.8	25 405	5.81	87.9	5 413	21.3	63.0
年 次	4 5 年度		4 5 年度			4 5 年度		
資 料	市町村公共施設実態調査		市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査		

市町村名	環 境 (つづき)								
	小・中学校危険校舎面積(公立のみ)			小・中学校運動場面積			小・中学校教育費(公立のみ)		
	総 数	危険校舎面積割合		総 数	児童・生徒1人当たり		総 額	児童・生徒1人当たり	
		実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
総 数	247 615	17.9	100.0	3 926 725	18.6	100.0	2 368 231	11.4	100.0
市 計	179 913	20.4	114.0	2 396 352	15.6	83.9	1 580 050	10.5	92.1
1 下 関 市	50 058	36.9	206.1	318 200	8.8	47.3	331 125	9.3	81.6
2 宇 部 市	21 190	16.2	90.5	272 408	13.5	72.6	219 396	11.0	96.5
3 山 口 市	12 146	16.0	89.4	241 443	18.5	99.5	147 775	12.3	107.9
4 萩 市	6 010	13.1	73.2	124 630	15.8	84.9	69 311	9.0	78.9
5 徳 山 市	18 062	20.0	111.7	190 714	14.9	80.1	134 828	10.6	93.0
6 防 府 市	25 017	28.8	160.9	232 176	18.5	99.5	133 120	10.6	93.0
7 下 松 市	3 831	9.8	54.7	106 979	17.0	91.4	72 157	11.4	100.0
8 岩 国 市	14 255	17.1	95.5	210 350	13.8	74.2	156 141	10.4	91.2
9 小 野 田 市	4 499	10.3	57.5	124 795	21.7	116.7	51 767	9.0	78.9
10 光 市	10 575	35.0	195.5	135 077	23.3	125.3	52 019	10.1	88.6
11 長 門 市	7 208	22.5	125.7	99 782	24.0	129.0	47 681	11.5	100.9
12 柳 井 市	1 510	4.2	23.5	102 506	20.0	107.5	54 652	10.7	95.9
13 美 祿 市	4 403	12.4	69.3	164 946	36.1	194.1	61 324	13.4	117.5
14 新 南 陽 市	3 149	12.4	69.3	72 346	16.5	88.7	48 754	11.1	97.4
年 次	4 5 年度			4 5 年度			4 5 年度		
資 料	市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査			市町村財政概要		

市町村名	教 育 環 境 (つづき)							
	図 書 館 蔵 書 数			ご み 収 集				ご み 衛 生
	総 数	人口1,000人当たり		ごみ収集量	ごみ収集率		ごみ衛生処理量	ごみ衛生実数
		実 数	格 差		実 数	格 差		
総 数	1 091 448	722	100.0	287 265	62.8	100.0	170 002	52.7
市 計	907 720	804	111.4	255 556	69.4	110.5	145 783	51.9
1 下 関 市	118 976	460	63.7	67 235	80.8	128.7	53 196	67.0
2 宇 部 市	76 643	501	69.4	50 205	96.3	153.3	-	-
3 山 口 市	313 815	3 106	430.2	12 696	66.3	105.6	10 758	60.3
4 萩 市	78 963	1 503	208.2	7 030	52.8	84.1	3 352	25.3
5 徳 山 市	48 049	488	67.6	24 000	94.5	150.5	20 053	63.0
6 防 府 市	49 349	509	70.5	11 084	42.0	66.9	9 000	64.5
7 下 松 市	27 130	547	75.8	16 200	32.6	51.9	8 650	53.2
8 岩 国 市	68 372	644	89.2	26 443	82.9	132.0	13 114	46.1
9 小 野 田 市	34 624	824	114.1	10 047	62.5	99.5	5 400	50.1
10 光 市	24 922	545	75.5	8 459	57.5	91.6	5 344	74.6
11 長 門 市	13 549	487	67.5	3 900	66.1	105.3	4 056	100.0
12 柳 井 市	15 691	415	57.5	6 986	57.6	91.7	5 700	80.9
13 美 祿 市	24 680	893	123.7	2 536	31.8	50.6	2 630	98.1
14 新 南 陽 市	12 957	401	55.5	8 735	82.7	131.7	4 330	71.5
年 次	4 5 年度		4 5 年度				4 6 年度	
資 料	市町村公共施設実態調査		市町村公共施設実態調査				市町村公共施設実態調査	

市町村名	生 環 境							
	処 理 率	し 尿 収 集			し 尿 衛 生 処 理			公 共 下 水 道
		格 差	し尿収集量	し尿収集率	し尿衛生処理量	し尿衛生処理率	現在排水面積	
	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	格 差	実 数	
総 数	100.0	363 772	60.0	100.0	280 970	73.2	100.0	39 143 102
市 計	98.5	314 070	66.9	111.5	233 146	71.4	97.5	32 263 102
1 下 関 市	127.1	77 238	67.6	112.7	42 674	55.1	75.3	4 322 000
2 宇 部 市	-	46 839	69.6	116.3	48 407	100.0	136.6	3 740 000
3 山 口 市	152.4	23 672	53.0	88.3	26 014	100.0	136.6	3 200 000
4 萩 市	48.0	14 858	80.8	134.7	11 920	61.7	64.3	-
5 徳 山 市	157.5	21 717	62.3	103.8	21 432	100.0	136.6	13 359 488
6 防 府 市	122.0	26 021	71.6	119.7	26 450	100.0	136.6	4 552 000
7 下 松 市	100.9	14 963	68.8	114.7	17 276	100.0	136.6	860 000
8 岩 国 市	87.5	31 840	78.8	131.3	652	1.9	2.6	590 000
9 小 野 田 市	95.1	12 705	68.0	113.3	-	-	-	14
10 光 市	141.9	11 039	54.7	91.2	10 956	100.0	136.6	-
11 長 門 市	189.8	8 567	78.2	130.3	2 568	36.1	49.3	253 600
12 柳 井 市	153.5	9 846	59.2	98.7	10 281	100.0	136.6	950 000
13 美 祿 市	166.1	7 020	64.9	108.2	4 426	100.0	136.6	-
14 新 南 陽 市	135.7	7 745	53.3	88.8	7 860	100.0	136.6	436 000
年 次	4 5 年度			4 6 年度			4 5 年度	
資 料	市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査	

市町村名	衛生環境									
	公共下水道			市町村衛生費			公害苦情受理件数			
	公共下水道普及率			人口1人当たり			人口10,000人当たり			
	実数	格差	総額	実数	格差	総数	実数	格差	総数	
総数	57.0	100.0	3,646,595	2.41	100.0	960	6.35	100.0		
市計	53.7	94.2	2,972,018	2.63	109.1	846	7.49	118.0		
1 下関市	57.7	101.2	1,005,328	3.89	161.4	140	5.42	85.4		
2 宇部市	40.1	70.4	293,201	1.92	79.7	173	11.31	178.1		
3 山口市	49.8	87.4	133,190	1.32	54.8	55	5.44	85.7		
4 萩市	—	—	92,760	1.77	73.4	27	5.14	80.9		
5 徳山市	92.3	161.9	318,691	3.23	134.0	204	20.71	326.1		
6 防府市	68.0	119.3	179,580	1.85	76.8	87	8.97	141.3		
7 下松市	27.0	47.4	134,908	2.72	112.9	41	8.26	130.1		
8 岩国市	14.6	25.6	260,114	2.45	101.7	26	2.45	38.6		
9 小野田市	6.5	11.4	106,485	2.53	105.0	36	8.56	134.8		
10 光市	—	—	110,609	2.42	100.4	8	1.75	27.6		
11 長門市	18.7	32.8	44,262	1.59	66.0	7	2.52	39.7		
12 井市	40.4	70.9	66,908	1.77	73.4	4	1.06	16.7		
13 美祿市	—	—	59,737	2.16	89.6	20	7.24	114.0		
14 新南陽市	9.1	16.0	166,245	5.14	213.3	18	5.56	87.6		
年次	45年度			45年度			45年度			
資料	市町村財政概要			市町村財政概要			県公害対策課			

市町村名	ショッピング環境									
	小売店売場面積			道路実延長			道路			
	小売店1店舗当たり			人口1人当たり			道路密度(総面積1km ² 当り)			
	実数	格差	総数	実数	格差	実数	格差	総数	総数	
総数	46.9	100.0	12,624.2	8.4	100.0	2.1	100.0	3,988.0		
市計	48.4	103.2	6,021.6	5.3	63.1	2.5	119.0	2,375.6		
1 下関市	41.1	87.6	1,151.9	4.5	53.6	5.3	252.4	353.6		
2 宇部市	49.0	104.5	538.5	3.5	41.7	2.6	123.8	250.3		
3 山口市	58.4	124.5	627.9	6.2	73.8	1.8	85.7	153.8		
4 萩市	40.7	86.8	289.1	5.5	65.5	2.1	100.0	204.7		
5 徳山市	54.5	116.2	581.4	5.9	70.2	1.7	81.0	324.4		
6 防府市	50.6	107.9	497.3	5.1	60.7	2.7	128.6	253.4		
7 下松市	41.8	89.1	208.4	4.2	50.0	2.4	114.3	156.4		
8 岩国市	57.9	123.5	614.5	5.8	69.0	2.8	133.3	126.3		
9 小野田市	37.0	78.9	144.0	3.4	40.5	3.5	166.7	58.0		
10 光市	58.9	125.6	190.0	4.2	50.0	3.1	147.6	119.7		
11 長門市	51.2	109.2	223.3	8.0	95.2	1.5	71.4	82.6		
12 井市	45.0	95.9	388.5	10.3	122.6	3.0	142.9	134.9		
13 美祿市	49.2	104.9	390.7	14.1	167.9	1.7	81.0	98.2		
14 新南陽市	45.0	95.9	176.1	5.4	64.3	2.8	133.3	57.3		
年次	45年度			45年度			45年度			
資料	市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査			県警察本部			

市町村名	ショッピング環境									
	小売店数			小売店売場面積			公害防止投訴件数(公害管理業者のみ)			
	人口1,000人当たり			可住地1km ² 当たり			人口1,000人当たり			
	実数	格差	総数	実数	格差	総数	実数	格差	総数	
総数	24,834	16.4	100.0	14.8	100.0	1,342,897	878	100.0		
市計	18,348	16.2	98.8	21.7	146.6	1,057,561	925	105.4		
1 下関市	3,901	15.1	92.1	39.4	266.2	201,362	780	88.8	1	
2 宇部市	2,554	16.7	101.8	26.5	179.1	155,091	1,005	114.5	2	
3 山口市	1,523	15.1	92.1	13.0	87.8	97,240	947	107.9	3	
4 萩市	1,027	19.5	118.9	23.1	156.1	48,147	929	105.8	4	
5 徳山市	1,498	15.2	92.7	17.6	118.9	114,735	1,126	128.2	5	
6 防府市	1,411	14.5	88.4	16.5	111.5	81,613	809	92.1	6	
7 下松市	806	16.2	98.8	24.0	162.2	39,543	752	85.6	7	
8 岩国市	1,869	17.6	107.3	28.6	193.2	121,813	1,129	128.6	8	
9 小野田市	778	18.5	112.8	26.2	177.0	29,696	706	80.4	9	
10 光市	704	15.4	93.9	21.5	145.3	47,273	991	112.9	10	
11 長門市	594	21.4	130.5	21.2	143.2	32,454	1,178	134.2	11	
12 井市	753	19.9	121.3	13.8	93.2	41,870	1,097	124.9	12	
13 美祿市	483	17.5	106.7	9.4	63.5	22,812	953	108.5	13	
14 新南陽市	447	13.8	84.1	20.7	139.9	23,912	718	81.8	14	
年次	47年度	45年			47年					
資料	県公害対策課	商業統計調査			商業統計調査					

市町村名	通環境									
	路舗装			道路面積(市町村道のみ)			信号機数			交通事故発生件数
	道路舗装率			道路率			道路実延長100km当り			
	実数	格差	総数	実数	格差	総数	実数	格差	総数	総数
総数	31.6	100.0	33,253,416	0.55	100.0	304	2.41	100.0	10,169	
市計	39.5	125.0	18,900,641	0.78	141.8	260	4.32	179.3	8,048	
1 下関市	30.7	97.2	3,367,191	1.54	280.0	66	5.73	237.8	1,665	
2 宇部市	46.5	147.2	2,180,280	1.07	194.5	33	6.13	254.4	1,024	
3 山口市	24.5	77.5	1,990,841	0.56	101.8	20	3.19	132.4	843	
4 萩市	71.5	226.3	851,410	0.62	112.7	5	1.73	71.8	260	
5 徳山市	55.8	176.6	1,797,351	0.53	96.4	30	5.16	214.1	846	
6 防府市	51.0	161.4	2,001,580	1.08	196.4	23	4.62	191.7	789	
7 下松市	75.0	237.3	655,563	0.74	134.5	13	6.24	258.9	418	
8 岩国市	20.6	65.2	1,741,727	0.79	143.6	24	3.91	162.2	883	
9 小野田市	40.3	127.5	680,581	1.65	300.0	12	8.33	345.6	231	
10 光市	63.0	199.4	965,954	1.59	289.1	12	6.32	262.2	256	
11 長門市	37.0	117.1	492,474	0.32	58.2	4	1.79	74.3	147	
12 井市	34.7	109.8	825,882	0.65	118.2	10	2.57	106.6	188	
13 美祿市	25.1	79.4	786,362	0.35	63.6	2	0.51	21.2	212	
14 新南陽市	32.5	102.8	563,445	0.90	163.6	6	3.41	141.5	286	
年次	46年度			45年度			46年度			
資料	市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査			県警察本部			

市町村名	道 路 交 通 環 境 (つづき)								
	交通事故発生件数(つづき)			交通事故死傷者数			国鉄の利用状況		
	人口1,000人当たり		総 数	人口1,000人当たり		乗車人員	貨物発送 トン	貨物の到着 トン	
	実 数	格 差		実 数	格 差				
総 数	6.66	100.0	13 827	9.15	100.0	69 012 898	11 344 405	7 968 951	
市 計	7.06	106.0	10 621	9.40	102.7	52 336 132	11 073 750	7 793 935	
1 下 関 市	6.47	97.1	2 195	8.49	92.8	12 874 462	499 875	494 945	
2 宇 部 市	6.64	99.7	1 365	8.93	97.6	8 718 080	800 478	5 453 640	
3 山 口 市	8.26	124.0	1 126	11.14	121.7	2 760 558	21 040	26 123	
4 萩 市	5.02	75.4	310	5.90	64.5	1 660 045	37 319	41 147	
5 徳 山 市	8.33	125.1	1 071	10.87	118.8	4 943 021	282 748	89 174	
6 防 府 市	7.89	118.5	1 032	10.64	116.3	3 203 520	220 307	202 225	
7 下 松 市	7.98	119.8	588	11.85	129.5	2 010 962	283 673	57 252	
8 岩 国 市	8.20	123.1	1 166	10.99	120.1	5 483 013	289 131	169 868	
9 小 野 田 市	5.50	82.6	313	7.45	81.4	2 386 874	239 029	743 550	
10 光 野 市	5.38	80.8	363	7.94	86.8	1 533 678	142 233	69 712	
11 長 門 市	5.32	79.9	187	6.72	73.4	1 975 229	25 309	37 821	
12 柳 井 市	4.94	74.2	226	5.98	65.4	2 108 732	54 963	44 053	
13 美 祿 市	8.82	132.4	282	10.20	111.5	1 357 746	7 552 571	169 469	
14 新 南 陽 市	8.56	128.5	397	12.27	134.1	1 320 212	625 074	194 956	
年 次	4 5年度		4 5年度		4 5年度		4 5年度		
資 料	県警察本部		鉄道統計年報		鉄道統計年報		鉄道統計年報		

市町村名	消 防 防 災 環 境								
	消 防 人 口			消 防 自 動 車 台 数			火 災 災 害 世 帯 数		
	人口1,000人当たり		総 数	10,000世帯当たり		総 数	1,000世帯当たり		
	実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差	
総 数	10 965	7.25	100.0	426	9.70	100.0	522	1.17	100.0
市 計	5 298	4.69	64.7	281	8.44	87.0	467	1.38	117.9
1 下 関 市	764	2.96	40.8	31	3.93	40.5	111	1.39	118.8
2 宇 部 市	433	2.83	39.0	26	5.99	61.8	86	1.95	166.7
3 山 口 市	399	3.95	54.5	23	8.49	87.5	36	1.32	112.8
4 萩 市	331	6.30	86.9	15	9.67	99.7	8	0.51	43.6
5 徳 山 市	458	4.65	64.1	35	10.96	113.0	53	1.63	139.3
6 防 府 市	328	3.38	46.6	17	6.07	62.6	37	1.30	111.1
7 下 松 市	214	4.31	59.4	13	8.62	88.9	7	0.45	38.5
8 岩 国 市	486	4.58	63.2	33	10.00	103.1	52	1.56	133.3
9 小 野 田 市	130	3.09	42.6	11	9.11	93.9	10	0.82	70.1
10 光 野 市	309	6.76	93.2	12	8.81	90.8	11	0.78	66.7
11 長 門 市	420	15.10	208.3	18	24.36	251.1	7	0.94	80.3
12 柳 井 市	380	10.06	138.8	25	22.27	229.6	18	1.58	135.0
13 美 祿 市	400	14.47	199.6	6	9.05	93.3	12	1.83	156.4
14 新 南 陽 市	246	7.60	104.8	16	17.77	183.2	19	2.06	176.1
年 次	4 5年度		4 5年度		4 5年度		4 6年		
資 料	消防年報		消防年報		消防年報		消防年報		

市町村名	消 防 防 災 環 境 (つづき)								
	建 物 焼 失 面 積			火 災 損 害 額			災 害 復 旧		
	総 数	建物床面積1,000㎡当たり		総 額	人口1人当たり		総 額	人口1人	
		実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
総 数	34 539	60.4	100.0	716 704	469	100.0	1 352 977	895	
市 計	21 293	53.8	89.1	534 627	469	100.0	568 743	504	
1 下 関 市	5 757	81.2	134.4	100 553	390	83.2	38 436	149	
2 宇 部 市	2 170	41.3	68.4	62 376	405	86.4	26 364	172	
3 山 口 市	2 206	58.0	96.0	57 402	558	119.0	53 014	525	
4 萩 市	641	35.8	59.3	5 343	102	21.7	41 306	786	
5 徳 山 市	2 160	62.6	103.6	29 651	292	62.3	130 288	1 322	
6 防 府 市	713	18.8	31.1	47 739	478	101.9	27 105	279	
7 下 松 市	507	26.4	43.7	24 010	462	98.5	37 741	760	
8 岩 国 市	3 304	87.5	144.9	70 649	657	140.1	45 751	431	
9 小 野 田 市	489	33.7	55.8	7 701	184	39.2	70 482	1 677	
10 光 野 市	513	27.9	46.2	20 066	425	90.6	26 660	583	
11 長 門 市	1 021	87.0	144.0	2 383	86	18.3	4 325	155	
12 柳 井 市	1 456	84.9	140.6	2 917	76	16.2	29 039	769	
13 美 祿 市	163	15.6	25.8	6 275	259	55.2	17 259	624	
14 新 南 陽 市	193	13.2	21.9	97 562	2 951	629.2	20 973	648	
年 次	4 5年度		4 6年度		4 5年度		4 5年度		
資 料	消防年報		消防年報		市町村財政概要		県警察本部		

市町村名	治 安 環 境								
	費 用 当 たり 格 差	警 察 署 ・ 派 出 所 数			警 察 官 数			ス ポー ツ ・ レ ン ン 場 数	
		総 数	10,000世帯当たり		総 数	人口10,000人当たり		総 数	
			実 数	格 差		実 数	格 差		
総 数	100.0	294	7.16	100.0	2 500	16.5	100.0	462	
市 計	56.3	170	5.52	77.1	2 124	18.8	113.9	462	
1 下 関 市	16.6	32	4.51	63.0	445	17.2	104.2	138	
2 宇 部 市	19.2	16	3.82	53.4	206	13.5	81.8	54	
3 山 口 市	58.7	17	6.35	88.7	589	58.3	353.3	52	
4 萩 市	87.8	8	5.67	79.2	61	11.6	70.3	12	
5 徳 山 市	147.7	21	7.73	108.0	150	15.2	92.1	50	
6 防 府 市	31.2	15	5.76	80.4	116	12.0	72.7	48	
7 下 松 市	84.9	7	5.22	72.9	59	11.9	172.1	—	
8 岩 国 市	48.2	14	4.65	64.7	211	19.9	120.6	44	
9 小 野 田 市	187.4	7	6.04	84.4	62	14.7	89.1	18	
10 光 野 市	65.1	5	4.06	56.7	49	10.7	64.8	18	
11 長 門 市	17.3	7	9.79	136.7	42	15.1	91.5	16	
12 柳 井 市	85.9	10	9.44	131.8	51	13.5	81.8	12	
13 美 祿 市	69.7	7	9.38	131.0	37	13.4	81.2	—	
14 新 南 陽 市	72.4	4	4.73	66.1	46	14.2	86.1	—	
年 次	4 5年度		4 5年度		4 5年度		4 5年度		
資 料	県警察本部		県警察本部		県警察本部		県税務課		

市町村名	スポーツ								
	ホーリング場レーン数(つづき)			パチンコ店数			料理店・小料理店数		
	人口10,000人当たり			人口10,000人当たり			人口10,000人当たり		
	実数	格差	総数	実数	格差	総数	実数	格差	総数
総数	3.06	100.0	140	0.93	100.0	688	4.55	100.0	
市計	4.09	133.7	116	1.03	110.8	577	5.11	112.3	
1 下関市	5.34	174.5	26	1.01	108.6	112	4.33	95.2	
2 宇部市	3.53	115.4	14	0.92	98.9	160	10.46	229.9	
3 山口市	5.15	168.3	8	0.79	84.9	50	4.95	108.6	
4 萩市	2.28	74.5	3	0.57	61.3	32	6.09	133.6	
5 徳山市	5.08	166.0	9	0.91	97.8	40	4.06	89.2	
6 防府市	4.95	161.6	9	0.93	100.0	47	4.64	106.4	
7 下松市	—	—	4	0.81	87.1	13	2.62	57.6	
8 岩国市	4.15	135.6	14	1.32	141.9	43	4.05	89.0	
9 小野田市	4.28	139.9	6	1.43	153.8	21	5.00	109.9	
10 光市	3.94	128.6	3	0.66	71.0	5	1.09	24.0	
11 長門市	5.75	187.9	7	2.52	271.0	11	3.95	86.6	
12 柳井市	3.18	103.9	4	1.06	114.0	15	3.97	87.3	
13 美祿市	—	—	5	1.81	194.6	15	5.43	119.3	
14 新南陽市	—	—	4	1.24	133.3	13	4.02	88.4	
年次	45年度			45年度			45年度		
資料	県税務課			県税務課			県税務課		

3 住居・居住施設

市町村名	住居・居住施設								
	持家数			家屋床面積			居住密度		
	持家割合			人口1人当たり			1室当たり世帯人員		
	実数	格差	総数	実数	格差	総数	実数	格差	総数
総数	256134	62.5	100.0	9849526	6.80	100.0	0.79	100.0	
市計	171972	55.9	89.4	6852730	6.23	91.6	0.83	105.1	
1 下関市	34136	48.2	77.1	1265931	5.00	73.5	0.93	117.7	
2 宇部市	22457	53.6	65.8	902193	5.96	87.6	0.67	110.1	
3 山口市	16368	61.3	98.1	650671	6.63	97.5	0.73	92.4	
4 萩市	8964	63.8	102.1	354849	6.93	101.9	0.60	101.3	
5 徳山市	14498	53.5	85.6	605556	6.36	93.5	0.84	106.3	
6 防府市	17029	65.5	104.8	642005	6.73	99.0	0.77	97.5	
7 下松市	7691	57.5	92.0	322656	6.61	97.2	0.80	101.3	
8 岩国市	15258	50.6	81.0	656425	6.38	93.6	0.83	105.1	
9 小野田市	6933	60.0	96.0	258858	6.30	92.6	0.64	106.3	
10 光市	7021	57.1	91.4	260311	5.96	87.6	0.79	100.0	
11 長門市	4922	69.0	110.4	202686	7.49	110.1	0.82	105.6	
12 柳井市	7334	69.4	111.0	367969	10.43	153.4	0.68	86.1	
13 美祿市	4535	60.8	97.3	170158	6.46	95.0	0.80	101.5	
14 新南陽市	4784	56.7	90.7	192062	6.14	90.3	0.88	111.4	
年次	45年			45年度			45年		
資料	国勢調査			市町村税務課			国勢調査		

市町村名	シヤー環境 (つづき)								
	社交場数			都市公園面積			体育館面積(公立のみ)		
	人口10,000人当たり			人口1人当たり			人口1,000人当たり		
	実数	格差	総数	実数	格差	総数	実数	格差	総数
総数	843	5.58	100.0	4724167	3.10	100.0	57459	38.0	100.0
市計	803	7.11	127.4	4506389	3.95	127.4	48677	43.1	113.4
1 下関市	185	7.16	128.3	685900	2.67	86.1	6868	26.6	70.0
2 宇部市	55	3.60	64.5	661900	4.29	138.4	7834	51.2	134.7
3 山口市	52	5.15	92.3	158189	1.55	50.0	4288	42.4	111.6
4 萩市	25	4.76	85.3	333300	6.43	207.4	356	6.8	17.9
5 徳山市	80	8.12	145.5	1006100	9.91	319.7	5567	56.5	148.7
6 防府市	36	3.71	66.5	424700	4.25	137.1	—	—	—
7 下松市	14	2.62	50.5	26800	0.51	16.5	3142	63.3	166.6
8 岩国市	261	24.60	440.9	226600	2.11	68.1	13464	126.9	333.9
9 小野田市	15	3.57	64.0	797000	18.96	611.6	2704	64.3	169.2
10 光市	6	1.75	31.4	31100	0.65	21.0	—	—	—
11 長門市	24	8.63	154.7	—	—	—	—	—	—
12 柳井市	25	6.62	118.6	—	—	—	1779	47.1	123.9
13 美祿市	9	3.26	58.4	—	—	—	—	—	—
14 新南陽市	14	4.33	77.6	154600	4.63	149.4	2675	82.7	217.6
年次	45年度			46年度			45年度		
資料	県税務課			市町村公共施設実態調査			市町村公共施設実態調査		

市町村名	世帯人員1人当たり畳数								
	家屋評価額			宅地評価額			宅地面積		
	家屋床面積1坪当たり			宅地面積1坪当たり			総数		
	実数	格差	総額	実数	格差	総額	実数	格差	総数
総数	6.6	100.0	13139021	13.34	100.0	37750371	8.52	100.0	44315706
市計	6.2	93.9	10885802	15.89	119.1	34712173	10.65	125.0	32584270
1 下関市	5.6	84.6	2492952	19.69	147.6	9414049	17.18	201.6	5479941
2 宇部市	5.9	89.4	1436749	15.93	119.4	4393730	8.92	104.7	4928062
3 山口市	7.0	106.1	868176	13.34	100.4	2263227	7.82	91.8	2895258
4 萩市	6.5	98.5	432619	12.19	91.4	643703	7.06	82.9	1195838
5 徳山市	6.1	92.4	1301307	21.49	161.1	4831547	15.68	184.0	3081300
6 防府市	6.6	100.0	874015	13.61	102.0	2471094	7.92	93.0	3118593
7 下松市	6.5	98.5	555671	17.22	129.1	1692030	10.48	123.0	1615053
8 岩国市	6.5	98.5	961694	14.65	109.8	3855627	12.52	146.9	3080957
9 小野田市	6.0	90.9	390577	15.09	113.1	1246690	7.32	85.9	1704000
10 光市	6.7	101.5	513735	19.74	148.0	1202113	7.01	82.3	1715463
11 長門市	6.4	97.0	237867	11.73	87.9	396323	6.09	71.5	650733
12 柳井市	7.8	118.2	336049	9.13	68.4	603762	5.11	60.0	1181560
13 美祿市	6.4	97.0	141350	8.31	62.3	195660	2.26	26.5	867410
14 新南陽市	5.9	89.4	342621	17.85	133.8	1302418	12.17	142.8	1070082
年次	45年			45年度			45年度		
資料	国勢調査			市町村税務課			市町村税務課		

市町村名	宅 地 面 積 (つづき)				公 営 住 宅 世 帯 数			水 道 給水人口
	宅 地 化 率		宅 地 変 動 度		総 数	公 営 住 宅 世 帯 割 合		
	実 数	格 差	実 数	格 差		実 数	格 差	
総 数	5.3	100.0	121.8	100.0	23950	5.8	100.0	1048806
市 計	9.2	173.6	130.7	107.3	18941	6.2	106.9	878738
1 下 関 市	15.8	298.1	128.3	105.3	4126	5.8	100.0	230769
2 宇 山 市	16.7	315.1	129.6	106.4	2636	6.3	108.6	138235
3 山 口 市	6.2	117.0	120.3	98.8	1264	4.7	81.0	61471
4 萩 市	6.0	113.2	132.2	108.5	692	4.9	84.5	45144
5 徳 山 市	7.3	137.7	131.0	107.6	2157	8.0	137.9	75146
6 防 府 市	12.1	228.3	132.4	108.7	1407	5.4	93.1	60321
7 下 松 市	12.3	232.1	133.5	109.6	963	7.2	124.1	40141
8 岩 国 市	8.1	152.8	136.3	111.9	1276	4.2	72.4	69134
9 小 野 市	23.5	443.4	180.7	148.4	1191	10.3	177.6	41800
10 光 市	16.5	311.3	138.3	113.5	1445	11.6	203.4	36393
11 長 門 市	3.5	66.0	119.4	98.0	359	5.0	86.2	17999
12 柳 井 市	4.5	84.9	123.1	101.1	680	6.4	110.3	21597
13 美 祿 市	2.8	52.6	102.0	83.7	320	4.3	74.1	12996
14 新 南 陽 市	10.2	192.5	129.2	106.1	423	5.0	86.2	27590
年 次					45年			45年度
資 料					国勢調査			県環境衛生課

市町村名	未 熟 児 (つづき)		乳 児 死 亡 者 等				死 亡 者 数	
	未 熟 児 率 (出生児1,000人当たり)		乳 児 死亡者数	乳 児 死 亡 率 (出生児1,000人当たり)		周 産 期 死 亡 率 (出生児1,000人当たり)		
	実 数	格 差		実 数	格 差	実 数		格 差
総 数	69.6	100.0	354	14.4	100.0	24.3	100.0	12175
市 計	69.2	99.4	269	13.6	94.4	23.8	97.9	8119
1 下 関 市	69.7	100.1	59	13.1	91.0	22.6	93.8	1736
2 宇 山 市	68.6	98.9	28	10.4	72.2	19.2	79.0	1069
3 山 口 市	90.1	129.5	17	11.9	82.6	27.3	112.3	741
4 萩 市	64.5	92.7	12	15.2	105.6	29.1	119.8	477
5 徳 山 市	68.5	98.4	26	13.5	93.8	20.8	85.6	701
6 防 府 市	72.8	104.6	21	12.5	86.8	20.3	83.5	736
7 下 松 市	61.1	87.6	20	19.1	132.6	29.6	121.8	549
8 岩 国 市	58.3	83.6	19	9.7	67.4	22.5	92.6	642
9 小 野 市	59.1	84.9	16	23.6	163.9	29.5	121.4	346
10 光 市	60.1	86.4	16	14.3	99.3	23.3	95.9	295
11 長 門 市	87.2	125.3	11	28.2	195.8	48.7	200.4	259
12 柳 井 市	87.1	125.1	8	15.2	105.6	22.7	93.4	377
13 美 祿 市	89.8	129.0	7	21.0	145.8	29.9	123.0	205
14 新 南 陽 市	55.7	80.0	9	12.9	89.6	25.7	105.8	206
年 次			45年					46年
資 料			県衛生統計年報					県衛生統計年報

4 健康・保健

普及状況	出 生 児						未 熟 児 未熟児数	
	水道普及率		出生児数	出生率 (人口1,000人当たり)		特殊出生率 (有配偶女子人口1,000人当たり)		
	実 数	格 差		実 数	格 差	実 数		格 差
69.4	100.0	25487	16.7	100.0	90.5	100.0	1710	
77.8	112.1	20525	18.0	107.8	95.5	105.5	1368	
69.3	128.7	4671	18.1	108.4	94.5	104.4	314	
90.4	130.3	2669	17.3	103.6	96.9	107.1	186	
60.8	87.6	1515	14.7	88.0	81.6	90.2	129	
85.9	123.8	796	15.2	91.0	86.7	95.8	51	
76.3	109.9	2049	20.2	121.0	103.3	114.1	132	
62.2	89.6	1703	17.0	101.8	95.1	105.1	122	
80.9	116.6	1061	20.4	122.2	107.6	118.9	64	
65.1	93.8	2068	19.2	115.0	97.5	107.7	114	
99.4	143.2	690	16.5	98.8	91.4	101.0	40	
79.6	114.7	1165	24.7	147.9	126.6	39.9	67	
64.7	93.2	417	15.0	89.8	80.5	89.0	34	
57.2	82.4	588	15.4	92.2	80.7	89.2	46	
47.0	67.7	293	12.1	72.5	66.1	73.0	30	
85.3	122.9	840	25.4	152.1	112.4	124.2	39	
年 次			46年			45年		
資 料			県衛生統計年報			県衛生統計年報		

死亡者	普通死亡者				訂正死亡者				主要死因別死亡者			
	普通死亡率 (人口1,000人当たり)		訂正死亡率 (人口1,000人当たり)		死亡者数		死亡率(人口100,000人当たり)		脳血管疾患		悪性新生物	
	実 数	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差
8.0	100.0	8.4	100.0	3325	220.0	100.0	2083					
7.1	88.8	8.4	100.0	2164	191.6	87.1	1462					
6.7	83.8	8.8	104.8	410	158.7	72.1	356				1	
6.9	86.3	8.8	104.8	265	173.3	78.8	206				2	
7.2	90.0	8.1	96.4	225	222.7	101.2	134				3	
9.1	113.8	8.3	98.8	130	247.4	112.5	76				4	
6.9	86.3	8.1	96.4	193	195.9	89.0	80				5	
7.4	92.5	7.9	94.0	196	202.0	91.8	122				6	
6.7	83.8	8.4	100.0	86	173.3	78.8	66				7	
6.0	75.0	7.7	91.7	188	177.2	80.5	115				8	
8.3	103.8	9.6	114.3	91	216.5	98.4	71				9	
6.2	77.5	8.4	100.0	91	199.1	90.5	46				10	
8.6	107.5	8.2	97.6	66	237.3	107.9	42				11	
9.9	123.8	8.5	101.2	96	254.1	115.5	64				12	
8.5	106.3	9.7	115.5	73	264.1	120.0	52				13	
6.2	77.5	7.9	94.0	54	166.9	75.9	32				14	
年 次			45年			45年						
資 料			県衛生統計年報			県衛生統計年報						

市町村名	主要死因別死亡者(つづき)						成人病死亡者		
	悪性新生物(つづき)		心疾患			死亡者数	成人病死亡率(人口100,000人当たり)		
	死亡率(人口100,000人当たり)	格差	死亡者数	死亡率(人口100,000人当たり)	格差		実数	格差	
総数	137.8	100.0	1495	98.9	100.0	7281	481.7	100.0	
市計	129.4	93.9	981	86.8	87.8	4866	430.8	89.4	
1 下関市	137.8	100.0	240	92.9	93.9	1065	412.1	85.6	
2 宇部市	134.7	97.6	129	84.3	85.2	632	413.2	85.8	
3 山口市	132.6	96.2	85	84.1	85.0	461	456.3	94.7	
4 萩市	144.6	104.9	46	87.6	88.6	260	494.9	102.7	
5 徳山	81.2	58.9	106	107.6	108.8	406	412.1	85.6	
6 防府市	125.8	91.3	78	80.4	81.3	419	431.9	69.7	
7 下松市	133.0	96.5	43	86.6	87.6	204	411.1	65.3	
8 岩国市	108.4	78.7	58	54.7	55.3	374	352.4	73.2	
9 小野田市	168.9	122.6	34	80.9	81.8	217	516.2	107.2	
10 光市	100.6	73.0	31	67.8	68.6	183	400.3	83.1	
11 長門市	151.0	109.6	28	100.7	101.8	143	514.1	106.7	
12 柳井市	169.4	122.9	57	150.9	152.6	230	608.9	126.4	
13 美祿市	188.1	136.5	33	119.4	120.7	168	607.8	126.2	
14 新南陽市	98.9	71.8	13	40.2	40.6	104	321.5	66.7	
年次	45年			45年			45年		
資料	県衛生統計年報			県衛生統計年報			県衛生統計年報		

市町村名	食中毒患者数			精神障害者数			児童の		
	総数	人口100,000人当たり		総数	人口1,000人当たり		50m走(児童1人当たり)		
		実数	格差		実数	格差	実数	格差	
総数	315	20.6	100.0	4562	3.02	100.0	8.8	100.0	
市計	168	14.7	71.4	3267	2.89	95.7	8.8	100.0	
1 下関市	18	7.0	34.0	729	2.62	93.4	8.9	101.1	
2 宇部市	4	2.6	12.6	478	3.13	103.6	8.6	100.0	
3 山口市	—	—	—	269	2.66	88.1	8.9	101.1	
4 萩市	47	89.9	436.4	139	2.65	87.7	8.9	101.1	
5 徳山	5	4.9	23.6	252	2.56	84.6	8.9	101.1	
6 防府市	—	—	—	291	3.00	99.3	8.7	98.9	
7 下松市	40	76.9	373.3	137	2.76	91.4	8.9	101.1	
8 岩国市	—	—	—	309	2.91	96.4	8.9	101.1	
9 小野田市	—	—	—	169	4.02	133.1	8.7	98.9	
10 光市	—	—	—	125	2.73	90.4	8.8	100.0	
11 長門市	—	—	—	90	3.24	107.3	8.7	98.9	
12 柳井市	4	10.5	51.0	99	2.62	86.8	8.9	101.0	
13 美祿市	50	206.3	1001.5	93	3.36	111.3	8.7	98.9	
14 新南陽市	—	—	—	67	2.69	89.1	8.6	97.7	
年次	46年			45年度			45年度		
資料	県衛生統計年報			県医務課			教育庁 保健体育課		

市町村名	結核り患者			法定伝染病り患者			届出伝染病り患者		
	り患者数	結核り患者率(人口100,000人当たり)		り患者数	り患者率(人口100,000人当たり)		り患者数	り患者率(人口100,000人当たり)	
		実数	格差		実数	格差		実数	格差
総数	2811	186.0	100.0	246	16.1	100.0	5452	356.6	100.0
市計	2086	184.7	99.3	208	18.2	113.0	3565	312.8	87.7
1 下関市	489	159.2	101.7	79	30.7	190.7	522	202.7	56.8
2 宇部市	270	176.5	94.9	38	24.7	153.4	255	165.7	46.5
3 山口市	195	193.0	103.6	27	26.3	163.4	235	228.5	64.1
4 萩市	95	180.8	97.2	6	11.5	71.4	79	151.2	42.4
5 徳山	168	170.5	91.7	27	26.6	165.2	182	179.5	50.3
6 防府市	158	162.9	87.6	16	16.0	99.4	169	169.2	47.4
7 下松市	79	159.2	85.6	2	3.8	23.6	55	105.8	29.7
8 岩国市	190	179.0	96.2	3	2.8	17.4	1719	1597.6	448.0
9 小野田市	75	178.4	95.9	—	—	—	67	159.9	44.8
10 光市	63	137.8	74.1	4	8.5	52.8	53	112.2	31.5
11 長門市	51	183.4	98.6	—	—	—	35	126.0	35.3
12 柳井市	120	317.7	170.8	1	2.6	16.1	90	235.3	66.0
13 美祿市	78	282.2	151.7	—	—	—	43	177.4	49.7
14 新南陽市	55	170.0	91.4	5	15.1	93.8	61	184.5	51.7
年次	45年			46年			46年		
資料	県衛生統計年報			県衛生統計年報			県衛生統計年報		

5 教育・文化

市町村名	運動能力(公立のみ、11才男子)						高等教育状況		
	走り幅とび(児童1人当たり)		ソフトボール投げ(児童1人当たり)		斜けんすい(児童1人当たり)		高等教育卒業者数	高等教育割合	
	実数	格差	実数	格差	実数	格差	実数	格差	
総数	327.2	100.0	33.9	100.0	33.4	100.0	76935	7.29	100.0
市計	327.0	99.9	34.0	100.3	34.0	101.8	63613	8.09	111.0
1 下関市	318.1	97.2	34.1	100.6	31.6	95.2	14616	8.27	113.4
2 宇部市	331.7	101.4	34.3	101.2	26.1	78.1	9905	9.35	128.3
3 山口市	328.6	100.4	34.1	100.6	34.2	102.4	7591	10.86	149.0
4 萩市	327.3	100.0	34.6	102.7	34.3	102.7	2166	5.98	82.0
5 徳山	326.4	99.8	32.7	96.5	33.1	99.1	6091	8.70	119.3
6 防府市	324.4	99.1	34.6	102.1	39.8	119.2	5295	7.62	104.5
7 下松市	331.3	101.3	33.4	98.5	35.2	105.4	2749	7.83	107.4
8 岩国市	325.4	98.8	34.9	102.9	39.7	118.9	5463	7.47	102.5
9 小野田市	340.0	103.9	33.4	98.5	39.2	117.4	1960	6.70	91.9
10 光市	326.3	99.7	33.1	97.6	37.5	112.3	2169	6.75	92.6
11 長門市	327.4	100.1	34.6	102.1	24.8	74.3	1099	5.74	78.7
12 柳井市	334.5	102.2	34.1	100.6	40.4	121.0	1910	7.06	96.8
13 美祿市	329.4	100.7	31.3	92.3	34.6	103.6	992	5.23	71.7
14 新南陽市	344.1	105.2	33.1	97.6	38.2	114.4	1607	7.05	96.7
年次	45年度			45年度			45年		
資料	教育庁 保健体育課			教育庁 保健体育課			教育庁 保健体育課 国勢調査		

市町村名	高校進学状況			長期欠席児童・生徒			書店	
	高等学校進学者数	高等学校進学率		長期欠席児童・生徒数	長期欠席児童・生徒割合		小売店総数	人口10,000人あたり
		実数	格差		実数	格差		
総数	22,410	87.2	100.0	655	0.31	100.0	269	1.76
市計	15,847	88.8	101.8	450	0.29	93.5	201	1.76
1 下関市	3,627	90.6	103.9	101	0.28	90.3	53	2.05
2 宇部市	2,176	88.9	101.9	79	0.39	125.8	24	1.55
3 山口市	1,361	91.8	105.3	32	0.25	80.6	14	1.36
4 萩市	794	79.4	91.1	16	0.20	64.5	7	1.35
5 徳山市	1,281	89.5	102.6	44	0.34	109.7	13	1.28
6 防府市	1,330	91.2	104.6	25	0.20	64.5	18	1.78
7 下松市	619	95.8	107.6	19	0.30	96.8	9	1.71
8 岩国市	1,421	88.3	101.3	54	0.36	116.1	22	2.04
9 小野田市	631	60.6	92.7	20	0.35	112.9	5	1.19
10 光市	524	91.9	105.4	14	0.24	77.4	10	2.10
11 長門市	492	90.3	103.6	1	0.02	6.5	4	1.45
12 柳井市	589	87.8	100.7	13	0.25	80.6	11	2.88
13 美祿市	506	78.7	90.3	21	0.46	148.4	6	2.51
14 新南陽市	496	90.7	104.0	11	0.25	80.6	5	1.50
年次	45年			45年			47年	
資料	学校基本調査			学校基本調査			商業統計調査	

市町村名	電話普及状況(つづき)		テレビ普及状況				
	電話普及率		カラーテレビ		カラー・普通テレビ計		
	実数	格差	受信者数	普及率	受信者数	普及率	
総数	11.2	100.0	110,698	26.1	100.0	366,318	86.4
市計	11.7	104.5	91,710	28.7	110.0	276,835	86.6
1 下関市	14.5	129.5	24,194	32.9	126.1	64,435	87.7
2 宇部市	11.4	101.6	12,458	28.8	110.3	37,246	86.0
3 山口市	9.9	88.4	7,553	25.3	96.9	24,544	82.1
4 萩市	12.9	115.2	3,543	23.9	91.6	12,064	61.5
5 徳山市	12.6	112.5	8,733	31.2	119.5	25,347	90.6
6 防府市	9.1	81.3	7,280	27.4	105.0	24,170	90.9
7 下松市	11.0	98.2	4,502	32.9	126.1	12,453	90.9
8 岩国市	11.2	100.0	6,167	26.4	101.1	25,734	82.8
9 小野田市	7.5	67.0	3,133	26.6	101.9	10,300	67.5
10 光市	13.6	121.4	3,665	29.1	111.5	11,427	90.9
11 長門市	14.8	132.1	1,953	26.3	100.8	6,395	56.3
12 柳井市	10.2	91.1	2,322	21.4	82.0	9,430	67.0
13 美祿市	6.3	56.3	1,223	16.1	61.7	5,564	73.1
14 新南陽市	9.9	88.4	2,964	34.3	131.4	7,724	89.3
年次		45年度			46年度		
資料		N H K			N H K		

市町村名	雑誌・小売店普及状況						電話普及状況	
	人当たり格差	総数	売場面積		年間販売額		加入電話数	台
			人口1,000人あたり	格差	総額	人口1人あたり		
総数	100.0	11,929	7.80	100.0	667,138	4.4	100.0	168,770
市計	100.0	9,335	8.17	104.7	567,053	5.0	113.6	132,539
1 下関市	116.5	3,233	12.52	160.5	143,282	5.5	125.0	37,363
2 宇部市	88.1	826	5.35	68.6	71,431	4.7	106.8	17,492
3 山口市	77.3	571	5.56	71.3	55,707	5.5	125.0	10,018
4 萩市	76.7	373	7.20	92.3	22,104	4.2	95.5	6,765
5 徳山市	72.7	651	6.39	81.9	66,489	6.7	152.3	12,441
6 防府市	101.1	608	6.03	77.3	45,934	4.7	106.8	8,859
7 下松市	97.2	241	4.58	58.7	19,946	4.0	90.9	5,467
8 岩国市	115.9	712	6.30	84.6	54,576	5.1	115.9	11,840
9 小野田市	67.6	164	3.90	50.0	17,081	4.1	93.2	3,160
10 光市	119.3	475	9.96	127.7	16,527	3.6	61.8	6,207
11 長門市	82.4	177	6.42	82.3	11,772	4.2	95.5	4,117
12 柳井市	163.4	652	17.08	219.0	22,240	5.9	134.1	3,665
13 美祿市	142.6	405	16.92	216.9	11,518	4.2	95.5	1,733
14 新南陽市	85.2	247	7.41	95.0	8,443	2.6	59.1	3,212
年次		47年			45年			45年度
資料		商業統計調査			商業統計調査			山口電気通信部

市町村名	自動車普及状況(乗用自動車のみ)		1カ月当たり使用電力量(家庭用のみ)		郵便局数	
	総数	自動車普及率(自動車1台当たり人口)	総数	1世帯当たり	総数	人口10,000人あたり
総数	134,922	11.2	45,005	101.4	362	2.40
市計	104,404	10.8	35,363	104.9	209	1.85
1 下関市	18,742	13.8	6,390	105.0	38	1.47
2 宇部市	13,796	11.1	4,527	102.9	23	1.50
3 山口市	10,635	9.3	2,956	108.3	22	2.18
4 萩市	3,485	15.1	1,604	102.8	11	2.09
5 徳山市	11,337	8.7	3,266	100.4	17	1.73
6 防府市	10,080	9.6	2,935	103.2	19	1.96
7 下松市	5,132	9.7	1,607	103.7	8	1.61
8 岩国市	10,055	10.6	3,745	112.6	20	1.88
9 小野田市	4,007	10.5	1,203	98.6	9	2.14
10 光市	5,677	7.8	1,496	106.7	7	1.53
11 長門市	1,686	14.7	853	115.1	6	2.16
12 柳井市	3,367	11.2	1,155	101.9	11	2.91
13 美祿市	2,322	11.9	632	96.1	12	4.34
14 新南陽市	3,483	9.3	994	108.4	6	1.85
年次		45年度		46年		45年度
資料		県税務課 県地方課		中国電力		山口郵便局

6 消費

市町村名	公民館数			神社・仏閣数			消費支出		
	総数	人口10,000人当たり		総数	人口1,000人当たり		1世帯1カ月当たり消費支出		
		実数	格差		実数	格差	実数	格差	
総数	358	2.35	100.0	2737	1.81	100.0	72270	100.0	
市計	225	1.97	85.8	1592	1.41	77.9	73777	102.1	
1 下関市	127	4.94	210.2	313	1.21	66.9	71537	99.0	
2 宇山	13	0.84	35.7	148	0.97	53.6	79659	110.2	
3 山口市	14	1.37	58.3	176	1.74	96.1	63915	88.4	
4 萩市	5	0.96	40.9	121	2.30	127.1	84300	116.6	
5 徳山	24	2.36	100.4	112	1.14	63.0	81301	112.5	
6 防府市	3	0.30	12.6	130	1.34	74.0	67375	93.2	
7 下松市	1	0.19	8.1	72	1.45	80.1	76403	105.7	
8 岩国市	10	0.93	39.6	149	1.40	77.3	77358	107.0	
9 小野田市	3	0.71	30.2	58	1.38	76.2	69964	96.8	
10 光市	6	1.68	71.5	70	1.53	84.5	74920	103.7	
11 長門市	4	1.45	61.7	39	1.79	98.9	67016	92.7	
12 柳井市	5	1.31	55.7	102	2.70	149.2	56768	78.5	
13 美祿市	5	2.08	88.5	65	2.35	129.8	58222	80.6	
14 新南陽市	3	0.90	38.3	37	1.14	63.0	
年次	46年度			45年			44年		
資料	市町村公共施設実態調査			県学事文書課			全消費実態調査		

費支出									
エンゲル係数		家賃・地代割合		電気・ガス代割合		教養・娯楽費割合		雑費割合	
実数	格差	実数	格差	実数	格差	実数	格差	実数	格差
31.0%	100.0	2.0%	100.0	1.8%	100.0	6.7%	100.0	36.0%	100.0
31.1	100.3	2.1	105.0	1.9	105.6	6.7	100.0	35.1	97.5
32.4	104.5	3.5	175.0	2.1	116.7	6.6	98.5	32.9	91.4
29.7	95.8	2.1	105.0	2.0	111.1	7.3	109.0	38.9	108.1
31.9	102.9	2.2	110.0	2.0	111.1	6.3	94.0	33.7	93.6
25.2	81.3	1.5	75.0	1.7	94.4	6.3	94.0	41.6	115.6
29.6	95.5	1.9	95.0	2.1	116.7	5.1	76.1	39.2	108.9
32.1	103.5	1.9	95.0	2.0	111.1	5.1	76.1	31.4	87.2
30.5	98.4	0.7	35.0	1.6	98.9	5.0	74.6	33.5	93.1
31.6	102.6	1.8	90.0	1.6	88.9	9.1	135.8	37.1	103.1
30.5	98.4	0.9	45.0	1.6	88.9	4.6	71.6	29.8	82.8
33.0	106.5	1.8	90.0	2.2	122.2	11.7	174.6	40.2	111.7
29.3	94.5	1.7	85.0	1.6	88.9	7.4	110.4	36.5	101.4
34.1	110.0	1.2	60.0	1.9	105.6	4.4	65.7	29.3	81.4
40.7	131.3	0.4	20.0	0.9	50.0	6.6	98.5	35.4	98.3
...
44年		44年		44年		44年		44年	
全消費実態調査		全消費実態調査		全消費実態調査		全消費実態調査		全消費実態調査	

7 産業

市町村名	消費支出(つづき)		タバコ消費税額		酒・調味料販売額			
	耐久消費財指標		総額	人口1人当たり		総額	人口1人当たり	
	実数	格差		実数	格差		実数	格差
総数	88	100.0	2064414	1366	100.0	2601719	17.0	100.0
市計	86	97.7	1648026	1459	106.8	2066574	18.1	106.5
1 下関市	80	90.9	384439	1488	108.9	502086	19.4	114.1
2 宇山	92	104.5	221187	1446	105.9	296574	19.2	112.9
3 山口市	81	92.0	131339	1300	95.2	182609	17.8	104.7
4 萩市	91	103.4	63062	1200	87.8	82281	15.9	93.5
5 徳山	106	120.5	177841	1805	132.1	203165	19.9	117.1
6 防府市	86	97.7	136987	1412	103.4	170582	16.9	99.4
7 下松市	70	79.5	71737	1446	105.9	86902	16.5	97.1
8 岩国市	94	106.8	164767	1553	113.7	198381	18.4	108.2
9 小野田市	79	89.8	57693	1372	100.4	62595	14.9	87.6
10 光市	96	109.1	62944	1377	100.8	65675	13.8	81.2
11 長門市	90	102.3	39929	1436	105.1	57469	20.9	122.9
12 柳井市	72	81.8	52203	1382	101.2	64548	16.9	99.4
13 美祿市	75	85.2	34519	1249	91.4	42538	17.8	104.7
14 新南陽市	49379	1526	111.7	51169	15.4	90.6
年次	44年		45年度			47年		
資料	全消費実態調査		市町村税務概要			商業統計調査		

市町村名	電気・ガス税		消費者物価指数		農業				
	人口1人当たり				農家戸数		兼業農家戸数		
	実数	格差	実数	格差	総数	農家戸数割合	総数	兼業農家戸数	
総数	1229645	814	100.0	106.6	100.0	106439	26.0	100.0	91581
市計	1037937	919	112.9	106.6	100.0	52847	17.2	66.2	46622
1 下関市	235135	910	111.8	106.3	99.7	4485	6.3	24.2	3580
2 宇山	119886	784	96.3	106.7	100.1	5444	13.0	50.0	4897
3 山口市	69730	690	84.8	106.9	100.3	7680	28.7	110.4	6780
4 萩市	28928	551	67.7	106.9	100.3	3149	22.4	86.2	2639
5 徳山	118568	1203	147.8	106.9	100.3	5095	18.8	72.3	4691
6 防府市	93867	968	118.9	106.9	100.1	6952	26.7	102.7	6279
7 下松市	65619	1322	162.4	107.1	100.5	2588	19.3	74.2	2401
8 岩国市	110624	1042	128.0	107.2	100.6	3986	13.2	50.8	3565
9 小野田市	38081	906	111.3	106.4	99.8	1567	13.6	52.3	1430
10 光市	54957	1202	147.7	106.2	99.6	2186	17.8	68.5	2022
11 長門市	21737	781	95.9	106.3	99.7	1609	22.6	86.9	1450
12 柳井市	21778	577	70.9	107.0	100.4	4107	38.8	149.2	3284
13 美祿市	20661	748	91.9	106.0	99.4	2645	35.4	136.2	2300
14 新南陽市	38366	1186	145.7	106.9	100.3	1354	16.0	61.5	1304
年次	45年度		46年		45年		45年		
資料	市町村税務概要		県統計課		農林業センサス		農林業センサス		

市町村名	農 業 (つづき)							
	兼業農家戸数(つづき)		農 家 人 口			農 業 就 業 人 口		
	兼業農家割合		総 数	農 家 人 口 割 合		総 数	農 業 就 業 率	
	実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
%		人	%		人	%		
總 数	86.0	100.0	455 548	30.1	100.0	181 770	23.6	100.0
市 計	88.2	102.6	234 400	20.8	69.1	89 556	15.9	67.4
1 下 関 市	79.8	92.8	21 974	8.5	28.2	10 244	8.5	36.0
2 宇 部 市	90.0	104.7	24 412	16.0	53.2	9 536	12.6	53.4
3 山 口 市	88.3	102.7	34 239	33.9	112.6	14 532	27.4	116.1
4 萩 市	83.8	97.4	14 261	27.1	90.0	5 279	20.7	87.7
5 徳 山 市	92.1	107.1	21 929	22.3	74.1	7 836	15.5	65.7
6 防 府 市	90.3	105.0	30 559	31.5	104.7	11 065	21.7	91.9
7 下 松 市	92.8	107.9	11 579	22.9	76.1	3 626	14.3	60.6
8 岩 国 市	89.4	104.0	17 068	16.1	53.5	5 653	11.0	46.6
9 小 野 田 市	91.3	106.2	6 928	16.5	54.8	2 197	10.6	44.9
10 光 市	92.5	107.6	9 701	21.2	70.4	3 205	14.2	60.2
11 長 門 市	90.1	104.8	7 849	28.2	93.7	3 039	20.9	88.6
12 柳 井 市	80.0	95.0	16 245	43.0	142.9	6 744	33.6	142.4
13 美 祿 市	87.0	101.2	11 634	42.1	139.9	4 521	31.0	131.4
14 新 南 陽 市	96.3	112.0	6 222	19.2	63.8	2 079	12.7	53.8
年 次			45 年			45 年		
資 料			農林業センサス			農林業センサス		

市町村名	農 業 (つづき)		製 造 業					
	農業粗生産額(つづき)		事 業 所 数			従 業 者 数		
	専従者1人当たり		総 数	30人以上事業所割合		総 数	1事業所当たり	
	実 数	格 差		実 数	格 差		実 数	格 差
千円		%		人		人		
總 数	731	100.0	5 633	11.6	100.0	144 854	26	100.0
市 計	741	101.4	3 988	13.9	119.8	123 506	31	119.2
1 下 関 市	685	93.7	791	15.4	132.8	24 032	30	115.4
2 宇 部 市	839	114.8	481	16.0	137.9	18 381	38	146.2
3 山 口 市	746	102.1	238	10.5	90.5	4 190	18	69.2
4 萩 市	824	112.7	330	6.7	57.8	3 426	10	38.5
5 徳 山 市	668	91.4	252	16.7	144.0	9 109	36	138.5
6 防 府 市	711	97.3	419	14.6	125.9	10 552	25	96.2
7 下 松 市	1 316	180.0	177	19.8	170.7	11 228	63	242.3
8 岩 国 市	759	103.8	401	11.5	99.1	12 430	31	119.2
9 小 野 田 市	884	120.9	151	21.2	182.8	4 773	32	123.1
10 光 市	622	85.1	147	17.0	146.6	8 362	57	219.2
11 長 門 市	1 040	142.3	239	4.6	39.7	2 433	10	38.5
12 柳 井 市	653	89.3	142	9.9	85.3	2 405	17	65.4
13 美 祿 市	1 008	137.9	70	22.9	197.4	2 395	34	130.8
14 新 南 陽 市	600	82.1	150	16.7	144.0	9 790	65	250.0
年 次			46 年			46 年		
資 料			工業統計調査			工業統計調査		

市町村名	業 (つづき)							
	経 営 耕 地 面 積				農 業 租 生 産 額			
	総 数	農 家 1 戸 当 たり		経 営 耕 地 面 積 割 合		総 額	経 営 耕 地 面 積 10 アール 当 たり	
		実 数	格 差	実 数	格 差		実 数	格 差
%		%		%		%		
總 数	7 286 477	68.5	100.0	43.6	100.0	66 484	91	100.0
市 計	3 307 806	62.6	91.4	39.2	89.9	32 060	97	106.6
1 下 関 市	356 021	79.4	115.9	36.0	82.6	4 538	127	139.6
2 宇 部 市	339 503	62.4	91.1	35.3	81.0	3 523	104	114.3
3 山 口 市	610 758	79.5	116.1	52.1	119.5	5 961	98	107.7
4 萩 市	201 245	63.9	93.3	45.3	103.9	2 310	115	126.4
5 徳 山 市	288 982	56.7	82.8	34.0	78.0	2 101	73	80.2
6 防 府 市	369 591	53.2	77.7	43.2	99.1	3 312	90	98.9
7 下 松 市	113 636	43.9	64.1	33.8	77.5	870	77	84.6
8 岩 国 市	163 532	41.0	59.9	25.0	57.3	2 054	126	138.5
9 小 野 田 市	77 213	49.3	72.0	26.0	59.6	550	71	78.0
10 光 市	100 803	46.1	67.3	30.8	70.6	854	85	93.4
11 長 門 市	120 489	74.9	109.3	43.1	98.9	1 549	129	141.8
12 柳 井 市	273 911	66.7	97.4	50.1	114.9	2 344	86	94.5
13 美 祿 市	227 742	86.1	125.7	44.4	101.8	1 595	70	76.9
14 新 南 陽 市	64 380	47.5	69.3	29.8	68.3	499	78	85.7
年 次			45 年			45 年		
資 料			農林業センサス			農林省山口統計情報事務所		

市町村名	製 造 業								
	製 造 品 出 荷 額				重 化 学 工 業 ・ 軽 工 業 別 出 荷 額				
	総 額	1 事 業 所 当 たり		従 業 者 1 人 当 たり		重 化 学 工 業 出 荷 額	軽 工 業 出 荷 額	重 化 学 工 業 化 率	
		実 数	格 差	実 数	格 差			実 数	格 差
百万円		百万円		万円		万円		%	
總 数	1 271 800	226	100.0	878	100.0	95 135 547	32 044 494	74.8	100.0
市 計	1 121 069	281	124.3	908	103.4	84 113 854	27 993 087	75.0	100.3
1 下 関 市	188 149	238	105.3	783	89.2	11 361 687	7 453 244	60.4	80.7
2 宇 部 市	140 379	292	129.2	764	87.0	10 133 013	3 904 834	72.2	96.5
3 山 口 市	13 091	55	24.3	312	35.5	186 894	1 122 253	14.3	19.1
4 萩 市	8 995	27	11.9	263	30.0	116 461	783 050	12.9	17.2
5 徳 山 市	192 155	763	337.6	2 110	240.3	18 705 011	5 101 501	97.3	130.1
6 防 府 市	67 145	160	70.8	636	72.4	3 100 619	3 613 862	46.2	61.8
7 下 松 市	110 988	627	277.4	988	112.5	10 814 419	284 380	97.4	130.2
8 岩 国 市	93 149	232	102.7	749	85.3	4 570 812	4 744 114	49.1	65.6
9 小 野 田 市	60 360	400	177.0	1 265	144.1	4 624 216	1 411 732	76.6	102.4
10 光 市	108 535	738	326.5	1 298	147.8	10 341 654	5 111 848	95.3	127.4
11 長 門 市	6 754	28	12.4	278	31.7	43 295	652 135	6.4	8.6
12 柳 井 市	9 015	63	27.9	375	42.7	567 774	333 770	63.0	84.2
13 美 祿 市	9 114	130	57.5	381	43.4	224 625	686 764	24.6	32.9
14 新 南 陽 市	113 240	755	334.1	1 157	131.8	9 323 374	2 000 600	82.3	110.0
年 次			46 年			46 年			
資 料			工業統計調査			工業統計調査	工業統計調査		

市町村名	卸 売 小 売							
	商 店 数			従 業 者 数			年 間	
	総 数	人口1,000人当たり		総 数	1 商店当たり		総 額	1 商店
実 数		格 差	実 数		格 差	実 数		
總 数	28 663	18.7	100.0	118 842	4.15	100.0	1 084 800	3 785
市 計	21 844	19.1	102.1	99 216	4.54	109.4	928 976	4 253
1 下 関 市	4 897	19.0	101.6	23 292	4.76	114.7	250 391	5 113
2 字 部 市	3 162	20.5	109.6	15 010	4.75	114.5	142 440	4 505
3 山 口 市	1 666	16.2	86.6	8 303	4.98	120.0	67 676	4 062
4 萩 市	1 183	22.8	121.9	4 716	3.99	96.1	34 121	2 884
5 徳 山 市	2 107	20.7	110.7	11 832	5.62	135.4	163 750	7 772
6 防 府 市	1 613	16.0	85.6	7 684	4.76	114.7	58 431	3 622
7 下 松 市	946	18.0	96.3	3 763	3.98	95.9	32 325	3 417
8 岩 国 市	2 104	19.5	104.3	8 815	4.19	101.0	73 860	3 510
9 小 野 田 市	803	19.1	102.1	2 576	3.21	77.3	15 003	1 868
10 光 市	803	16.8	89.8	3 006	3.74	90.1	19 885	2 476
11 長 門 市	634	23.0	123.0	2 515	3.97	95.7	17 313	2 731
12 柳 井 市	931	24.4	130.5	4 127	4.43	106.7	32 246	3 464
13 美 祿 市	464	19.4	103.7	1 479	3.19	76.9	6 071	1 308
14 新 南 陽 市	531	15.9	85.0	2 098	3.95	95.2	15 461	2 912
年 次	47 年			47 年			47 年	
資 料	商業統計調査			商業統計調査			商業統計調査	

市町村名	所 得 (つづき)							
	市 町 村 民 個 人 所 得			普 通 会 計 歳 出 額			地 方	
	総 額	人口1人当たり		総 額	人口1人当たり		総 額	人口1
実 数		格 差	実 数		格 差	実 数		
總 数	71 672 492	474	100.0	63 281 637	41.9	100.0	22 346 905	14.8
市 計	56 223 544	498	105.1	45 751 787	40.5	96.7	19 289 904	17.1
1 下 関 市	12 799 906	495	104.4	10 561 581	40.9	97.6	4 099 749	15.9
2 字 部 市	7 315 435	478	100.8	4 997 436	32.7	78.0	2 856 081	18.7
3 山 口 市	5 030 459	498	105.1	3 102 905	30.7	73.3	1 265 769	12.5
4 萩 市	2 071 243	394	83.1	1 995 847	58.0	90.7	522 492	9.9
5 徳 山 市	5 624 627	571	120.5	5 717 892	58.0	138.4	2 496 914	25.3
6 防 府 市	4 452 586	459	96.8	3 591 127	37.0	88.3	1 353 725	14.0
7 下 松 市	2 749 413	554	116.9	2 131 623	43.0	102.6	1 059 345	21.3
8 岩 国 市	5 860 705	552	116.5	4 076 595	38.4	91.6	1 888 395	17.8
9 小 野 田 市	1 815 686	432	91.1	1 883 954	44.8	106.9	640 860	15.2
10 光 市	2 549 192	558	117.7	2 073 884	45.4	108.4	1 059 198	25.2
11 長 門 市	1 315 588	473	99.8	1 005 266	36.1	86.2	318 698	11.5
12 柳 井 市	1 736 380	460	97.0	1 726 761	45.7	109.1	398 862	10.6
13 美 祿 市	1 187 857	430	90.7	1 299 148	47.0	112.2	358 492	13.0
14 新 南 陽 市	1 714 467	530	111.8	1 587 768	49.1	117.2	971 324	30.0
年 次	45 年度			45 年度			45 年度	
資 料	市町村所得統計			市町村財政概要			市町村財政概要	

8 所得・財政

業 販	所 得							
	販 売 額			市 町 村 内 純 生 産			市 町 村 民 所 得 の 分 配	
	当 たり	従 業 者 1 人 当 たり		総 額	就 業 者 1 人 当 たり		総 額	人 口 1 人 当 たり
格 差		実 数	格 差		実 数	格 差		実 数
100.0	913	100.0	83 814 291	1 097	100.0	75 699 469	501	100.0
112.4	936	102.5	69 338 378	1 186	108.1	60 957 125	540	107.8
135.1	1 075	117.7	15 425 450	1 220	111.2	14 065 644	544	108.6
119.0	949	103.9	8 782 802	1 074	97.9	8 001 874	525	104.4
107.3	815	89.3	4 610 940	901	82.1	4 645 143	460	91.8
76.2	724	79.3	2 003 558	773	70.5	1 937 771	369	73.7
205.3	1 384	151.6	9 159 830	1 591	145.0	6 508 887	661	131.9
95.7	760	83.2	5 110 125	1 065	97.1	4 607 986	475	94.8
90.3	859	94.1	3 306 816	1 206	109.9	3 236 555	652	130.1
92.7	838	91.8	7 904 129	1 429	130.3	6 371 235	600	119.8
49.4	582	63.7	2 008 646	1 151	104.9	1 807 230	430	85.8
65.4	662	72.5	2 945 005	1 323	120.6	3 186 535	697	139.1
72.2	689	75.5	1 279 908	811	73.9	1 237 206	445	88.8
91.5	781	85.5	1 701 449	847	77.2	1 768 808	468	93.4
34.6	410	44.9	1 123 926	755	68.8	1 224 498	443	88.4
76.9	737	80.7	3 975 794	1 931	176.0	2 357 753	729	145.5
			45 年度			45 年度		
			市町村所得統計			市町村所得統計		

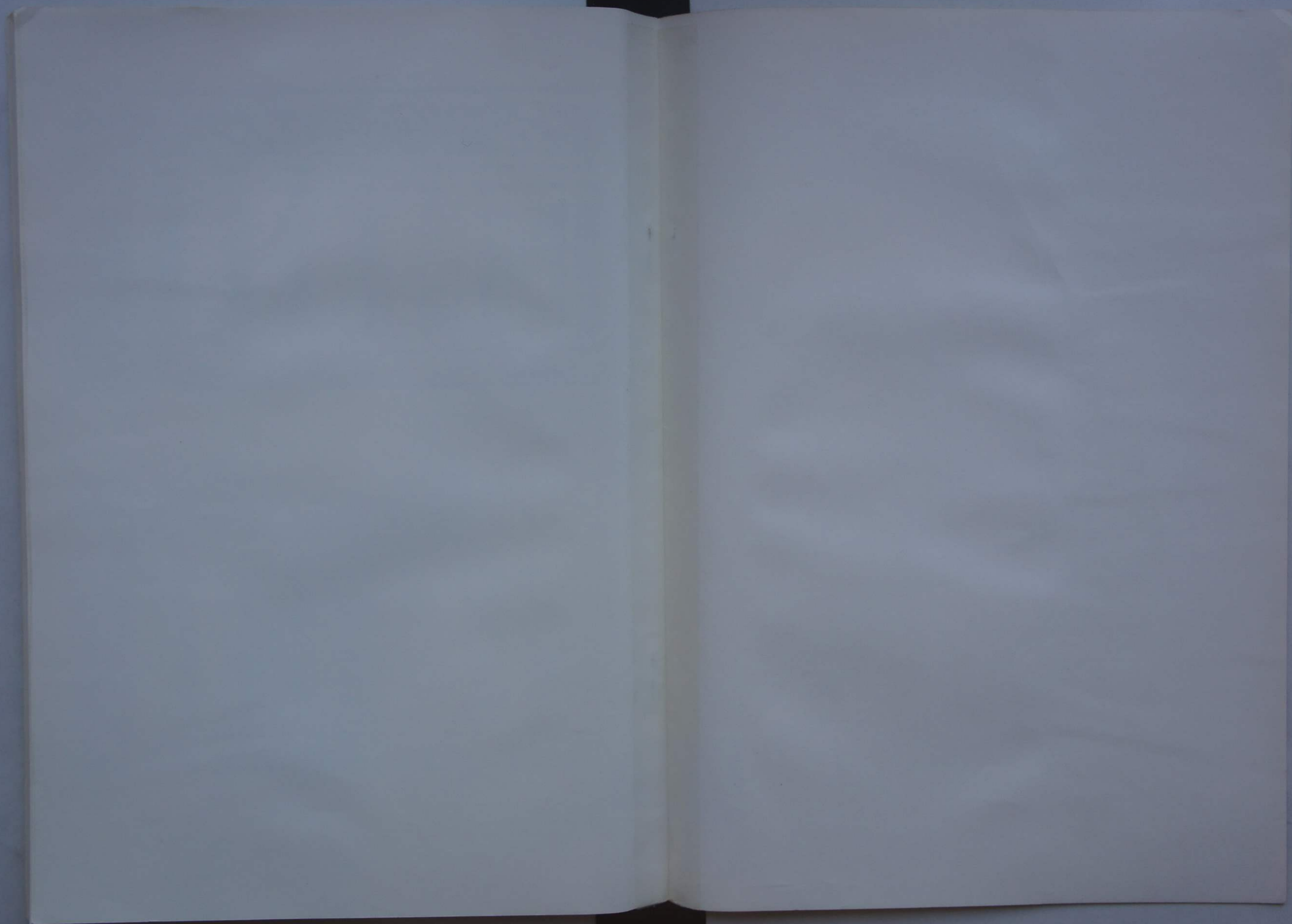
9 行政・民生

税	政 府					行 政		
	自 主 財 源	財 政 力 指 数		市 町 村 職 員 数				
		格 差	実 数	格 差	総 数	人口1,000人当たり		
当 たり	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	実 数	格 差	
100.0	34 380 981	54.3	100.0	69.7	100.0	13 617	9.01	100.0
115.5	27 878 184	60.9	112.2	86.3	123.8	9 498	8.41	93.3
107.4	6 523 073	61.8	113.8	81.9	117.5	2 039	7.89	87.6
126.4	3 623 602	72.5	133.5	97.8	140.3	1 338	8.75	97.1
84.5	1 685 948	54.3	100.0	62.9	90.2	840	8.31	92.2
66.9	744 780	37.3	68.7	42.7	61.3	424	8.07	89.6
170.9	4 442 654	77.7	143.1	156.5	195.8	973	9.88	109.7
94.6	1 871 147	52.1	95.9	78.7	112.9	751	7.74	85.9
143.9	1 309 631	61.4	113.1	121.3	174.0	479	9.65	107.1
120.3	2 407 995	59.1	108.8	90.5	129.8	870	8.20	91.0
102.7	833 900	44.3	81.6	65.9	94.5	386	9.18	101.9
156.8	1 293 183	62.4	114.9	125.8	180.5	356	7.79	86.5
77.7	474 488	47.2	86.9	50.1	71.9	230	8.27	91.8
71.6	836 321	48.4	89.1	47.2	67.7	347	9.19	102.0
87.8	564 877	43.5	80.1	46.7	67.0	196	7.09	78.7
202.7	1 266 585	79.8	147.0	168.3	241.5	269	8.31	92.2
			45 年度			45 年度		
			市町村財政概要			市町村財政概要		

市町村名	行政 (つづき)			民				
	投票状況 (衆議員)			生活保護			児童福祉施	
	投票者数	投票率		生活保護 人	生活保護率(人口1,000人当り)		総 数	人口100,000 実数
実数		格差	実数		格差			
総数	821 353	76.17	100.0	19 689	13.0	100.0	413	27.3
市計	593 116	73.73	96.8	14 227	12.6	96.9	246	21.8
1 下関市	124 736	68.47	89.9	3 663	14.2	109.2	48	18.6
2 宇部市	77 858	71.12	93.4	1 237	8.1	62.3	29	18.3
3 山口市	56 066	77.50	101.7	1 039	10.3	79.2	16	15.8
4 萩市	26 696	72.82	95.6	838	15.9	122.3	11	20.9
5 徳山市	52 923	73.27	96.2	1 047	10.6	81.5	25	25.4
6 防府市	52 573	73.62	96.7	1 315	13.6	104.6	23	23.7
7 下松市	29 145	79.20	104.0	466	9.4	72.3	12	24.2
8 岩国市	55 332	74.67	98.0	947	8.9	68.5	14	13.2
9 小野田市	21 850	73.20	96.1	1 111	26.4	208.1	13	30.9
10 光市	26 670	80.72	106.0	1 088	23.8	183.1	13	28.4
11 長門市	15 536	80.58	105.8	303	10.2	83.8	11	39.5
12 柳井市	22 503	82.73	108.6	478	12.7	97.7	15	39.7
13 美祿市	13 606	80.36	105.5	395	14.3	110.0	11	39.8
14 新南陽市	17 622	76.95	101.0	300	9.3	71.5	6	18.5
年次	47年			45年度			45年	
資料	県選挙管理委員会			県社会課		県社会課		

市町村名	民生 (つづき)	
	市町村民生費 (つづき)	
	人口1人当り	
	実数	格差
総数	4.86	100.0
市計	5.34	109.9
1 下関市	5.04	103.7
2 宇部市	4.36	89.7
3 山口市	4.84	99.6
4 萩市	5.57	114.6
5 徳山市	6.38	131.3
6 防府市	5.83	120.0
7 下松市	5.18	106.6
8 岩国市	4.01	82.5
9 小野田市	9.75	200.6
10 光市	7.85	161.5
11 長門市	5.27	108.4
12 柳井市	6.44	132.5
13 美祿市	5.78	118.9
14 新南陽市	2.70	55.6
年次	45年度	
資料	市町村財政概要	

設数	老人福祉施設数						生活保護ほかその他の施設数	市町村民生費
	人当り 格差	総数	人口100,000人当り		総数	人口100,000人当り		
			実数	格差				
100.0	30	1.98	100.0	48	3.18	100.0	7 345 756	
79.9	18	1.59	80.3	33	2.92	91.8	6 033 701	
68.1	3	1.16	58.6	6	2.32	73.0	1 302 519	
67.0	3	1.96	99.0	4	2.62	82.4	666 618	
57.9	2	1.98	100.0	6	5.94	186.8	489 078	
76.6	1	1.90	96.0	2	3.81	119.8	292 491	
93.0	1	1.02	51.5	5	5.08	159.7	628 972	
86.8	1	1.03	52.0	3	3.09	97.2	565 292	
88.6	1	2.02	102.0	2	4.03	126.7	257 085	
48.4	1	0.94	47.5	2	1.88	59.1	425 715	
113.2	1	2.38	120.2	1	2.38	74.8	410 092	
104.0	1	2.19	110.6	2	4.37	137.4	358 956	
144.7	1	3.60	181.8	-	-	-	146 665	
145.4	1	2.65	133.8	-	-	-	243 171	
145.8	1	3.62	182.8	-	-	-	159 771	
67.8	-	-	-	-	-	-	87 276	
	45年			45年			45年度	
	県社会課			県社会課			市町村財政概要	





Y
1